

平成25年度

岡山大学大学院教育学研究科 岡山県教育委員会
岡山大学教育学部・
岡山大学教師教育開発センター 岡山市教育委員会

連携協力事業研究報告書

大学院教育学研究科
岡山大学教育学部
教師教育開発センター

卷頭言

ミッションの再定義

岡山大学大学院教育学研究科長
岡山大学教育学部長
岡山大学教師教育開発センター長
加賀勝

平成 25 年度連携協力事業報告書を刊行する運びとなりました。本報告書の作成にご尽力いただきました皆様に心から感謝を申し上げます。

大学の強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たしていくため、国立大学の機能強化を図る動きが活発化しています。機能強化を図る手始めとして、各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、研究成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理（ミッションの再定義）しています。全国の医学・工学・教員養成系の学部については、他の学部に先行してミッションの再定義を行い、その結果が平成 25 年 12 月 18 日に公表されました。

岡山大学教育学部のミッションは、「岡山県教育委員会および岡山市教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校等に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、学部・大学院ともに特色ある教育体制を活かし、より広域の教員養成に関する先進的役割を担うことを目指す。さらに岡山県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。」としています。ミッションを果たすための具体的な取組みとしては、実践的指導力の育成・強化を図るため学校現場で教職経験のある大学教員を積極的に雇用すること、全ての大学教員が学校教育現場への指導に携わること、教育委員会との連携をより一層強化すること、実践的・体験的授業科目や活動により教職への意欲を高めながら実践的な能力を育成すること等をあげています。また、全学の教員養成教育を担う組織として全国に先行して設置した「教師教育開発センター」により、教員養成コア・カリキュラムの開発、教職支援活動、教育委員会や学校との連携等を通して、質の高い教員養成を実施することをあげています。

教育職員免許法施行規則の改訂により「教職実践演習」が必修となり、平成 25 年度から実施しています。それに加えて岡山大学教育学部では、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会等との連携のもと、長期間にわたって学校教育現場で学ぶ「教職実践インターンシップ」を、岡山市の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校、倉敷市・総社市・赤磐市の小学校・中学校において実施しています。今後も、学校・教育委員会との連携のもとで教育実践力を高める教員養成教育が求められると考えられます。

今回のミッションの再定義によって、大学と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会の連携体制をさらに深化させる必要性を再確認いたしました。今後とも、連携事業の一層の活性化・実質化により、養成段階の学生から学び続ける教員に至る一体的支援に寄与すること、広く教育の充実と発展に貢献できることを願っています。

寄 稿

本県教育の課題解決に向けた連携協力の大切さ

岡山県教育委員会教育長
竹井千庫

岡山県教育委員会では、平成12年9月に岡山大学教育学部と連携協力事業の「覚書」を交わし、教員の養成・研修等の各段階における資質能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと連携協力し、「教員の養成に関する事業」、「教員の研修に関する事業」、「諸課題への対応」、「その他、両者が必要と認める事項」の四つの事項について様々な事業を展開し、基礎的実践的研究を行ってきたところです。このたび、連携協力事業報告書が上梓されるにあたり、作成のために御尽力くださいました方々に御礼申し上げます。

さて、社会の変化とともに学校現場の課題はますます複雑化・多様化しており、それらに適切に対応できる、実践的指導力と豊かな人間性を備えた教員の育成が、一層重要となっています。従前は、養成段階は大学が受け持ち、採用段階及び研修段階は教育委員会が受け持つというのが一般的でしたが、さまざまな課題に対応するためには、養成段階から、教員のライフステージを見通した教員の適切な職能開発と力量形成が不可欠であり、岡山県教育委員会としましては、岡山大学との協働の重要性を強く感じており、これまでの連携協力の体制を一層強化し、広い教養と高い専門性を持った、資質の高い教員の育成に尽力していきたいと思っております。

本県の教育が抱える課題はさまざまであり、学力低下への対応、いじめや不登校への対応、教員の指導力の向上、情報化に対応した教育の充実等、こうした学校現場の教育上の諸課題に関しては、迅速に対応すべきですが、なかなか早急な解決が困難な状況にあります。とりわけ学力向上及び生徒指導に関しては、全国調査の結果等から、依然として状況の改善が求められており、特に重点的に取り組む必要を感じているところです。こうした教育上の諸課題に適切に対応するためには、両者の持つ知的資源・人的資源を連携協力して有効活用することが大切です。

解決に向けた明確な展望をもって、発展的な連携の形態、在り方の研究について、これまで以上に協力を強め、進めてまいりたいと考えております。本県教育の充実・発展を図ることは、中期的、長期的な目標であり、簡単に実現できるものではありません。目標の達成に向け、冒頭にある四つのカテゴリーからなる具体的な事業を相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かしながら粘り強く、本県の教育の充実・発展を図ってまいりたいと思います。

両者によりまして、今後もこの連携協力の取組が、有益なものとなりますよう御期待申し上げます。

寄 稿

大学との連携に期待するもの

岡山市教育委員会教育長
山脇 健

岡山市と岡山大学教育学部・大学院教育学研究科・教師教育開発センターとの連携協定が締結されて、平成25年度末で5年が過ぎようとしています。私も学生時代を岡山大学で学ばせていただきましたので、岡山大学との連携には、ひときわ強い思いがあります。丸5年を迎える今、改めて連携に期待するものを考えてみたいと思います。

岡山市として、大学に期待することでは大きく2つあります。一つは教員養成であり、もう一つは学校現場の教職員への研修です。

今、求められる教師の姿は以前と大きく変わってきました。それは、社会全体の有り様が変わってきたことに深く関係があります。不安定な雇用や自殺などの様々な社会問題の深刻化や価値観の多様化のほか教育も公共サービスの一環であるという考え方などが広がってきました。保護者についても、過保護・過干渉などの誤ったかかわりをする方がいる反面、育児放棄など親としての責任を果たしていない方もいます。学校や教職員に過度の要求をされるケースも少なくありません。学校や教職員は、いじめや不登校、暴力行為などの問題への対応はもちろんのこと、保護者や社会の要求に応えながら、公教育の役割を果たしていかなければなりません。

こうした中、学校現場を預かる教職員への期待は大きくなるばかりですが、教職員の大量退職の時期を迎えています。高い資質や能力をもった教職員が退職し、作り上げてきた学校文化が失われようとしています。そして、それらを引き継ぐ若い教職員への期待は高まってきています。この状況を考えれば、教師に求められる能力として、教材研究や生徒指導に関する能力はもちろん、コミュニケーション力や事務処理能力、プレゼンテーション力などが求められ、教員養成の段階から育てていくことが必要になります。

私は、これらの能力に加えて、子どもと教育に対する熱い情熱と鋭い感性を備えることが、教師にとって重要なことだと考えています。全ての子どもに対して徹底的にかかわり、少しでもよい面を引き出したい、可能性を伸ばしたいと思う情熱と子どもの内面を想像し、その子どもにとっての成長を認め、自分の喜びと感じ取れる感性を磨かなければなりません。そのためには、多くの人とかかわる経験の中から、人間の奥深さやすばらしさを感じることが必要になります。学校現場は、教職を目指す学生さんが子どもたちとかかわる実践を積み、教育活動の実際を学ぶ貴重な体験の場として、教員養成にも一定の役割を果たすことができます。

教職員への研修については、大学の先生方がお持ちの専門性を生かし、経験年数別研修や教育課題別研修等の講座を持っていただいたり、学校の授業研究に参加し、授業づくりの考え方や手法について指導・助言をいただいたりしています。それにより、教師が授業力を高めるだけでなく、学び続ける教師としての資質・能力を高めていく研修の充実を図ることができると考えています。

岡山市の教育のよりよい推進のためには、岡山大学との連携は不可欠であり、今後もより連携の在り方を考え、深化させ、教員養成、教職員のあるべき姿の充実を図り、岡山市の子どもを育てていきたいと考えています。

目 次

卷頭言

寄稿

第1章 岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターと岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力	
第1節 岡山県教育委員会との連携	6
第1項 目的	6
第2項 発足から平成24年度までのあしあと	6
第2節 岡山市教育委員会との連携	12
第1項 目的	12
第2項 発足から平成24年度までのあしあと	12
第3節 専門部会および連携協力会議（平成25年度）	14
第1項 岡山県教育委員会との専門部会	14
第2項 岡山市教育委員会との専門部会	15
第3項 合同連携協力会議	17
第2章 岡山県教育委員会との連携協力事業	
第1節 教員養成に関する事項	22
第1項 総合教育センターにおける研修講座の学生および大学教員への公開	22
第2項 現職教員等による教員養成への協力	24
第3項 「教師への道」インターンシップ事業（平成25年度連携重点事業）	26
第4項 学生による学力向上の支援の協力	30
第5項 大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善	32
第2節 教員研修に関する事項	33
第1項 家庭科と特別支援教育	33
第2項 小学校図画工作科、中・高等学校美術科の授業づくり	35
第3節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項	37
第1項 「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力	37
第2項 生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業	39
第3項 教職員のメンタルヘルス対策	41
第4項 高等学校における発達障害支援実践モデル事業	42
第4節 その他、両者が必要と認める事項	44
第1項 附属学校園を活用した研修講座の開催	44
第2項 県生涯学習大学（のびのびキャンパス岡山）「大学院コース」講座の開設	46
第3章 岡山市教育委員会との連携協力事業	
第1節 教員養成に関する事項	48
第1項 岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業	48

第2項 大学企画講座における学校長等の講演 -----	50
第2節 教員研修に関する事項 -----	60
第1項 中学校区ではぐくむ！ 学力アップ事業 -----	60
第2項 教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言 -----	62
第3節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項 -----	64
第1項 E S D=ユネスコスクール推進支援事業= -----	64
第2項 大学生・大学院生との連携 -----	66
第4章 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業	
第1節 理数系教員（C S T）養成拠点構築事業 -----	68
第2節 教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業 -----	70
第1項 オンデマンド研修事業 -----	70
第2項 教科構成学開発事業 -----	74
第3節 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（平成25年度継続事業） -----	76
第4節 地（知）の拠点整備事業について -----	79
第5節 その他事業における岡山大学教員と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との連携の取組（参考資料） -----	81
第5章 関連資料	
第1節 連携協力に関する資料 -----	83
第1項 連携協力に関する覚書および実施要項 -----	84
第2項 連携協力に関する協定書および実施要項 -----	86
第3項 連携協力に関する確認事項 -----	88
第4項 平成25年度委員名簿 -----	89
あとがき	
執筆者一覧	

第1章 岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターと岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力

第1節 岡山県教育委員会との連携

第1項 目的

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会とは、平成12年9月1日に「連携協力に関する覚書」を交換し、正式に「連携協力事業研究」として進めることになった。

連携協力の目的は、「連携協力に関する覚書」の第1条に、次のように示されている。

「連携協力に関する覚書」

(目的)

岡山大学教育学部(以下「甲」という。)と岡山県教育委員会(以下「乙」という。)とは、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図る。

ここにあるとおり、複雑化・多様化する学校現場の課題に臨機かつ適切に対応するため、「養成段階」「採用段階」「研修段階」の各段階において、岡山大学と岡山県教育委員会とが連携して教員の資質・能力の向上に取り組むことが求められている。学力低下、いじめ、不登校への対応、教員の指導力の向上、情報化に対応した教育の充実等、学校現場が抱えている教育上の諸課題への対応のためには、両者が持つ知的資源・人的資源を連携協力して有効活用することが必要である。

「教員養成に関わる事業」「教員研修に関わる事業」「学校諸課題に対応する事業」「その他両者が必要とする事業」の四つのカテゴリーからなる具体的な事業を相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図ることが大切である。

第2項 発足から平成24年度までのあしあと

平成12年度（発足）

- ①平成12年4月19日、「連携協力ワーキンググループ」の設置。
- ②平成12年8月10日、第1回「連携協力会議」の開催。
- ③平成12年9月1日、第2回「連携協力会議」の開催。

- ・「連携協力に関する覚書」の締結。
- ④上記の締結の後、「教員養成に関する事項」「教員研修に関する事項」「学校教育上の諸課題への対応に関する事項」「その他両者が必要と認める事項」の4項目のカテゴリーに関する11件の事業が実施された。
- ⑤平成12年度の連携協力事業研究については、平成13年5月20日に「連携協力事業研究報告書」にまとめた。

平成13年度

- ①平成13年6月19日、岡山大学教育学部と岡山県教育委員会との合同「連携協力会議専門部会」の開催、平成13年度の連携事業の検討。
- ②平成13年7月19日、平成13年度「連携協力会議」の開催。
 - ・「教職希望学生の学校教員インターンシップ」「教員のメンタルヘルス」等、9件の連携協力事業が新規に承認され、あわせて15件の連携協力事業として実施されることとなった。
- ③平成14年3月28日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成14年度の連携協力事業の検討。
- ④平成13年度の連携協力事業研究については、平成14年6月15日に「連携協力事業研究報告書」にまとめた。

平成14年度

- ①平成14年4月20日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成14年度の連携協力事業の検討、同重点的事業の検討。
- ②平成14年7月20日、「連携協力会議」の開催。
 - ・21件の連携協力事業が実施されることが決まった。
- ③平成15年1月20日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成15年度の連携協力事業の検討。
- ④平成15年3月19日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成15年度の連携事業の検討、同重点事業の検討。
- ⑤平成14年度の連携協力事業研究については、平成15年6月20日に「連携協力事業研究報告書」にまとめた。

平成15年度

- ①平成15年6月11日、「連携協力会議専門部会」の開催。
- ②平成15年7月21日、「連携協力会議」の開催。
 - ・平成15年度の26件の連携事業及び4件の重点連携事業の決定。
 - ・連携重点事業「研修講座」の合同開催についての検討。
- ③平成16年1月22日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成16年度の連携事業の検討、報告書分担執筆の検討。
- ④平成15年度の連携協力事業研究については、平成16年4月20日に「連携協力事業研究報告書」にまとめた。

平成 16 年度

- ①平成 16 年 5 月 13 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
- ②平成 16 年 7 月 28 日、「連携協力会議」の開催。
 - ・平成 16 年度の 27 件の連携事業及び 4 件の重点連携事業の決定。
 - ・連携重点事業「研修講座」の合同開催についての検討。
- ③平成 16 年 8 月 22 日、岡山大学教育学部講義棟において第 3 回「現職教員研修講座」の開催。
- ④平成 16 年 12 月 20 日、岡山大学五十周年記念会館において第 1 回「連携協力シンポジウム」の開催。テーマは「優れた教員養成の在り方を求めて」。
- ⑤平成 17 年 3 月 15 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成 17 年度の連携事業の検討、報告書分担執筆の検討。
- ⑥平成 17 年 3 月 18 日、岡山大学教育学部講義棟において「学校教員インターンシップ事業シンポジウム」の開催。
- ⑦平成 17 年 3 月 20 日、第 1 回「連携協力シンポジウム」報告書作成。
- ⑧平成 16 年度の連携協力事業研究については、平成 17 年 3 月 31 日に「連携協力事業研究報告書」にまとめた。

平成 17 年度

- ①平成 17 年 5 月 9 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
- ②平成 17 年 7 月 27 日、「連携協力会議」の開催。
 - ・23 件の継続事業、4 件の事業廃止、1 件の新規事業及び 3 件の重点事業（「学校教員インターンシップ」「夏期研修講座の共同開催」）が承認された。
- ③平成 17 年 8 月 22 日、「夏期研修講座」を岡山大学五十周年記念会館等において共同開催。
 - ・岡山県内外からのべ 1,150 人の現職教員、大学教員、指導主事、教職希望学生が参加。NHK テレビ放送でも報道された。
- ④平成 18 年 3 月 11 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成 18 年度の連携事業の検討、報告書分担執筆の検討。
- ⑤平成 18 年 3 月 16 日、岡山大学教育学部講義棟において「学力向上支援事業・学校教員インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成 18 年度

- ①平成 18 年 5 月 15 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
- ②平成 18 年 7 月 25 日、「連携協力会議」の開催。
 - ・24 件の継続事業、1 件の新規事業及び 3 件の重点事業（「学校教員インターンシップ」「夏期研修講座の共同開催」「『授業で勝負!』支援事業」）が承認された。
- ③平成 18 年 8 月 21 日、「夏期研修講座」を、岡山大学自然科学棟、岡山大学教育学部講義棟を会場に共同開催。
 - ・岡山県内外からのべ 753 人の現職教員、大学教員、指導主事、教職希望学生が参加。NHK テレビ放送でも報道された。
- ④平成 19 年 3 月 15 日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成 19 年度の連携事業の検討、今後の連携協力の在り方の検討。

⑤平成19年3月20日、岡山大学教育学部講義棟において「学力向上支援事業・学校教員インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成19年度

①平成19年5月8日、「連携協力会議専門部会」の開催。

- ・24件の継続事業、新規事業0件及び3件の重点事業（「学校教員インターンシップ」「夏期研修講座の共同開催」「『授業で勝負！』支援事業」）が承認された。また、1件の事業終了（「確かな学力育成小中連携事業」）が承認された。

②平成19年8月20日、「夏期研修講座」を、岡山大学自然科学棟、岡山大学教育学部講義棟を会場に共同開催。

- ・岡山県内外からのべ237人の現職教員、大学教員、指導主事、教職希望学生が参加。

③平成19年8月21日、「連携協力会議」を岡山大学教育学部講義棟で開催。

- ・教職大学院の設置予定に伴う「平成20年度からの連携協力の展望」について協議。「平成19年度の連携事業」「平成19年度の連携協力重点事業」が承認された。

平成20年度

①平成20年5月7日、「連携協力会議専門部会」の開催。

- ・岡山大学の改組の関係で、暫定的専門委員と県教育委員会の連携協力担当とで平成21年度の連携協力事業と重点事業を協議した。連携推進委員長は柳原教育実践総合センター長が務めることが決まった。

- ・21件の継続事業、新規事業0件及び2件の重点事業（「学校教員インターンシップ」「夏期研修講座の共同開催」）が承認された。また、「授業で勝負！」「確かな学力育成小中連携事業」「英語教員の資質向上のための研修（中学校・高等学校）」「情報教育充実のための学生ボランティア派遣」の5件の事業が一定の成果を得たということで、廃止することが承認された。

②平成20年8月25日、「夏期研修講座」を、岡山大学五十周年記念会館を会場に共同開催。

- ・岡山県内外からのべ231人の現職教員、大学教員、指導主事、教職希望学生が参加。

③平成20年11月14日、「連携協力専門部会」を岡山大学附属教育実践総合センターで開催。

- ・連携協力会議、専門部会について、必要に応じて開催してはという意見もあったが、研究科長から毎年開催すべきだという方向性が示され、連携協力会議は毎年開催、専門部会については必要に応じて開催することが決まった。
- ・教員免許更新制に関する諸課題（10年研修の在り方、夏期研修の在り方）について、廃止の方向で協議されたが、結論は持ち越しとなった。
- ・特別支援教育の連携協力については、推進することが決まった。

④平成21年3月19日、岡山大学教育学部講義棟において「学力向上支援事業・学校教員インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成21年度

①平成21年8月3日、「連携協力会議専門部会」の開催。

- ・本年度より岡山大学教育学部教育学研究科と岡山市教育委員会との連携協力事業が始まったことから、今年度については岡山大学・岡山県教育委員会・岡山市教育委員会の三者合同で

専門部会が開催された。

- ・14件の継続事業、新規事業1件（「高等学校における発達障害支援推進事業」）及び1件の重点事業（「『教師への道』インターンシップ事業」）が承認された。
- ・終了又は中止した事業として、「夏期教員研修講座」「生涯学習施設等での学生の実習（総合教育課程学生インターンシップ）」の2件が承認された。
- ・課題のある事業として、「『教師への道』インターンシップ事業」「県総合教育センターにおける研修講座及び発表会の学生・大学教員への公開」「学校における情報教育充実のための学生ボランティア派遣」「中・高等学校美術科の授業づくり」の4件が挙げられた。

②平成21年8月20日、「連携協力会議」（三者合同）の開催

- ・夏期教員研修講座の共同開催について、今後の開催については、専門部会で検討していくこととした。
- ・県総合教育センターでの情報教育充実のための学生ボランティア派遣について、今後実施される「全学教職コア・カリキュラム」におけるボランティアやインターンシップの中のバリエーションの一つとして位置付ける方向で検討していくこととした。
- ・「『教師への道』インターンシップ事業」について、「総合大学が担う特色ある教員養成の質保障」について研究科長が概要を説明し、「全学教職コア・カリキュラム」の中に組み込み、従来の応用実習・協力校実習は廃止することが確認された。
- ・連携協力会議については、今年度の形態（岡大・県教委・市教委の三者合同）で開催し、専門部会以下の会議等については、適宜、それぞれ行っていくことが確認された。

③平成22年3月20日、岡山大学教育学部本館において「『教師への道』インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成22年度

①平成22年7月5日、「連携協力会議専門部会」の開催。

- ・平成21年度の事業の状況報告について、各担当者から報告。今後も継続の方向で確認。
- ・前年度の課題であった、インターンシップ・ボランティア事業の整理については、県教委が「インターンシップ・ボランティアガイド」を作成し、県教育庁指導課のホームページからダウンロードできるようにしたとの説明があった。また、「夏期教員研修講座」については、「中止」ではなく「休止」とすることで見解が一致。一方、「情報教育推進学生ボランティア活用事業」が平成20年度から実績がないことに対しては、大学側の担当者に継続するかどうかを確認することとした。その他、漠然とした内容の事業は整理する必要があるとの意見が出た。

- ・平成22年度の新規事業はなし。重点事業は、「『教師への道』インターンシップ事業」。

②平成22年10月6日、「連携協力会議」（三者合同）の開催。

- ・教職大学院の評価と検討課題について、岡山大学から、現職教員の派遣について、派遣数維持及び現職教員院生の2年目の現任校における身分、また、ストレートマスターの教員採用試験における採用方法の検討依頼があった。
- ・岡山県教育委員会からは年間130万円の授業料がネックとなり、教職大学院に優秀な人材を派遣することが難しい状況であること。講師の充実を図るなど、魅力的なプログラム作りの依頼があった。また、教員採用に関し、県外出身の学生に岡山県に残ってもらうための工夫を大学と連携を取りながら検討したいとの意見があった。

- ・理数系教員（C S T）養成事業の実施についての説明があった。
 - ・全学教職課程について、また、岡山県・岡山市教育委員会との今後の連携の方向性について確認された。
 - ・岡山県・岡山市教育委員会との覚書及び協定書について、協議の結果、今後改訂に向けて進めることが了承された。
- ③平成23年3月19日、岡山大学教育学部講義棟において「『教師への道』インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成23年度

- ①平成23年7月5日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成22年度の事業の状況報告について、各担当者から報告。今後も継続の方向で確認。
 - ・2件の新規事業、廃止事業なし、重点事業は引き続き「『教師への道』インターンシップ事業」とすることで了承。
- ②平成23年11月7日、「連携協力会議」（三者合同）の開催。
 - ・教職大学院生について、教員採用試験に合格した後、1年間の猶予が認められているが、これを2年間に延長することについての検討要望が岡山大学側からあった。
 - ・岡山県・岡山市教育委員会との覚書及び協定書の改訂について、内容及び具体的な手続き等について協議し、今後改訂手続きを進めることとした。
- ③平成23年12月22日、「連携協力に関する覚書」の一部改定。
- ④平成24年3月17日、岡山大学教育学部講義棟において「『教師への道』インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

平成24年度

- ①平成24年7月13日、「連携協力会議専門部会」の開催。
 - ・平成23年度の事業の状況報告について、各担当者から報告。今後も継続の方向で確認。
 - ・1件の新規事業、廃止事業なし、重点事業は引き続き「『教師への道』インターンシップ事業」とすることで了承。
- ②平成24年11月2日、「連携協力会議」（三者合同）の開催。
 - ・「教職実践インターンシップ」の実施にあたって、必要が生じた場合の、高等学校等の実習先の確保等についての要望が岡山大学側からあった。
- ③平成24年11月22日、「連携特別会議」（三者合同）の開催。
 - ・本県の教育課題について協議を行った。
- ④平成25年3月16日、岡山大学教育学部講義棟において「『教師への道』インターンシップ事業シンポジウム」の開催。

文責：岡山県教育庁高校教育課 乙倉 寛

第2節 岡山市教育委員会との連携

第1項 目的

岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会は、従来から、お互いの事業について連携協力関係にあったが、平成21年4月に岡山市が政令指定都市に移行することとなり、岡山市教育委員会としては、この機に政令市としての権限を発揮した教育を積極的に展開したいと考えた。

そこで、岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部に所属する、専門的な知見をもたらした大学教員や教職を目指す学生たちの本市各事業における参画を促進できるよう、包括的な協定を結ぶこととした。

本協定においては、教員の養成及び資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対して、岡山大学大学院教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会が相互に連携協力し、その成果を生かして双方の教育の充実・発展を図ることを目指している。

第2項 発足から平成24年度までのあしあと

平成21年度（発足）

政令指定都市移行に伴うさまざまな事務処理と並行しながら、協定の在り方を探っていったため、協定書締結までに、特にワーキンググループを設けての連携内容の精査等が行えなかった。そこで、21年度は、以下の既存事業を利用して、大学教員及び学生ボランティアの参画推進が図られるよう、活動を実施することとした。

- 岡山市学校支援ボランティア制度
- 学力・授業力アップ事業
- 授業で変わる！いきいき岡山っ子育成事業における「いきいき学校園づくり」
なお、8月20日（木）に大学・県・市合同の連携協力会議を実施した。

平成22年度

大学教員及び学生ボランティア等の参画推進がさらに図られるよう、平成21年度に実施した活動（○印の活動）を継続・発展させるとともに、平成22年度には新たに次の活動（◎印の活動）を実施することとした。

- 岡山市学校支援ボランティア制度
- 学力・授業力アップ事業
- 授業で変わる！いきいき岡山っ子育成事業における「いきいき学校園づくり」
- ◎ 習熟度別サポート事業
- ◎ 教職員研修
- ◎ はぐくむ心 あつたかハート事業

なお、5月31日（月）に大学・市との連携協力会議専門部会を、10月6日（水）に大学・県・市合同の連携協力会議を実施した。

平成23年度

大学教員及び学生ボランティア等の参画推進がさらに図られるよう、平成22年度に実施した活動（○印の活動）を継続・発展させるとともに、平成23年度には新たに次の活動（◎印の活動）を実施することとした。また、平成26年度に実施されるユネスコスクール世界大会に向けての取組を新たにスタートさせることとした。

- 岡山市学校支援ボランティア制度
- 教職員研修
- はぐくむ心 あつたかハート事業
- 大学生・大学院生との連携
 - ・ 習熟度別サポート事業
 - ・ 大学院生のインターンシップ
- ◎ 授業で変わる！いきいき岡山っ子育成事業
 - ・ いきいき学校園づくり
 - ・ 学力・授業力アップ事業
 - ・ 教科等別一貫教育セミナー（新）
- ◎ ユネスコスクール推進事業

なお、5月30日（月）に大学・市との連携協力会議専門部会を、11月7日（月）に大学・県・市合同の連携協力会議を実施した。また、平成23年12月22日（木）に「連携協力に関する協定書」を一部改定した。

平成24年度

大学教員及び学生ボランティア等の参画推進がさらに図られるよう、平成23年度に実施した活動（○印の活動）を継続・充実させることとした。

- 岡山市学校支援ボランティア制度
- 教職員研修
- はぐくむ心 あつたかハート事業
- 大学生・大学院生との連携
 - ・ 習熟度別サポート事業
 - ・ 大学院生のインターンシップ
 - ・ 大学生のインターンシップ（試行）
- 中学校区ではぐくむ！学力アップ事業（授業で変わる！いきいき岡山っ子育成事業の名称変更）
 - ・ いきいき学校園づくり
 - ・ 校内研パワーアップ研修講座
 - ・ 教科等別一貫教育セミナー
- ユネスコスクール推進事業

なお、5月29日（火）に大学・市との連携協力会議専門部会を、11月2日（金）に大学・県・市合同の連携協力会議を実施した。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 半澤 秀行

第3節 専門部会および連携協力会議（平成25年度）

第1項 岡山県教育委員会との専門部会

1 日 時 平成25年7月5日（金）10：00～11：30

2 場 所 岡山大学教育学部本館4階 第1会議室

3 内 容

- (1) 開会あいさつ ○ 岡山大学大学院教育学研究科 渡邊 満 副研究科長
○ 岡山県教育庁高校教育課 赤松 一樹 参事
(自己紹介)

(2) 説 明

①連携協力会議の組織について

… 委員一覧により相互説明（レジュメP.1,2）

②平成24年度の連携協力事業の成果と課題について

… レジュメ資料による説明（レジュメP.3,4,5）→概ね良好、来年度も継続の方向で。

ただし、P.4,5の特別支援教育課の事業名については、

高等学校における発達障害支援実践モデル事業と修正。

(3) 協 議

①連携協力会議に向けて

ア. 平成25年度の連携協力事業について

… ・レジュメ資料による説明（レジュメP.5）

・提案：平成25年度の新規事業

（1）平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（申請中）（説明：高塚副研究科長）

→ 教員養成課程を持つ県内17大学が一つとなり、地域と大学による教育拠点の構築、
本県の課題である「教育改善」及び大学の課題である「実践能力育成」の解決、教育
を通じた地域活性を目的として取り組む。

→ 新規事業の方向で了承。

・提案：平成25年度の重点事業

（2）「教師への道」インターンシップ事業

→ 昨年同様、これを重点事業とすることで了承。

イ. 連携協力会議について

… ・教職実践演習

→ 新免許法による教職実践演習の実施にともない、全学教職課程（教育以外の学部で
中・高の免許を取得）の学生が前期に母校実習できるよう協力してもらいたい。教育学
部の教職実践演習では全員にインターンシップを課すので協力をお願いする。

・「教師への道インターンシップ」事業の今後の方向性

→ 名称及びシステムについて、県と市とで整理して欲しい。

- ・学生参加可能な総合教育センター講座

④ その他

特になし

(2) その他

特になし

4 閉会あいさつ ○ 岡山大学教師教育開発センター 山崎 光洋 副センター長

第2項 岡山市教育委員会との専門部会

1 日 時 平成25年5月27日（月）10：00～11：45

2 場 所 岡山大学教育学部本館4階 第1会議室

3 内 容

(1) 開会あいさつ

○ 岡山大学大学院教育学研究科 渡邊 満 副研究科長

(2) 岡山大学と岡山市教育委員会との連携事業について

岡山大学と岡山市教育委員会との連携事業について、次の項目について資料に基づき説明がなされた。

①平成25年度「地（知）の拠点整備事業」の申請（岡山大学大学院教育学研究科：高塚副研究科長）

② 平成26年度概算要求（岡山大学大学院教育学研究科：高塚副研究科長）

③ 習熟度別サポート事業（岡山市教育委員会事務局学事課：高井指導副主査）

④ 中学校区ではぐくむ！ 学力アップ事業（岡山市教育委員会事務局指導課：平井課長補佐）

⑤ E S D = ユネスコスクール推進事業=（岡山市教育委員会事務局指導課：平井課長補佐）

⑥ 学校支援ボランティア（岡山市教育委員会事務局生涯学習課：安東課長補佐）

⑦ 教職員研修（岡山市教育委員会教育研究研修センター：藤原所長補佐）

⑧ C S T （岡山大学教師教育開発センター：山崎副センター長）

(3) 協議

（2）の各事業について、次のような協議がなされた。

⑤について

（大学）

- ・ ユネスコスクール推進事業については本年度からはうまく回っていくものと思われる。

- ・ 昨年度までの教員の派遣は？

（市）住野先生、川田先生だけでなく調整してもらっていた。学生の派遣も行っていた。

（大学）

- ・ 体制を強化しようということで、協力教員の会を開こうとしている。

教育学研究科全体の広がりをもたなければならない。学生の体験、フィールドチャレンジとの関係で単位認定できればいい。

学生にしてみるとインターンシップではなく出かけていくことは、見えにくい。

- ・ ESDとオンデマンド研修を重ねて実施しようとしたが、なかなかうまくいかなかった。違う事業を重ねていくのは難しい。

- ・ いろんな事業がいっぱいあって、事業を整理しないといい連携を進めていくのは困難である。

- ・ COCでは、マッチングが効率よくできるシステムを構築していく。

⑥について

(大学) マッチングはたいへんな作業であると思う。ボランティアを希望している学生のうち、実際に活動できているのはどれくらいか。

(市) 約半数。

(大学) 小学校長会事務局から、「中心部には来てもらえるが周辺部はあきらめなければならぬのか」という声があった。いい知恵は見当たらぬ。

(市) 持ち帰って考える。小長会からの声は聞いている。距離的な問題、時間的な問題もある。自宅から近いところにも行ってみないかと声かけをしている。

(大学) 学生が来てほしいという思いが強い。岡山大学がということではなく、全県の大学が連携することをCO-Cの中で対応できれば。

(市) 中国学園大、環太平洋大等にも声をかけている。CO-Cのシステムはありがたい。どのような形でマッチングするのか、どのような条件で行ってもらうのか等、自動化したシステムの中でどのように扱われるのか教えてほしい。

(大学) 他市も能動的にボランティアに取り組んできている。ある市は交通費を出すと言っている。各市の確認が必要になってくるのでは。各市が宣伝合戦になっている。

(市) 交通費については今後の検討課題。派遣先の拡大については、幼・小・中が対象になっているのは確か。拡大できるのか、対応できるのかは今後の検討課題。

(大学) 県教委は「教師への道インターンシップ」は高校教育課が、「学習支援ボランティア」は生涯学習課がやっている。保険はどちらも出ている。市教委は?

(市) (保険については) 学校だけでなく、児童クラブ等、保険の対象になる。3千円以下の謝金であれば、保険の対象になる。

(大学) 学校だけでなく公民館等にフィールドを広げていくシステムを作っていくのがいいと思う。

(大学) ボランティアは学生ボランティア、インターンシップ、地域の方等、さまざまな立場のボランティアが入ってきてる。ルール作りが必要では。

(市) ルール作りは必要だと思う。目的によって整理統合するのは容易ではないと思う。仕組みの成り立ちもまちまち。学校からも、「ありがたい」という声をよく聞く。ルール作りをしてもらえるとありがたいが、まずは多くの学生が学校に入ってきただけの方が多いがたい。

(大学) ボランティアに登録して参加できていない学生にも経験させてやりたい。学校現場を見ることは採用試験を含めて非常に有意義。

学校から市教委にニーズは出でないが、大学から学校に話をすると、だいたいが「ありが

たい」と言われる。それを大学から市教委に話すことをOKにさせてほしい。

(市) 市教委を経由する必要はない。大学でコーディネートしていただければそれでよい。

(大学) マッチングはどうしていくか考えなければならないが、お互いが情報を閲覧できるシステムを作る。市教委から「こんな要素を入れてほしい。」という意見がほしい。

(市) 時間、距離等さまざまな条件がある。Daily なのか Weekly なのか。

(大学) 使えるようなシステムにしないともったいない。

⑦について

(大学) 土曜授業。教育課程を見直すきっかけにしてほしいと山脇教育長が（新聞で）言っていた。教育課程を見直すとはどういうことで、どういうふうに見直すのかということが課題である。教育課程をもっと大切にした研修を充実させてほしい。

他の学年や学校種において、教科内容における一貫したプロセスをどのように構成するかの研究に取り組んでいる。若手フォローアップ研修等で連携できれば。

(市) 土曜授業については教育課程研究協議会、教科内容の指導については教科等別一貫教育セミナーと、どちらも指導課の仕事。若手フォローアップ研修と教科等別一貫教育セミナーについては、一緒にできる部分がないか考える必要がある。ご指摘、ありがたい。

(4) 閉会あいさつ

○ 岡山大学教師教育開発センター 山崎 光洋 副センター長

第3項 合同連携協力会議

1 日 時 平成25年10月23日（水） 10：00～11：30

2 場 所 岡山大学教育学部講義棟1階 5102教室

3 内 容

(1) 開会の開会

○ 岡山大学大学院教育学研究科 加賀 勝 研究科長
同 教師教育開発センター センター長
○岡山県教育委員会 今井 康好 教育次長
○岡山市教育委員会 山脇 健 教育長

(2) 協議事項

①「地（知）の拠点整備事業」について

■岡山大学（荒木理事・副学長）

資料に基づき、報告がなされた。5月に「地（知）の拠点整備事業」を申請したが、8月に不採択の報告を受けた。理由は添付資料の通りである。申請に際しては多大なるご支援をいただき、感謝申し上げたい。学内で改めて検討し、体制が整えば再申請していく方向で考えている。

■岡山大学（教育学研究科 加賀研究科長）

申請に際しては多大なるご支援をいただき、感謝申し上げたい。COC事業が目指すところとしては、大学が所在する地域に全学が貢献するといった意味合いが大きいと思うので、今後は教育再生だけではなく、全学として地域貢献し、また現場で学生を鍛えていくける内容にしていく必要がある。

協議の結果、今後も引き続き相談の上、事業を進めていくことが了承された。

②平成25年度岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業及び成果と課題について

■岡山市教育委員会（指導課 半澤課長補佐）

平成25年5月27日に開催された専門部会の議事要旨に基づき報告がなされた。

■岡山県教育庁（高校教育課 乙倉指導主事）

平成25年7月5日に開催された専門部会の議事要旨に基づき報告がなされた。

平成25年度の連携協力事業について、（1）平成25年度「地（知）の拠点整備事業」については、協議事項（1）で岡山大学荒木理事・副学長及び加賀教育学研究科長が説明された通りである。

③教職大学院について

■岡山大学（教育学研究科 黒崎教授）

・認証評価機構から評価項目全てにわたって高い評価を得た。とりわけ教育委員会との連携協力は素晴らしいとの評価を得た。今後ともご協力をお願いしたい。

・教員採用数が増えた。理由として、ストレート学生は学校現場で課題発見実習や課題解決実習をさせていただいており、学級経営や生徒指導、授業を積極的にさせていただいた学生の合格率が非常に高かったとのことである。教育委員会のご協力の上、色々な取り組みをさせていただいており、感謝申し上げたい。

■岡山大学（教育学研究科 加賀研究科長）

・認証評価の際にはお世話になり、感謝申し上げたい。

・教職大学院については、20の都道府県に25の教職大学院があるが、今後は47都道府県全てに設置する方向で拡充していく計画がある。岡山大学については学生数を増やすなど課題が出てくると思うので、その際は教育委員会と相談しながら進めていくことになると思う。

④今後の連携協力事業の方向性等について

ア. 岡山県・岡山市の教育課題の現状と今後の方向性について

■岡山県教育庁（義務教育課 有本課長）

「平成25年度全国学力・学習状況調査」結果の概要に基づき説明がなされた。

【課題】

1. 算数の基礎基本の習得
2. 放課後補充学習の実施が他県に比べて低い
3. 家庭での学

習習慣が定着していない（特に中学校） 4. 習熟度別指導（特に中学校） 5. キャリア教育

【良い傾向】

1. 小学生の家庭学習の時間が増えてきている。 2. 全国平均を上回るような設問数が増えている。 3. 中学校区での小中連携が定着してきている。

これらの結果をもとに学校現場で個々に分析をしながら改善プランを作成し、課題に応じた対策に取り組んでいるところであり、教育委員会も連携しながら取り組んでいきたい。

■岡山県教育庁（義務教育課生徒指導推進室 鍵本室長）

「児童生徒の問題行動等に関する調査結果について」に基づき説明がなされた。

- ・小学校段階での不登校の支援を充実させ、新たな不登校を生まない取組が重要である。
- ・関係機関等と連携した家庭での学習環境等への働きかけを、早期から行っていく必要がある。
- ・暴力行為については、小中高の合計で全国ワーストの状況ではあるが、数は減ってきている。専門家を交えつつ、学校と連携しながら、解決していきたい。

■岡山市教育委員会（指導課 堀井課長）

- ・学力について、県の調べとほぼ同様の結果である。
- ・家庭学習、放課後補充学習が大きな課題となっており、リーフレットを作成して対応している。
- ・小学校にスクールカウンセラーを派遣している。
- ・月3日以上休む子どもに対する不登校防止への早期対応を行っている。
- ・不登校については、適応指導教室の機能強化を図り、スマイル瀬戸を新設し、トラングル一宮の改装を行っている。
- ・学力・生徒指導面ともに岡山県教育委員会と連携を取りながら取り組んでいきたい。

■質疑応答

(大学) 県も市も放課後補充学習が時間数として少ないと考えて良いのか？人手が少ないことが原因ならば、大学の学生を派遣する等協力をする。

(県) ゼひ学生に学習支援で現場に入っていただきたい。また、下校の見守りなどもお願い出来たら助かる。本年度は放課後サポート事業ということで、180校に対して支援員を派遣しているが、ボランティア等で学生のサポートもお願いしたい。

(市) 岡山市としても同様で、放課後学習が小学校・中学校とも少なく、学生に学習指導だけでなく、帰宅する児童・生徒の安全面まで見ていただけると助かる。

不登校の率は以前から高い推移を辿っているが、理由として「これだ」という大きなものが見当たらないので、何をどうしたらいいかといった原因解明が出来れば。

解決が難しい状況ではあるが、進めていかなければならぬ部分である。

(県) 不登校や学力の問題について、小学校に大きな課題があるのでは。

それとは別に長期欠席が何年もワースト1、2位であるので、そこのフォローがこれまで今ひとつであったか…と思う。

小学校の算数の基礎基本の部分が出来ていない。3、4年生できちんと指導が出来ている

のか。

教員が積極的に子供や保護者に指導・助言を働きかけるようにする。

大学に期待したい部分は、学生に対し、理論的な部分+組織的な対応が出来るコミュニケーション力を鍛えていただけけるよう指導していただければと思う。

イ. 新採用者に対するサポート体制について

■岡山大学（教育学研究科 渡邊教授）

・平成25年度より教職実践演習という4年間の総まとめをし、教師になるための力を身につけているか確認する科目ができ、大学としては積極的に取り組んでいる。

・卒業後、現実に直面し戸惑っている学生もあり、大学が卒業後も学生をフォローする体制が必要ではないか？

・今後、教育委員会と大学で検討をし、良い取り組みが出来れば。

(県)

・1～3年目で上手くいかず悩んでしまい、最近では1年で辞めてしまう新採用者が増えてきている。県としても2年目・3年目研修をしてフォローしているが、母校の先生に相談することができたら更に良い方向へ解決の道が出来るのでは。

・若手の教師に限らず、ベテランの教師も授業規律について頭を悩ませている。大学と共通意識を持ちながら、課題を解決していけたら。

(市)

・岡山大学だけでなく、全体として大きな課題である。

・今後年齢構成の問題も出てくる。組織的にサポートできれば。

(大学)

・具体的にどのように課題を解決していくのか、必要であれば担当者同士で相談しながら少しづつ前に進めていければ。

⑤その他

ア. 文部科学省資料について

■岡山大学（教育学研究科 加賀研究科長）

・資料の通り報告がなされた。

・平成26年度の概算要求では「地（知）の拠点整備事業」の予算もついているので、申請の際にはご協力願いたい。

・総合的な教師力向上のための調査研究事業について、今後ご相談しながら進めていきたい。

3. 報告・連絡事項

①教職実践インターンシップについて

■岡山大学（教育学研究科 仲矢教授）

・資料に基づき報告がなされた。

・学生や学校現場へのアンケート調査を行い、それらを教職実践インターンシップ専門委員会で整理をし、成果と課題をまとめているところである。課題については検討し、次年度の教職実践インターンシップに生かしたい。

■岡山大学（教育学研究科 住野教授）

- ・2011年度より連携事業の1つとして、「教員の資質向上に寄与する大学と学校教育委員会の実現」を取り組んでおり、事業の一つにオンデマンド研修がある。実習校から要望があれば大学まで連絡をしてほしい。
- ・教育委員会のためのオンデマンド研修も受けることが可能なので、有効にご活用いただきたい。

■岡山大学（教育学研究科 加賀研究科長）

- ・3月に本事業の中間報告会を行うので、詳細が決まり次第ご案内する。

②CST 養成プログラムについて

■岡山大学（教育学研究科 加賀研究科長）

- ・資料に基づき報告がなされた。

4. 閉会あいさつ

岡山大学大学院教育学研究科 高塚 成信 副研究科長

第2章 岡山県教育委員会との連携協力事業

第1節 教員養成に関する事項

第1項 総合教育センターにおける研修講座の学生および大学教員への公開

1 本事業の目的と概要

本事業は、岡山県総合教育センターが実施する研修講座を「学生および大学教員の参加可能研修講座」の対象としたり、教育研究発表大会を公開したりするなど、平成12年度から継続実施しているものである。教職員の指導力や資質向上のための研修講座やセンター所員による研究内容を広げるための教育研究発表大会に学生が参加することにより、具体的な教育活動や学校の現状などに直接触れるとともに、学習指導や生徒指導等への理解を深めることを目的としている。

2 平成25年度に開設した「学生および教員の参加可能研修講座」

・キャリア教育	・小学校外国語活動	・学校の荒れを防ぐ	くり入門
・校内研修を充実させるための研修	・中学校英語	・肢体不自由 授業力アップ	・知っておきたい！ICT機器・ソフト
・学校組織マネジメント	・高等学校英語	・発達障害	・デジタル教科書を活用した授業づくり
・運動部活動指導者等研修	・小学校家庭	・高等学校発達障害基礎	・ネットワークトラブルに対応！校内LAN活用
・総合的な学習の時間	・中学校技術・家庭（家庭）	・小・中学校通常の学級における特別支援教育	・校務に便利なはじめてのデータベース
・小学校国語	・中学校技術・家庭（技術）	・知的障害特別支援学級授業づくり	・グループウェアを活用した校務の情報化
・中学校国語	・高等学校家庭	・自閉症・情緒障害特別支援学級授業づくり	・はじめてのデジタルコンテンツ活用授業づくり入門
・高等学校国語	・高等学校共通教科「情報」	・特別支援学校授業づくり	・伝え合う授業でICT活用
・小学校社会	・道徳教育	・特別支援教育教育相談	・はじめてのコンピュータでビデオ編集
・中学校社会	・特別活動	・科目「ビジネス基礎」の授業づくり	・はじめてのタブレットPC授業活用
・高等学校地理歴史・公民	・環境学習	・毎日更新！ブログ作成	・めざせ授業名人！教科書を読み解いて授業づくり
・小学校算数	・就学前保育技術	・校務に便利な表計算	・大きく映して分かりやすく！实物投影機を活用した授業づくり
・中学校数学	・人権教育	・わかる授業のための教材作成入門	・はじめてのアンケート分析（自由記述文・選択肢）入門
・高等学校数学	・教師のコミュニケーション力向上	・情報セキュリティ	
・小学校理科	・児童生徒理解に基づく学級づくり	・心と知恵を磨く情報モラル授業づくり	
・中学校理科	・児童期の発達課題に応じた支援	・児童生徒に教える著作権マナー	
・高等学校理科（物理・化学・生物 ・地学）	・人間関係が育つ学級経営	・基礎基本の習熟を！フラッシュ型教材活用	
・小学校生活	・学校教育相談	・Windowsで簡単！はじめての画像・音声処理	
・小学校体育	・生徒指導体制パワーアップ	・はじめてのFlashコンテンツづくり	
・中・高等学校体育	・不登校への的確な理解と対応		
・小学校図画工作	・発達障害の特性理解に基づいて 二次障害の予防を考える		
・中・高等学校美術	・保護者との良好な関係づくり		
・小学校音楽	・いじめの防止と早期発見・対応		
・中・高等学校音楽	・学校適応感を高める集団づくり		

3 学生の研修講座への参加状況（平成25年度）

（1）学生の参加した研修講座（かっこ内は大学教員）

学生の参加講座名	期日	人数
高等学校理科研修講座（地学）2	7月10日	2（2）
小学校図画工作研修講座2	7月29日	1
小学校算数研修講座2	8月1日	1
学校組織マネジメント研修講座	8月21日	1
キャリア教育研修講座	8月26日	1
小学校図画工作研修講座4	8月27日	1
高等学校理科研修講座（生物）3	8月29日	1
学校適応感を高める集団づくり研修講座（実践生徒指導）	10月1日	0（1）
学生の参加延べ人数		8（3）

（2）参加学生の推移

年度	設定講座数	参加学生数	年度	設定講座数	参加学生数
H12	16	28	H19	76	2
H13	34	17	H20	20	4
H14	37	28	H21	45	8
H15	42	37	H22	64	15+6
H16	31	17	H23	59	7+3
H17	43	60	H24	54	12+14
H18	47	13	H25	79	8

（※平成22年度以降「岡山県総合教育センター教育研究発表大会」に学生が参加しており、その実績を「+」で付記している。今年度に関しては、本原稿作成時に参加者を募集中であり、記載していない）

4 今年度のまとめ

「学生および大学教員の参加可能研修講座」の開設に当たっては、可能な限り多くの教科や領域の研修講座を対象とし、今年度は7月以降の79講座を参加可能講座として紹介した。複数日開講している研修講座もあり、日数にすると延べ150日となった。

学生や大学教員の参加があった8講座は、教科指導、キャリア教育、学校組織マネジメント、生徒指導の研修講座であり、現在、学校現場で注目されている教育課題や教職を志す学生にとって実践的な教科指導に関する内容であった。特に、ここ数年は理科に関する研修講座への参加が継続してあり、その背景には、理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業の成果があると考えられる。

また、平成22年度以降「岡山県総合教育センター教育研究発表大会」を案内してきており、学生が意欲的に参加し、熱心に聴講している姿が見られている。

今後は、学生がより参加しやすいように岡山市周辺で実施するサテライト研修講座（学校等を会場として所外で行う研修講座）等の紹介にも力を入れ、更に多くの学生や大学教員が参加できるようにしたいと考えている。

文責：岡山県総合教育センター 片岡 一公

第2項 現職教員等による教員養成への協力

1 平成25年度の現職教員等による、岡山大学の教員養成教育への協力・支援体制

(1) 授業関係

- ① 大学における講義担当…岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、附属学校園、公立学校教員等
- ② 教育実習基礎研究（教育実習事前・事後指導科目 教育実習Ⅱ－教育学部3年、他学部3年後期～4年前期、特別支援教育実習Ⅱ、養護実習Ⅱ）…岡山県教育委員会、附属学校園、公立学校教員等

(2) 教育実習関係

- ① 教育学部「教育実習」「養護実習」及び教職大学院「課題発見・課題解決・インターンシップ実習（新卒院生）」「課題分析・シャドウイング実習（現職院生）」の事前または事後指導講話

岡山県教育庁（高校教育課、義務教育課、人権教育課）

岡山市教育委員会（指導課、学事課）

附属学校園（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）

- ② 附属学校園における実習生受け入れ

教育学部 1、2年次「教育実習Ⅰ」「養護実習Ⅰ」（観察参加実習）2、3年次「特別支援教育実習Ⅲ」、3年次「教育実習Ⅲ」「養護実習Ⅲ」教育実習基礎研究授業参観・教科指導等、4年次「教育実習Ⅲ」、特別支援教育特別専攻科「特別支援教育実習」、養護教諭特別別科「養護実習Ⅱ」

他学部 3年次 教育実習基礎研究授業参観、教科指導等

- ③ 協力校園における実習生受け入れ

教育学部 2年次「教育実習Ⅰ（介護等体験 県立特別支援学校）」3年次「養護実習Ⅲ」、4年次「教職実践インターンシップ」「副免特別支援教育実習」「副免保健実習」、養護教諭特別別科「養護実習Ⅱ」

教職大学院 P1（新卒院生）「課題発見・課題解決・インターンシップ実習」

他学部 1年次「母校訪問」4年次「教育実習Ⅳ・Ⅴ」

- ④ 連絡協議会等

附属学校園 「教育実習関係専門委員会」「教育学部・附属学校園連絡調整会議」

岡山県教育委員会・岡山市教育委員会・倉敷市教育委員会・赤磐市教育委員会・総社市教育委員会・関係協力校 「教育学部教職実践インターンシップ・教育実習打ち合わせ会」「教育学部教職実践インターンシップ反省会」

岡山市教育委員会・関係協力校 「教育学部養護実習打ち合わせ会」

岡山市教育委員会・岡山市立学校園・岡山市内大学 「岡山市教育実習連絡協議会」

(3) 研修関係（別頁参照）

- ① 岡山県総合教育センター主催研修講座への参加
- ② 教師力養成講座（教師教育開発センター 教職支援部門企画）

(4) 事業関係

- ① 「『教師への道』 インターンシップ事業」
…岡山県教育庁（高校教育課）、各市町村教育委員会、各学校園
- ② 生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業…岡山県教育庁（生涯学習課）
- ③ 「岡山市学校支援ボランティア」…岡山市教育委員会（生涯学習課）、各学校園
- ④ 「附属学校インターンシップ」…教育学部・附属学校園
- ⑤ 「先進的教員養成プロジェクト」…岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会、赤磐市教育委員会

2 今年度の成果と課題 一教職実践インターンシップを実施してー

岡山大学教育学部は、岡山県教育委員会、岡山市・倉敷市・赤磐市・総社市教育委員会の支援の下、昨年度までの協力校実習に代わり、教職実践インターンシップを本年度よりスタートさせた。表1は協力校実習と教職実践インターンシップを比較している。

表1を基に、教育実践インターンシップについて簡単にまとめた。教育学部の学生は3年次に附属学校で教育実習（主免実習）を経験し、自分に足りない「自己課題」を確認している。この「自己課題」の克服と得意分野を伸張し教育実践力を育むために、教職実践インターンシップは期間を長期分散型にしている。合わせて、教職実践演習（4年次必

表1 協力校実習と教職実践インターンシップ

協力校実習	教職実践インターンシップ ¹⁾
選択（希望者）	履修区分
4	必修
短期集中（1週間）	履修年次
179 ³⁾	4
岡山市・倉敷市	期間
39 ³⁾	長期分散（5～7月） ²⁾
教育実習	参加人数
	278 ⁴⁾
	協力校
	岡山市・倉敷市・赤磐市・総社市・岡山県
	協力校数
	30 ⁴⁾
	参加の仕方
	インターンシップ

注
*1 教職実践インターンシップはI（前期必修）とII（後期選択）がある。

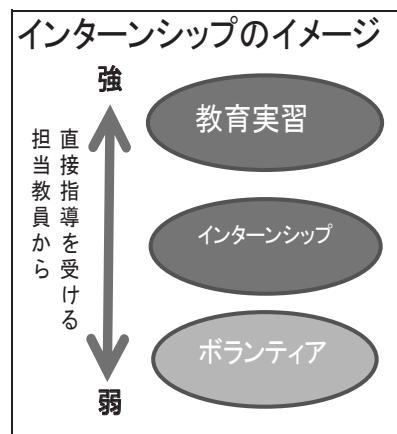
*2 5～9月で実施する場合もある。

*3 平成24年度

*4 平成25年度

修・通年）という新しい科目と平行して学ぶことにより、『理論』（教職実践演習）と『実践』（教職実践インターンシップ）が往還できるようになっている。また、『理論』と『実践』が往還しやすいように、各講座（例：国語、心理等）の学生がまとまった人数で協力校園に入って学び、大学に戻り教職実践演習の授業でグループ検討しやすい形態をとっている。そのため、参加人数の割に協力校園数は少なくなっている。ただし活動の場所については、従来の岡山市・倉敷市に赤磐市・総社市・岡山県が加わり、以前より広域的な学びの場を提供していただいている。

平成25年12月には、各教育委員会と関係協力校園を招き、今年度の教職実践インターンシップについて反省会を開いた。主な意見を次にあげる。



- ・教職実践インターンシップの趣旨が、大学の教員養成と協力校園のニーズに合っていることは大変ありがたい。
- ・教職実践インターンシップの目的について、大学が受入側や学生に十分周知できていなかった。（図1は教職実践インターンシップ反省会資料より）
- ・今回のインターンシップが学生の「自己課題」解決につながったのか、検証していく必要がある。
インターンシップ終了後、各協力校園や学生を対象にアンケート調査を実施したが、結果を検証し、次年度以降に反映させる必要がある。

文責：岡山大学教師教育開発センター 横田 健志

第3項 「教師への道」インターンシップ事業（平成25年度連携重点事業）

1 目標

大学、大学院及び短期大学に在学する学生が、岡山県内の公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校でのインターンシップ又はボランティアの活動を通じて、教職への適性を確認し、多様化及び複雑化する学校教育への理解を深め、実践的指導力の基礎を身につけることを目的とする。

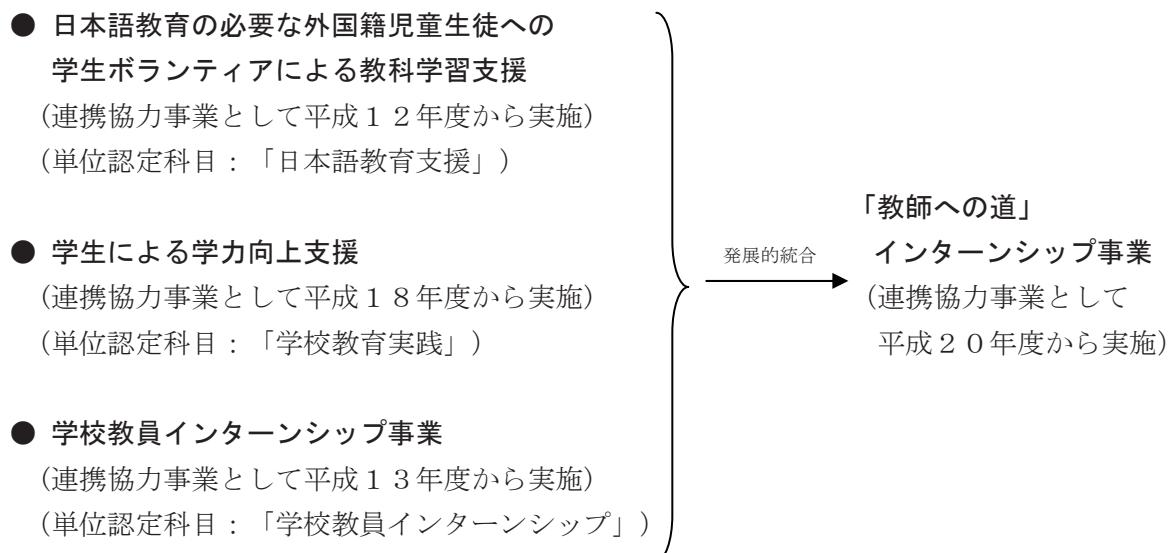
2 位置付け

教員を志望する学生を対象に、岡山県教育委員会主管事業として、平成20年度から新たに実施した。他県では、教育委員会が優れた教員の確保のために学生を対象とした研修を始めているが、岡山県教育委員会のこの事業は、大学と連携しながら進める点、また、優れた教員の確保のためではなく、「将来の教員の資質向上」を主目的としている点で大きな違いがある。

本事業は、「将来の教員の資質向上」を目的とすることから、本連携協力事業の教員養成に関する事項の趣旨に合致する。また、今後教育現場での実地経験が益々重要になってくることを受け、本事業を、連携事業の中でも特に重点事業として位置付けている。

本事業の開始により、これまで連携協力事業としてきたいくつかのインターンシップ又はボランティアに関する事業は、全て本事業に統合し一元化することとした。

[連携協力事業のこれまでの経緯]



3 内容

事業の内容としては、大きく分けて、①学校現場における実地体験（インターンシップ又はボランティア）と、②県教育委員会の企画・運営による「教師への道」研修との二つがある。

①学校現場における実地体験（インターンシップ又はボランティア）

県立学校については、県教育委員会が、市町村立の学校園については、市町村教育委員会が、学生と学校園の仲介役となる。

インターンシップ、ボランティアのいずれにおいても、学校園での活動の期間、曜日、時間帯、そして活動内容の全てについて、学生と学校園の間で協議して決めることとしている。

②「教師への道」研修

大学、大学院及び短期大学に在籍し、本県の教員を目指す学生のうち、希望する者を対象に実施している。平成25年度の「教師への道」研修は〔表1〕のとおりである。

〔表1〕平成25年度「教師への道」研修の日程・内容等

研修	月 日	曜日	テーマ・内容等	会場・講師ほか
第1日	6 / 30	日	開講式・講義「教師としての子どもへのまなざし」	於：岡山県生涯学習センター
			午前 【開講式】①挨拶 ②説明等 ③先輩による講演	「教師への道」研修の先輩
			午後 【講義】「教師としての子どもへのまなざし」 1 「児童・生徒指導の視点」 2 「特別支援教育の視点」 【グループ協議】「理想の教師像」	講義1 講師：県教育庁義務教育課 生徒指導推進室 講義2 講師：県教育庁 特別支援教育課
第2日	7 / 15	月	「教師として必要な基礎的実践力」	於：岡山県生涯学習センター
			午前 【講義】 「教師として必要な基礎的実践力」	指導・助言 県教育庁義務教育課
第3日	8 / 11	日	「よりよい教師になるために」	於：岡山県生涯学習センター
			午前 【講義・演習】コーチング研修 「よりよい教師を目指して」	ビッグバン・ファクトリー 代表理事 松田隆之
第4日	9 / 1	日	「よりよい授業とは」	於：岡山県生涯学習センター
			午前 【講義・演習】 「よりよい授業とは」	授業学研究所 所長 大矢 純
			午後 【グループ協議】「よりよい授業を目指して ～模擬授業に向けて～」	指導・助言 県教育庁高校教育課
第5日	10 / 20	日	「模擬授業・研究協議 1」	於：県立鳥城高等学校、 岡山県生涯学習センター
			午前 【グループ別】模擬授業・研究協議	指導・助言 県教育庁高校教育課、義務教育課
第6日	10 / 27	日	「模擬授業・研究協議 2」	於：県立鳥城高等学校、 岡山県生涯学習センター
			午前 【グループ別】模擬授業・研究協議	指導・助言 県教育庁高校教育課、義務教育課
			午後 【代表】模擬授業・研究協議	指導・助言 県教育庁高校教育課、義務教育課
第7日	3 / 15	土	「インターンシップ・シンポジウム」	於：岡山大学教育学部
			1 実践発表 2 講演 3 その他	指導・助言 県教育庁高校教育課 ほか 講演 大学・学校関係者

「教師への道」研修は、学校現場の実態に即した講義や実践的な研修、グループ協議などを通し、学校園での教育活動の体験に必要な知識の獲得や技能の習得を図るとともに、教師として必要な態度、豊かな人間性等を養うことを目的として実施している。

年に7回程度開催する。県教育委員会が企画・運営するが、最終回の第7日目については、岡山大学教育学部を会場に、インターンシップの実践発表及び大学・学校関係者による講演を行い、まとめの会としている。

4 研修の様子



先輩教員による講話



講義「教師としての子どもへのまなざし」



講義「コーチング研修」



講義「よりよい授業とは」



グループ協議



グループ別模擬授業



代表による全体会での模擬授業



全体会での協議

5 成果と課題

インターンシップを通し、長期的・継続的に学校現場を体験することで、授業のほかに学校がどのような教育活動を実施し、子どもがどのように成長していくかを実感することができたという学生の声が多く聞かれた点で成果は大きい。

学生の声（「教師への道」研修）アンケートより

- インターンシップで得るものは多く、絶対に参加する価値があります。実践の中で、大学で学んだ理論について、具体的にどのようにすればよいのかを体感することができ、そのことによって自信をもって児童と接することができるようになりました。
- 子どもたちの視点ではなく、子どもたちの将来の視点に立って、今必要な支援を行うこと、先を見通した教育が大切なことを学んだ。また、連携して行う教育のすばらしさに感動した。
- インターンシップを通して、なりたい教師像への方法や課題や経験すべきことがだんだん見えてきた。
- インターンシップに参加することにおいても、児童に関わっていくことについても、「自分から」積極的に行動することが大事。自分から勇気を出して動き出さないと、道は開けない！

「教師への道」研修についても、参加者には大変好評であり、また、様々な知識や技能だけではなく、教師としての人間性の向上にも大いに役立っている。

しかしながら、インターンシップの活動場所が岡山市中心部に偏っており、周辺部での活動が少ないのが現状である。その是正が今後の課題である。

文責：岡山県教育庁高校教育課 乙倉 寛

第4項 学生による学力向上の支援の協力

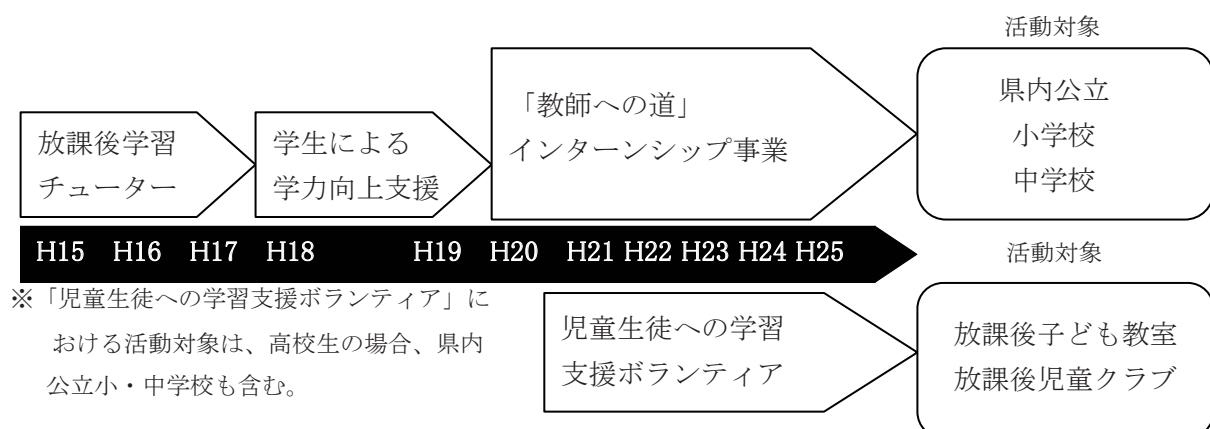
1 経緯

文部科学省は確かな学力の形成のため、放課後の学習相談をはじめとした児童生徒へのきめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上を図るとともに、教員志望学生の将来の教員としての資質能力の向上につなげる等の観点から、大学生を「放課後学習チューター」として活用する調査研究を平成15年度から17年度の3年間にわたって実施した。本県においても岡山大学教育学部と岡山県教育委員会が連携し、大学生が「放課後学習チューター」として学校で活動する事業を実施し、一定の成果を得たことから、平成17年度をもって終了した。

しかしながら、学校にとって、確かな学力を育むためには、大学生等による学習支援活動が非常に有用であること、また、教員志望学生にとって、日常的に学校で活動することにより、実践的指導力の基礎を継続的・系統的に身に付けることが不可欠であることから、「放課後学習チューター」を単に終了するのではなく、「学生による学力向上支援」（プロジェクト科目「学校教育実践」）として、発展的に継続することとした。

さらに、「学生による学力向上支援」は、平成20年度から新たに実施した「教師への道」インターンシップ事業（県教育庁高校教育課主管：詳細は、平成21年度連携協力事業研究報告書pp.45-46を参照）に統合し、現在にいたっている。

また、平成20年度の半ばから、「教師への道」インターンシップ事業の対象となっていない放課後子ども教室や放課後児童クラブなどに通う子どもの、学習習慣定着等をねらいとした、大学生及び高校生による「児童生徒への学習支援ボランティア」（平成24年度までは県教育庁指導課及び生涯学習課の事業、平成25年度から県教育庁生涯学習課が主管。）も開始した。



2 目的

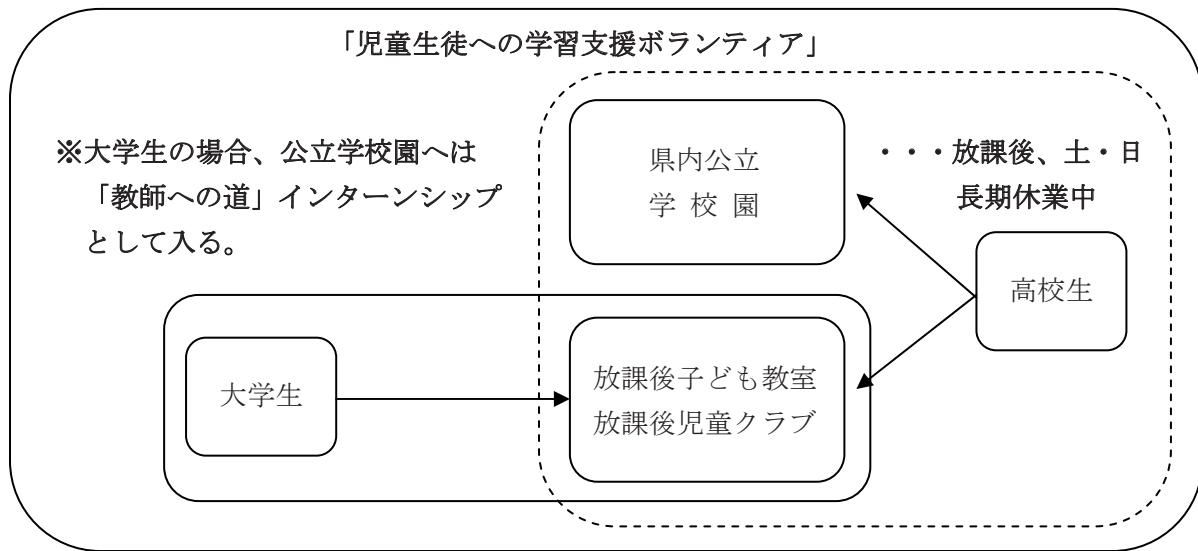
①「放課後学習チューター」～「学生による学力向上支援」

教職志望学生が、日常的に公立の小・中学校の教科支援活動に取り組むことを通し、主として、国語、社会、算数・数学、英語等の「教科指導力の基礎」を身に付けるとともに、児童生徒の学習習慣の定着を図る。

②大学生・高校生による「児童生徒への学習支援ボランティア」

小・中学校、放課後こども教室や放課後児童クラブでの放課後や土曜日、長期休業中に実施さ

れている補充学習などの補助を通して、児童生徒の学習習慣の定着や、学力向上に資するとともに、児童生徒とのふれあいや、学校の教職員や放課後児童クラブ等の支援員とのコミュニケーション、また教えること等の体験を通し、職業適性や将来設計について考えるとともに、勤労の尊さや喜び等を体得することを目的とする。



<参考>

○ 「教師への道」 インターンシップ事業の事業内容

次に示すものを基本とする。

- ① 授業・保育、学級活動、学校行事等の補助や図書館指導などの業務等
- ② 放課後や長期休業中における幼児・児童・生徒の学習や生活支援、その他諸活動等
- ③ 日本語指導が必要な児童・生徒への学習支援等

3 プロジェクト科目としての位置付け

「学生による学力向上支援」は、「教師への道」 インターンシップ事業に統合された後も、プロジェクト科目（岡山大学教育学部設定科目）に位置付けられており、履修者には専修免許の単位として単位認定されている。

4 成果と課題

確かな学力の形成に向けて、学校現場の授業実践を長期的・継続的に体験することで、学校教育における授業研究の大切さを実感した学生が多い。

一方、「教師への道」 インターンシップ事業、「児童生徒への学習支援ボランティア」事業の、実施期間や手続き等の学生への周知が課題である。

文責：岡山県教育庁高校教育課 乙倉 寛

第5項 大学、大学院での教員養成カリキュラムの改善

1 現職院生の実習カリキュラムの共同開発・改善

少子高齢化、グローバル化等の変動の社会にあって、教職経験の豊かな大量の熟年教員の退職に伴って新人教員が大量に採用される。しかも、少子化に伴い、学校規模は小学校においては7学級以下の学校が大半を占めるなど小規模化し、教員の組織力は縮小している。それなのに学校の課題は多様化、高度化し、教員の仕事は多忙化する一方である。学校のこうした危機を乗り越えるには、学校改革・改善の中核となる優れた学校リーダー、ミドルリーダーの養成が喫緊の課題となっている。学校リーダーの養成においては、学校改革のイノベーション力、学校を活性化する組織マネジメント力、人材育成力、教育課程をマネジメントする力等を身に付けた教育実践力の高度化を図る必要がある。その意図実現のためには、岡山大学と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会・学校とが連携して、岡山大学教職大学院に入学する現職学生の職能成長を発達させる「教員養成カリキュラム」の改革・改善が不可欠である。

そこで、平成25年度は、現職教員の資質能力向上に係る先導的な取組として、OJT及びOff-JTの機能を活性化し、現職教員の実践的指導力の高度化に向けて現職教員の学校における実習及び教育実践研究のカリキュラムの改善を行っている。

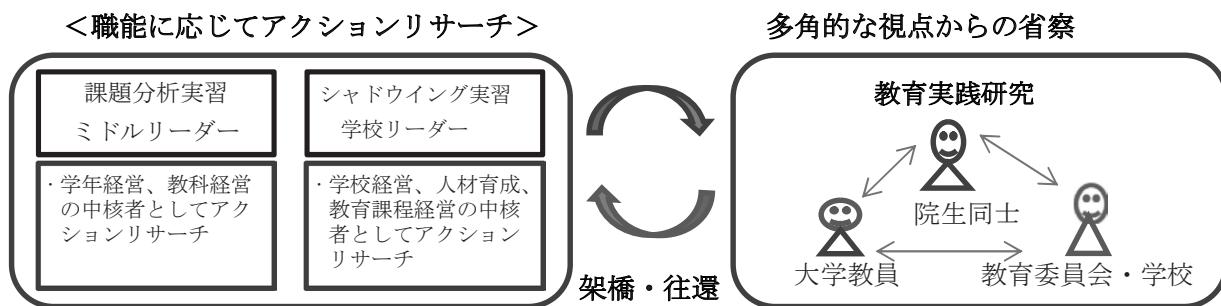


図 学校リーダー養成のための「教育実習」と教育実践研究

2 学校リーダー養成のための「実習カリキュラム」の開発

課題分析実習はミドルリーダーの視点で、シャドウイング実習は学校リーダーの視点で現任校の現状を毎週3時間の実習を通してアクションリサーチする。アクションリサーチした現任校の現状を現任校の教育ビジョンと照らし合わせて自分なりに分析・考察した結果をレポートに纏めてSNSに投稿する。これを毎週金曜日の5限の教育実践研究で省察する。

平成25年度からは、教育実践研究の高度化を図る視座から、OJT及びOff-JTの質的研究の高度化を図り、毎月1回、第4金曜日の「教育実践研究」を、複数の現職教員学生、複数の大学教員、教育委員会指導主事・現任校校長の視座から多角的に現任校のミッションや現状を分析し、ミドルリーダー、学校リーダーを目指す者として学年・学校改革・改善すべき戦略的課題を検討する「学校リーダー養成のための実習カリキュラム」の開発に取り組んでいる。現任校の管理職も教育実践研究に参加することで現任校のミッションの実現に向けて中核を担うミドルリーダー、学校リーダーを目指す現職学生が現任校へ課題提案しやすい環境が生成されるなどの効果が生まれている。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 黒崎 東洋郎

第2節 教員研修に関する事項

第1項 家庭科と特別支援教育

1 講座の目的

本講座は、小・中・高等学校の先生方の家庭科の授業実践に寄与できる内容等の提供を目的として、これまで10年間継続して実施してきた。本年度は、11回目の講座となる。今回の講座では、前回の講座修了時のアンケートで先生方から要望のあった特別支援教育について、家庭科の視点から、提案することを目的とした。

2 実施時期と会場

開講日：平成25年8月23日（金）9：30～12：10

場 所：岡山大学教育学部本館 202・203室

3 講座内容（日程）

9：30～ 受付

9：40 開会の挨拶

9：50 講座（家庭科教育・講義）；岡山大学大学院教育学研究科 古川 英巳 教授（特任）
「家庭科と特別支援教育」

10：50 休憩

11：00 質疑応答・意見交換・アンケート

12：00 閉会の挨拶

4 参加者

当日は、岡山県内国公立及び私立の小・中・高等学校・特別支援学校などから35名の参加があった。小・中・高等学校の先生方は、様々な研修等があり、大変、忙しい時期ではあるが、岡山市内はもとより、広域から参加があり、今年度も私学の高等学校からの参加者があった。

5 今年度の講座の特色と次年度にむけて

昨年度の講座に参加された先生方から、近年、小・中・高等学校において特別な支援を必要とする子どもの在籍数が増え、家庭科を指導する上でも教師が考えなければならない課題に伴う講座を望む声が複数あった。本年度は「家庭科と特別支援教育」と題して、家庭科を視点とした通常の学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対する指導及び支援について提案を行った。

質疑応答・意見交換の時間には、参加された全ての先生から、今回の講座の内容や現在自分が取り組んでいる家庭科について、さらには、問題や悩みについてお聞きし、意見交換を行うことができた。

参加された先生からは、以下のような感想を頂いた。

- ・学校の中で困っている児童をどう理解し、どう支援していったらよいのか、参考になることが多くあった。特に授業の中では、視覚化・構造化をすることが大切であることが分かったので、実践していきたいと思った。（小学校）
- ・「自閉症の子どもには家庭科が一番大切」「きちんと教えれば就労につながる」ということは、目から鱗でした。もっと視覚支援を工夫し、頑張っていきたいと思った。（小学校）
- ・視覚的な表現は子どもたちのスムーズな理解につながるが、逆に視覚的でわかりやすいということは、思考や想像力が乏しくなるのでは、といつも考えてしまう。どこまで支援・工夫すべきか、考えていきたい。（中学校）
- ・年々発達障害と疑われる生徒が増えてきていると感じている。学年主任の立場として、いかに基礎学力を身につけさせるかに頭を悩ませていたが、本講座を受けて家庭科教員として「生きる力」を身につけさせていく指導こそ大切だと実感した。（高等学校）
- ・支援の必要な生徒が大変多く、どのように支援していくことがその子のためになるのか、試行錯誤ではあったが、子ども達が何に困っているのか、を理解することが大切であることがわかった。（高等学校）
- ・「生徒たちの将来につながる授業を」というのが印象に残った。授業をこなしていくのではなく、目の前の生徒たちに何が必要か、障がいの有無にかかわらず、考えて行こうと思った。（高等学校）

また、参加された特別支援学校の先生方からは、次のような意見を頂いた。

- ・特別支援教育の家庭科の役割の大きさに気づかされた。また、「親になるための教育」の重要性も分かった。
- ・一般小・中・高に在籍する特別支援が必要と思われる児童・生徒や学校の状況について、また、有効な支援について確認することができた。家庭科として授業を行う、ではなく、身につけさせておくべきことを伝えるという教員としての心構えや授業の重さを感じた。
- ・自閉症の生徒と日々生活している中で、まさに現場で起きている事柄だった。私たちの寄り添う姿勢がいかに大切であるかを再確認した。あたりまえと思うのではなく、色々なとらえ方があると考え、視点を変えて生徒を見る能够ないように、紹介された本を参考にしたい。（中学部）

次年度の講座にむけて、参加された先生からは、以下のような要望を頂いた。

- ・発達障害を乗り越えるプログラム（高等学校）
- ・現代の課題に関する内容（その他）
- ・新しい実験・実習（中・高等学校）
- ・家庭科と他教科との連携について（中学校）
- ・「家庭科教育で生きる力を身につけるためには」（高等学校）
- ・栄養について（高等学校）
- ・自分の人生をデザインする教育内容について（中学校）

次年度にむけて、本講座が、岡山県内の学校で家庭科を担当しておられる先生方の日々の授業づくりや、問題等の解決の一助となるように、開講内容を考え、充実した講座となるように努力していきたい。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 佐藤 園

第2項 小学校図画工作科、中・高等学校美術科の授業づくり

1 事業の目的

平成25年度入学生から高等学校学習指導要領が年次進行により段階的に実施される。昨年度からは中学校、一昨年度からは小学校で全面実施され、各校種で本格的に学習指導要領に応じた授業が実践されている。学習指導要領の趣旨に応じた授業がなされるためには、改訂された内容や趣旨を教師が十分理解しておく必要があり、新しい教育課程による指導計画の作成や授業づくりが求められるとともに、教師の指導力向上が求められている。

そこで、岡山県総合教育センターが実施する小学校図画工作研修講座では、児童に身に付けさせたい力を意識した授業づくりの研修を、中・高等学校美術研修講座では、木を材料とした授業の道具や塗装の基礎知識を身に付ける研修を設定した。

両研修講座の参加者が、各学校において、今以上に新しい教育課程の趣旨を捉えた授業づくりや授業実践が行えるよう、岡山大学教育学部の教員から継続的な支援を行うものとする。

2 事業の内容

(1) 平成25年度岡山県総合教育センター 小学校図画工作研修講座

- ① 目的 小学校図画工作科の学習指導要領に基づき、これから図画工作科に求められる指導内容について、講義や演習を通して指導方法や指導に生かせる評価方法等の理解を深め、図画工作科担当教師としての指導力の充実と資質の向上を図る。また、生徒に身に付けさせたい力を意識した授業づくりの演習や児童の作品理解の演習等を通して、これから図画工作科における授業力向上を目指す。
- ② 日時 平成25年8月27日（火）9:30～16:15
- ③ 場所 岡山大学教育学部 東棟1306号室
- ④ テーマ 「基礎から学ぶ図工の授業づくり！－児童に身に付けさせたい力を意識した授業を考える－」
- ⑤ 講師 岡山大学大学院教育学研究科 准教授 大橋 功
- ⑥ 日程
9:30～9:50 開会・講師紹介・自己紹介・講座の目的について
9:50～12:00 講義・演習①「時分の花と自分の花」
講義・演習②「モノ(作品)づくりからコト(授業)づくりへ」
13:00～14:00 演習③「作品研究会－作品を通しての授業研究－」
14:00～15:45 演習④「授業づくりワークショップ」
15:45～16:15 参加者協議、まとめ、閉会 (受講者13名)

(2) 平成25年度岡山県総合教育センター 中・高等学校美術研修講座

- ① 目的 中・高等学校美術科の学習指導要領に基づき、これから美術科に求められる指導内容について、講義や演習を通して指導方法や指導に生かせる評価方法等の理解を深め、美術科担当教師としての指導力の充実と資質の向上を図る。また、木のよさや特性、道具や機械の基礎的な使い方、製作方法から塗装までを講義や演習で確認すると同時に、安全指導の内容や説明の方法等の研修を重ね、美術科における木を材料とした授業の指導力向上を目指す。

- ② 日 時 平成 25 年 8 月 6 日 (火) 9:30~16:15
 ③ 場 所 岡山大学教育学部 東棟 工芸演習室・木工芸実習室
 ④ テーマ 「今さら聞けない、道具と塗装の基礎知識！」
 ⑤ 講 師 岡山大学大学院教育学研究科 准教授 山本 和史
 ⑥ 日 程 9:30~10:00 開会・講師紹介・自己紹介・講座の目的について
 10:00~12:00 演習①「寄せ木接着」、講義①「木の基本について」
 講義②「道具・工具について」、演習②「カンナの使い方」
 13:00~15:45 演習③「モビールつくり」
 講義③・演習④「塗装方法について」
 15:45~16:10 参加者協議、まとめ
 16:10~16:15 閉会
- (受講者 12 名)

3 事業の様子より

小学校图画工作研修講座では、大橋准教授から、児童の発達過程によって作品の表現が変わることを作品事例を提示しながら説明があった。演習では、共通の課題を描いた受講者の作品を視覚型と触覚型に分け、その特徴を受講者に気付かせながら、子どもたちの様々な表現を大切にする教師の視点や姿勢、作品の見方を理解することができた。また、受講者が持参した児童作品を使って演習し、作品の見方や評価の在り方、授業づくりについてまで研修することができた。受講者からは「発達段階をもっと考えていきたい。」「子どもの表現したいことをもっと読み取って授業づくりをしたい。」という声が聞かれ、具体的な作品を通してたくさんの気付きの得られる有意義な講座になった。



中・高等学校美術研修講座では、山本准教授から木の種類や特質といった基本的な内容から、道具や工具の使用方法や安全指導まで丁寧な説明があった。受講者は実際に木に触れながら、材料や工具、機械について学ぶことができた。受講者からは「演習をしながら工具の基本的な使い方を学べて、今後の授業にとても役立つ。」、「木の性質を理解する機会がとても貴重な研修だった。」との声が聞かれた。基礎的な内容を確認できる好機会として、受講者から多くの質問が出るなど、とても有意義な講座になった。



4 次年度への取組

専門的な内容だけでなく、基本的な内容を受講者が再確認できる講座も教師の指導力向上に必要である。今後は、専門的な内容はもちろん、小学校图画工作研修講座で基礎的な内容を大にした講座や、中・高等学校美術研修講座で言語活動の充実や鑑賞の授業づくり等の研修も行っていきたい。

文責：岡山県総合教育センター 平田 朝一

第3節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項

第1項 「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力

1 本事業の概要と位置づけ

(1) 経緯と趣旨

岡山県教育庁生涯学習課が実施している「子どもほっとライン」は、平成12年8月よりスタートし、平成13年7月からは、岡山県青少年総合相談センター内に設置している6つの相談窓口の一つとして位置づけられ、同じく生涯学習課が所管する「すこやか育児テレホン」と同じ部屋で活動をしている。

いじめ問題をはじめ、自分の生き方や家族・友人関係で悩む子どもたちが電話とメールにより、気軽に悩みを相談することで、子どもたちのすこやかな成長を促すことを目的に設置している。

(2) 電話相談実施内容

① 開設日時

年中無休（年末・年始を除く）

月～金 17：00～21：30（2交替制）

土・日・祝日 8：30～21：30（4交替制）

※電子メールによる相談にも対応する。（メールは24時間受付）

② 学生相談員の配置

心理学等を学んでいる大学生・大学院生で、相談員養成講座の修了者

2 教育学部、及び附属教育実践総合相談センター（臨床部門）との連携協力内容

(1) 子どもほっとライン事業調査研究委員会への委員依頼（年2回）

委員は、6名（内、岡山大学より教員2名、学生1名）で構成し、相談体制のあり方、相談内容の分析や対応方策等、事例検討会の持ち方、相談員養成講座の企画・立案について指導・助言を得た。

(2) 「子どもほっとライン事業相談員養成講座」の講師依頼（計6講座）

新規の学生相談員を養成するため、子どもを取り巻く問題、電話相談の基本やカウンセリング技術等について5日間、12講座を実施した。

(3) 事例検討会・スーパーバイス体制の整備

調査研究委員（岡大教員2名）に、学生相談員を対象にした事例検討会におけるスーパーバイザーとして講師を依頼した。（12回のうち、6回を岡大教員が担当）

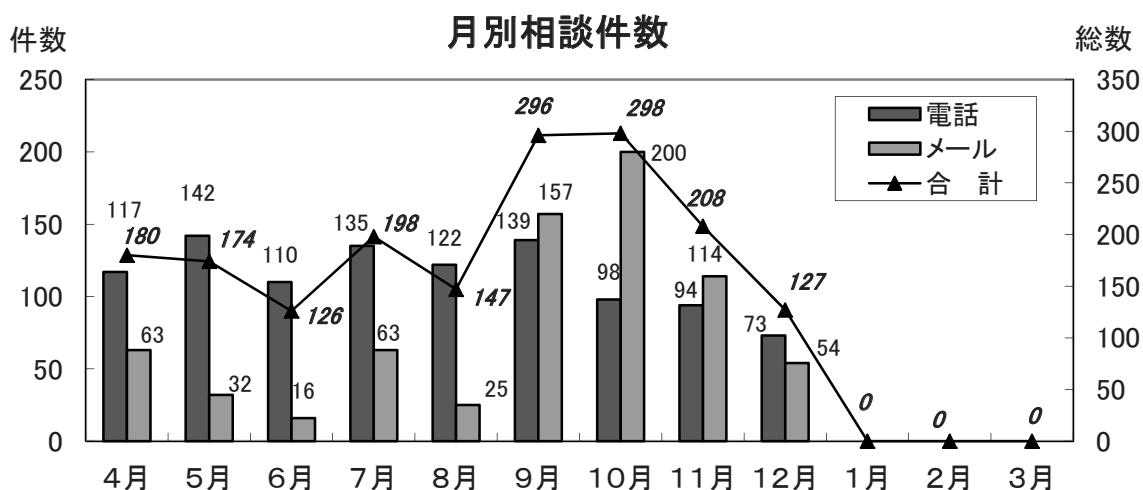
自殺予告やいじめ、虐待などの相談があった場合の「危機介入」については、毎月の事例検討会や調査研究委員会で検討し、指導指針を明確にしている。学生相談員は相手の情報を整理し、生涯学習課に早急に通報し、その後の対応は生涯学習課が行うようにしている。

(4) 相談員の感想から

学生相談員 52名（内 岡山大学 学生 33名）

- ・相談者が相談前よりもいくらか落ち着いたり、納得できていたりすると相談を受けてよかったです。
- ・今の小・中・高生の悩みを知ることができ、視野が広がった気がする。
- ・子どもほっとラインは、他の人に言えないようなことを相談できる、ある意味居場所になっているのではないかと思う。

3 相談件数と内容（平成25年4月～12月）



(1) 相談件数

相談件数 1,799件（電話相談 1,030件 メール相談 769件）

小学生 76件 中学生 829件 高校生 468件 その他・不明 426件

(2) 内容

話し相手を求めての電話やメールが多く、人間関係に悩んだり、ストレスを感じたりして、精神的に不安定になっているという内容の相談が多い。

4 成果と今後の課題

学生ボランティアが、相談者に近い立場で対応しているため、年代が少し下の世代の子どもたちにとって気軽に相談できる場になっている。学生にとっては、相談員としての経験が、現在勉強していることの実践の場になっていたり、将来の職業を具体的にイメージできるよい経験の場になったりしている。

一方で、メール相談への対応や性に関する相談で難しさを感じている相談員も増えている。また、個々の対応に組織としての共通理解が図れていない場面も見受けられる。今後もスーパーバイザーに指導・助言をいただきながら、事例検討会や養成講座の内容や運営の仕方を改善していきたい。

文責：岡山県教育庁生涯学習課 東川 純葉

第2項 生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業

1 事業の概要

本事業は、平成13年度文部科学省委託事業「悩みを抱える青少年を対象とした体験活動推進事業」平成14・15年度県事業として実施した「学社融合子どもの自分さがし支援プログラム開発事業」を踏まえ、平成16年度より、不登校・ひきこもり傾向にある小中学生を対象とした自立支援事業として実施している。

事業内容は、小中学生とその家族を対象として、宿泊（1泊2日～3泊4日）を伴う自然体験活動や物づくり、交流活動を展開し、子どもたちのコミュニケーション能力や社会性をはぐくむとともに、参加家族への支援を図るために、親同士が話し合える場の設定やカウンセラーとの個別相談の時間を設定している。

（1）事業の趣旨

教育上配慮を必要とする子ども（不登校傾向の児童生徒や屋内に引きこもり傾向の児童生徒）が、学校や家庭を離れ、自分を見直し、将来の自分を探して学んでいくための目標を見つけることができるよう、学校教育・社会教育関係者等が連携し、各社会教育施設の特性を生かした活動をとおして、子どもの自立を支援する。さらに、保護者同士の交流活動や相談活動の実施をとおして、ネットワークの構築を図り、保護者への支援を行う。



収穫体験



ツリーイング

（写真はどちらも岡山市立少年自然の家）

（2）事業内容

① 夢さがしの旅推進委員会の設置（年2回開催）

推進委員会では、プログラムの運用や参加者の募集、学生ボランティアの研修会のあり方、事業の検証等について研究協議を行った。

② 学生ボランティア事前研修会

日 時：平成25年8月3日（土）13：00～16：00

内 容：講義「夢さがしの旅のボランティアについて」

演習「こんなときはどうする、子どもたちの理解と対応について」

対象者：90名（内 岡山大学 学生3名）

③ 事業の実際（岡山大学学生参加事業）

○さわやかデー由加山の旅（倉敷市少年自然の家）

- ・9月14日（土）～9月15日（日）
- ・内容：竹わん作り・野外炊事 等
- ・参加者：14名（対象小学生5名 中学生4名 保護者5名）
- ・学生ボランティア：17名（内 岡山大学学生ボランティア3名）

④ 参加した学生ボランティアの感想

- ・初めは子どもとどうかかわればいいか分からなかつたし、話しかけにいっても離れられることがあつたけれど、一緒に活動したり子どもの好きな話をしたりすることで、距離が縮まっていくのを感じた。
- ・最初は子どもに気をつかいながらだつたけれど、自分が自然体でいることを心がけるとうまく打ち解けられるようになつた。
- ・スタッフやボランティア、子ども達といろいろな人がいて、初対面の人と積極的に関わることで私自身が人間的にも成長できたと感じた。

2 成果と今後の課題

本事業では、大学生を中心とするボランティアの存在がとても大きく、常に参加者と活動を共にし、寄り添い、心の支えや活動の支えになっている。子どももボランティアとのつながりを求めているとともに、ボランティアの真摯な態度で子どもと関わる様子を見て保護者も大変喜んでいる。

子どもたちがこの旅に継続的に参加することで、普段は学校への行きしぶりがあつたり、不登校であつたり、引きこもり気味であつたりする子どもが、学校や家庭を離れて生き生きと活動ができている。また、参加者同士の交流の中で、相互に会話が弾むなど、積極的な自己表現や安心感が生まれ、回数を重ねるごとに落ち着いて生活をしたり、次の参加への見通しをもつたりすることが可能となっている。

保護者は、保護者交流会に参加して情報を共有したり、カウンセラーと個別の相談をしたりすることで、子どもの成長を客観的に考えることができるようになってきている。

また、保護者同士のネットワークが生まれ、自主的な集まりや活動が行われている。保護者自身の心のゆとりは、子どもたちの自立に向けた成長に、よい影響を与えると考えられる。

以上のようなことが、当事業の成果として挙げられる。

今後の課題としては、不登校に至った要因として発達障害に起因する友だちとのコミュニケーションの取りにくさ、関係の築きにくさやを抱えている子の占める割合が増えており、指導者やボランティアが発達障害児への対応について理解を深める必要がある。また、事業への参加の中でも対応に困ることがあれば、ボランティアが相談できる体制づくりへの配慮が必要であると考えられる。さらに、青年層の自立支援を行っている団体などとも連携して、子どもたちの将来を見据えた取組が必要である。今後もこれまでの事業の経緯を生かしながら関係機関等と連携し、参加者にとってよりよい居場所となるようにしていきたい。

文責：岡山県教育庁生涯学習課 小坂 誠彦

第3項 教職員のメンタルヘルス対策

1 事業の目的

近年、精神疾患による休職者の出現率は、依然として高水準にある。また、日常的にストレスを抱え、不調を感じながらも相談できずにいる教職員も多いと思われる。さらに、職場のメンタルヘルスを維持し、向上させる役割を持つ管理職対象の相談窓口もまだ少ない。

そこで、これら教職員や管理職を支援するために、「教職員サポート相談」「管理職サポート相談」（平成21年度より「管理職メンタルヘルス相談」を改称）の二つの相談窓口を平成15年度に設置し、現在に至っている。

2 事業の内容

(1) 教職員サポート相談

一般教職員を対象に、相談者のニーズに応じて、カウンセリング又はコンサルテーションの面接相談を行っている。平成25年度は相談者実数・相談件数とも平成24年度とほぼ同程度である。教職員特有の悩みである児童・生徒・保護者との関わりや同僚との対人関係などについて、学校現場の実態と教職員の心理の両方を理解している専門家に相談できる機関として定着しているものと思われる。

年 度		H24		H25(H25.12.31現在)	
相談者実数(人)		38		29	
相談種別	カウンセリング	36	94.7%	29	100.0%
	コンサルテーション	2	5.3%	0	0.0%
性別	男性	26	68.4%	18	62.1%
	女性	12	31.6%	11	37.9%
校種別	幼稚園	0	0.0%	2	6.9%
	小学校	20	52.6%	18	62.1%
	中学校	3	7.9%	0	0.0%
	高等学校	2	5.3%	0	0.0%
	特別支援学校	13	34.2%	9	31.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%
延べ相談件数(件)		40		30	

(2) 管理職サポート相談

管理職を対象に、職場の部下のメンタルヘルス等について、カウンセリングやコンサルテーションを行っている。相談件数は多くないが、部下のメンタルヘルス不調に直面し戸惑う管理職にとって、教育現場の現状も考慮した上で本人に対する助言を受けたり、職場における配慮事項等が相談できる貴重な窓口となっている。

年度 校種別	件数	H24			H25(H25.12.31現在)			
		相談内容			件数	相談内容		
職場の 人間関係	部下のメンタル ヘルス	その他	職場の 人間関係	部下のメンタル ヘルス		その他		
相談者実数(人)	3	2	1	0	1	0	0	1
小学校	1	0	1	0	0	0	0	0
中学校	1	1	0	0	1	0	0	1
高等学校	1	1	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
延べ相談件数	5	2	1	0	4	0	0	4

文責：岡山県教育庁福利課 江草 範子

第4項 高等学校における発達障害支援実践モデル事業

1 本事業の目的

本県の高等学校においては、平成21年度以降はすべての公立高等学校で校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名が行われており、平成20～24年度の5年間、年間10校程度を推進校に指定し、全54校において発達障害の理解と支援に関する研修等の実施、個別の教育支援計画・指導計画の作成、外部専門家の協力を得た生徒の学習や生活面での教育的支援等の実践を通じて、校内支援体制の整備と発達障害支援の在り方に関する「高等学校における発達障害支援推進事業」を実施した。

そこで、平成25年度は、この事業の成果と課題を踏まえ、「高等学校における発達障害支援実践モデル事業」として、県立高等学校五校（倉敷鷺羽高等学校、勝山高等学校、鴨方高等学校、林野高等学校、勝間田高等学校）を指定し、次に示す視点で実践研究を行った。

2 事業の内容

（1）中学校等との連携

近隣、出身中学校等と確実な支援情報の引継ぎに向けた中学校・高等学校の合同の発達障害に関する研修会や授業研究等を開催し、個別の教育支援計画の確実な引継ぎ等、発達障害等のある生徒への支援をつなぐ。

（2）外部専門家等の活用と指導・支援の充実

大学教員、臨床心理士等の専門家を活用するとともに、発達障害者支援センター、特別支援学校等の関係機関と連携し、発達障害等のある生徒に対するケース会議や校内研修等を行い、学校内外の人的資源や物的資源等を効果的に活かしながら、校内支援体制の整備と、指導・支援の充実に取り組む。

（3）関係機関との連携

特別支援教育コーディネーターを中心として、医療、福祉、労働等の関係機関と連携を推進するとともに、協力校として指定する特別支援学校や発達障害者支援センター等と連携し、個別のケース等への対応を行う。

（4）個別の教育支援計画の作成と活用

中学校や特別支援学校、関係機関等と連携を図りながら、個別の教育支援計画を作成し、校内研修やケース会議等で活用して、校内での共通理解を図る。

（5）公開授業の実施（授業の工夫）

特別支援教育の観点を生かした授業づくりとして、めあての提示や見通しを持たせる工夫や、教材の視覚化、学び合いをはじめとした「分かる授業」に取り組む。また、生徒の躊躇を予想した支援の在り方を考え、学習指導案上にも個別の配慮を明記する。



写真1：大学教員と連携した授業研究

3 成果と今後の課題

高等学校における特別支援教育関係事業を開始し6年が経過した。今年度の5校の取組の中で、大学教員の助言を得て、学び合いの共同学習や「特別支援教育の観点を生かした授業づくり」という授業の工夫が多くなされた。

「特別支援教育の観点を生かした授業づくり」では、「特別な支援の必要な生徒にとって分かりやすい授業は、他の生徒にとっても分かりやすい授業である」という視点に立った指導の工夫が多くなされた。

写真3は、学習指導案の抜粋である。

★印は、個別の配慮が必要な生徒への支援を記載したものとして共有された。特別な支援の必要な生徒のつまずきを想定して授業を考えることで、分かりやすさを追求できたという声もあった。

さらに、出身中学校や高等学校の学区の中学校と連携した中学校・高等学校連携により「縦の連携」や、高等学校が地域の関係機関や自立支援協議会等と連携した「横の連携」が進んできている。

今後は、学校だけではなく、地域の支援機関等と連携して、将来の進路選択や自分の人生を主体的に生きていくことができるような支援体制づくりをめざしていきたい。



写真2：見通しを持たせるための支援

本時案(第三次の第3時)		
目標	○積極的にグループでの話し合いに参加したり、発表内容を聞き取ったりすることでよりよい表現を工夫しようとする。(関心・意欲・態度) ○日常的な問題を中心にアサーティブな表現を用いた対処のしかたを考えることができる。(話す・聞く能力)	
学習活動	指導・支援上の配慮事項など	評価規準・方法など
1前時の復習をする。	○アサーティブな表現の特徴を確認する。	
D E S C 法を使って、問題を解決するための自己表現を考えよう。		
2 DESC法について学ぶ。	○具体的な事例を挙げ、アサーティブな表現パターン「み・かん・ていいな」(DESC法)にあてはめた自己主張の例を示す。 •生徒の身近にある問題を事例として取り上げることで興味を喚起し、意欲的に取り組ませる。	
3問題解決場面を設定し、その場面におけるアサーティブな自己表現について考える。	○各自で考えた表現をワークシートに記入させる。 ★生徒A:記述が難しい際には、具体的な場面と一緒に考え、具体的な会話文で確認する。 ★生徒B:箇条書きでの記述を促す。 ○班に分け、それぞれに役割を持たせる。 •4人構成5班(進行・書記・板書・発表) •それぞれ考えた表現を持ちよって係の進行により推敲する。 •書記係にワークシートを記入させる。 •板書係に各班で考えた表現を板書させる。	○説明内容を正しく理解し、問題に対応するためのアサーティブな表現を考えることができたか。(話す・聞く能力) 【ワークシート】 ○話し合いによって、よりよい表現を工夫しようとしたか。(関心・意欲・態度) 【推敲メモ・活動観察】

写真3：個別の配慮を記した学習指導案例

文責：岡山県教育庁特別支援教育課 金島 久美子

第4節 その他、両者が必要と認める事項

第1項 附属学校園を活用した研修講座の開催

1 本事業の目的と概要

岡山県総合教育センターでは、岡山県の教育の充実と発展のため、本県教育の基本方針に沿って、社会の変化や学校等の要請をふまえ、関係機関等との連携のもと、学校教育を総合的に支援することに努めている。具体的には、「第3次おかやま夢づくりプラン」及び「岡山県教育振興基本計画」に基づき、岡山県の教師力・学校力の向上を目指して、研修講座・調査研究・学校支援の一層の深化・充実を図るため、次のような運営方針を立て、事業を行っている。

基本方針（岡山県総合教育センター 平成25年度要覧より）

○教師力・学校力の向上

- ・教師力…組織に対する情熱・使命感、専門家としての力量、総合的な人間力 など
- ・学校力…組織経営力、学習指導力、人材育成・校内研修力、地域連携力、危機管理力 など

○研修講座・調査研究・学校支援の一層の深化・充実

- ・研修講座…学力向上や落ち着いた学習環境づくりなど、喫緊の課題や岡山県の教育施策に対応した研修講座
教職員のライフステージや職能に対応し、若手教員やミドルリーダーの育成を目指す研修講座
- ・調査研究…学力向上や落ち着いた学習環境づくりなど、喫緊の課題や岡山県の教育施策に対応した調査研究
優れた理論と実践に裏付けられた信頼性の高い調査研究、及び研究成果の効果的な普及・発信
- ・学校支援…関係機関及び市町村教育委員会と連携し、学校の課題や要請に対応した計画的な学校支援
各学校の校内研修の活性化を図り、学校の組織力や人材育成の向上を目指す学校支援

岡山県総合教育センターの事業の中で、研修講座は重要な柱の一つである。経験年数別研修、職能研修、教科領域別研修、課題別等研修を実施しているが、近年の教育課題の多様化に対応した研修講座となるよう工夫することが求められている。そこで、実際の授業参観や授業に基づいた協議などのニーズに対応するために、連携協力事業の一つとして、附属学校園を活用した研修講座を行っている。

2 平成25年度に実施した研修講座

今年度は、岡山大学教育学部附属幼稚園の御理解と御協力により、次の研修講座を実施することができた。

◎ 岡山大学教育学部附属校園で実施した研修講座

施設名	実施期日	研修講座名	参加人数	担当	主な内容
附属幼稚園	11月8日（金）	新規採用教員研修講座	49	木村	保育参観

◆ 新採用教員研修講座

午前は、保育参観を行った。附属幼稚園から保育参観の視点が示され、ねらいに対する環境の構成や教師の援助、児童の様子などを中心に参観した。午後からは、附属幼稚園の先生方に助言者として加わっていただき「指導内容と指導上の諸問題」についてグループ協議を行った。

受講者の感想のいくつかを次に示す。これらの感想からも、受講者から高い評価が得られたことがうかがえる。

- 教師自身が環境構成の大きな要因になることが分かりました。
- 環境を通して行う保育について実際の現場、先生方の言葉を聞くことができて明日からの保育に生かそうと思います。
- 「あの対応はすごいな。どのようにされているのだろう」とお聞きしたいことがたくさんあったのですが、午後の協議で、実際に保育をされた先生からお聞きすることができて本当に良かったです。
- いろいろな部屋の保育参観を通して、園全体で保育をされている様子がよく分かりました。
- 先生方の子どもに対する声かけが大変優しくて、自分も見習っていきたいと思いました。
- 環境構成のアイデアや素材を活用する工夫などが、大変勉強になりました。
- 保育参観をして、「自分にももっともっとやれることがある」「がんばろう」という意欲をいただきました。
- 自分がうまくできていないところに対するヒントや参考になることが多くあり、これから保育に生かして生きたいと強く思いました。
- 子どもたちが自ら考え、アイデアを出し合えるような環境が準備されていたり、それに気付くような教師の言葉掛けがたくさんされていたりして、とても参考になりました。
- 否定的な言葉や「お片付けだよ」などの直接的な言葉かけを使われていないことに気付かされました。私は、いつも時間を気にして焦ることが多いのですが、子どもの言葉や思いに寄り添いながら保育をしていく余裕をつくらねばと改めて感じました。



保育参観の様子

3 成果と課題

先進的な教育研究を実践されている附属園での保育を通しての研修は、確かな知識・技術を得るとともに、研修で得たことを実践に結び付ける上でも大変有効であった。今後も、多様なニーズに対応した研修講座を企画運営するために、なお一層の連携を図っていきたい。

文責：岡山県総合教育センター 片岡 一公

第2項 県生涯学習大学（のびのびキャンパス岡山）「大学院コース」講座の開設

1 経緯

岡山県生涯学習センターでは、平成9年度から、県民が自分に適した学習内容を選択できるよう、県等が開設している多様な学習講座を体系化し、学習機会を提供する岡山県生涯学習大学（愛称：のびのびキャンパス岡山）を開設している。

のびのびキャンパス岡山は、県生涯学習センターが開設する高等教育機関等の本県の恵まれた学習資源を活用した専門領域の講座である「主催講座」と、県・市町村・大学・民間団体等が広く県民を対象に実施している講座からなる「連携講座」に分かれ、さらに「主催講座」は、「実践コース」、「専門教養コース」、「大学院コース」の3つに分かれている。

「大学院コース」では、学習成果の積み重ねを地域での指導やボランティア活動に生かすことを目指した指導者養成講座としての4講座のうち3講座を県内の大学に委託して開講している。その中で国際感覚の醸成や国際交流を目指す「国際理解分野」の講座を岡山大学の協力を得て実施した。

2 講座名

「世界を知る、学ぶ、そして岡山は？」

3 内容

月日（曜）	内容・講師
7月25日 (木)	「ガイダンス」地域総合研究センター 教授 三村 聰 ①「岡山固有の哲学」社会貢献・国際担当理事・副学長 荒木 勝
7月26日 (金)	②「欧洲の交通事情と岡山」地域総合研究センター 教授 三村 聰 ③「フランスの地域民主主義」地域総合研究センター 助教 岩淵 泰
7月27日 (土)	④「アートから見る国際理解」教育学部 教授 橋ヶ谷佳正
8月 2日 (金)	⑤「グローバル人材論」⑥「グローバル人材論」⑦「グローバル人材論」 国際センター 教授 小川秀樹
10月22日 (火)	⑧「サムライトリップに向けたワークショップその1」 地域総合研究センター 助教 岩淵 泰 言語教育センター 准教授 宇塚 万里子
10月29日 (火)	⑨「サムライトリップに向けたワークショップその2」 地域総合研究センター 助教 岩淵 泰 言語教育センター 准教授 宇塚 万里子
10月31日 (木)	⑩Cross-culture Relationship 言語教育センター 准教授 プリチャード ケイレブ
11月5日 (火)	⑪「サムライトリップに向けたワークショップその3」 地域総合研究センター 助教 岩淵 泰 言語教育センター 准教授 宇塚 万里子

11月10日 (日)	⑫⑬「矢掛・サムライトリップ」 地域総合研究センター 助教 岩淵 泰 言語教育センター 准教授 宇塚 万里子
11月12日 (火)	⑭学都とは何か ⑮ふりかえり 社会貢献・国際担当理事・副学長 荒木 勝 地域総合研究センター 教授 三村 聰 地域総合研究センター 助教 岩淵 泰

4 参加者

12人（男10人、女2人）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	地域別受講者数
男	1	1	1	0	3	2	2	岡山市7、倉敷市3
女	0	0	0	0	2	0	0	岡山市1、倉敷市1

5 参加者の意見等

留学生・現役学生とのグループディスカッションが好評であり、このような意見交換ができる時間をもっと増やしてほしいとの要望があった。

6 事業の成果

留学生等とのグループディスカッション等を取り入れるなど、国際感覚の醸成や国際交流を図る上で実践的な内容の講座が提供できた。また受講後のアンケート結果によると、講義内容に対する受講生の満足度も高かった。

7 今後の課題

複数の教員で担当したため日程調整が厳しく、開講期間が5月～11月にわたり、不定期での開講となった。このため受講生からは、定期的・短期でのスケジュールでお願いしたいとの要望があった。講座内容の充実、受講生へのサービス向上のためにも、もう少し早い時期からの対応が必要と思われる。また、広報を工夫するなどして、定員確保ができるように努めたい。



文責：岡山県生涯学習センター振興課 森 泰久

第3章 岡山市教育委員会との連携協力事業

第1節 教員養成に関する事項

第1項 岡山市の教育施設における学校支援ボランティア事業

1 岡山市学校支援ボランティア制度の概要

岡山市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校での教育活動に、予め登録した地域の方や保護者、学生のさまざまな特技や趣味などを生かし、学校園からの依頼に基づき学校教育を支援していく制度。開かれた学校づくりの一環として平成14年度から制度を運用。

2 これまでの経緯

- ・平成14年度 学校支援ボランティア制度の運用開始
- ・平成15年度 連携により、大学単位での登録を開始
大学担当者によるボランティア募集、登録事務等を開始
学生シンポジウムを開始（会場：岡山大学教育学部講義棟）
- ・平成17年度～ 登録時に研修受講を義務づけ、年度当初に大学を会場に研修会を実施
- ・平成22年度～ スクールボランティアビューローと連携し、学生の登録者数把握
- ・平成24年度 Web（携帯電話）による学生ボランティアの登録開始

3 内容

次の各分野で、学校園からの依頼や学生の希望をもとに、活動時間、活動内容等を学生と学校園とが相談し、活動する。

- (1) 教育活動支援…授業補助、保育の補助、特別な支援を要する子どもの支援、個別指導、学校行事の補助、部活動の支援、保健室の支援、給食の指導補助等
- (2) 環境整備支援…図書室の蔵書整理、教材・教具の作成、校舎等の補修、掲示物の作成等
- (3) 学校安全支援…登下校時の見守り、通学指導等

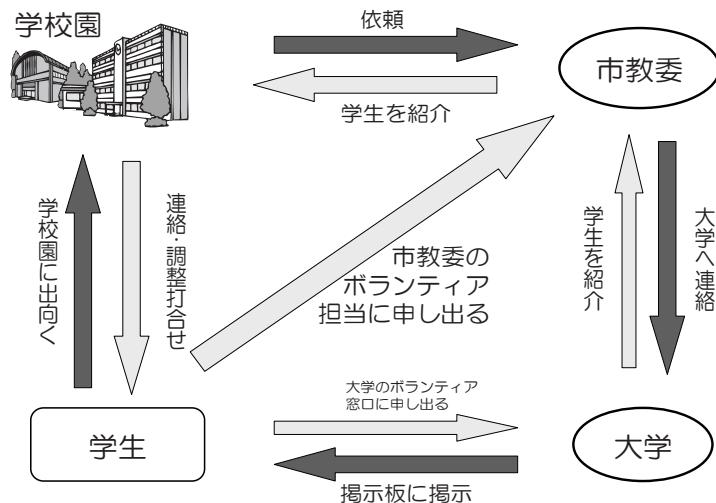


学生シンポジウムの様子(H25.2)



学生による中学校のトイレ壁の美化

4 活動までの流れ



5 登録者数の推移・活動割合

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
登録者数	134	183	163	270	266	318	430	517	431	420	230

※H25は1月22日現在

※参考：平成24年度活動割合 4.6.2%（学校調査回答より活動実人数194人／420人）

平成23年度活動割合 5.8.2%（学校調査回答より活動実人数262人／450人）

平成22年度活動割合 4.9.3%（学校調査回答より活動実人数255人／517人）

6 成果と課題

学校支援ボランティアは、教職を目指す学生にとって現場の普段の状況を体験するよい機会となっている。また長期的に活動することから、日々で見ればわずかな子どもの変化を、発達に沿った大きな成長の流れとして捉えることができる点は、限定的な期間で行う教育実習等とは違った大きな効能を持っていると言える。保育・授業の指導者という目だけではなく、環境整備や安全、保護者や地域との関係等、学校園を丸ごと、多角的な視点で捉えることができる機会になっている点も、本制度の特色と言うことができる。

学校園にとっても、若くて熱心、かつ専門知識のある学生の活動依頼が多い。特に、特別な支援を要する子どもへの指導補助等で非常に助かっているという声が聞こえる。

近年、ボランティア活動に多くの学生が登録しているが、今年度は大幅な登録者数の減少が見られた。岡山大学の学生にとって現場を体験できる機会が制度的に増えていることがその要因となっていると感じている。

ボランティア活動を実施している個々の学生の意識は高く、特に大学から距離のある学校に足を運んでくれている学生が「そこに子どもが待っているから。」と語るその純粋な思いに心打たれる。今後、市周辺部を含むより広域の学校園での体験を積み、幅広い現場の理解の促進とともに、教員としての資質と意識を高めていくよう、本事業を一層充実させていきたい。

文責：岡山市教育委員会事務局生涯学習課 安東 信哉

第2項 大学企画講座における学校長等の講演

1 はじめに

現在、公立小中学校に新採用として赴任する教員数は増加傾向にあり、平成25年度には小学校13,753人、中学校8,141人<文部科学省初等中等教育局財務課調べ>である。また、採用数に占める新規学卒者の比率も、小学校45.5%、中学校36.5%<学校教員統計調査 文部科学省調べ>となっている。現在の教員年齢別構成から判断すると、この傾向は今後も続く。こうした状況の中で、即戦力となる教員育成への要望は一層高まっている。

一方、教員採用試験に合格して教壇に立つことが決まった学生は、4月から現場で勤務することへの不安感をもっている。その不安感は、教育実習やインターンシップ等での経験から感じた自分自身の指導の未熟さの自覚から生まれてくることもある。また、報道を通して知る学校現場での学級崩壊やいじめ・不登校などの課題解決への方策の複雑さや不透明さから生まれてくることもある。

こうした不安感をもつ学生には、実践的指導力を高め、教壇に立つ喜びや自分なりの意欲と自信をもって卒業してもらいたい。そのために、平成25年度も、支援の一つとして「教師力養成講座」の開発に引き続き取り組むこととした。

(1) 全体構想

過去4年間の報告（岡山大学教師教育開発センター紀要、第2号（2012）PP.144-153 高度な専門性と実践的な指導力を有する教師の育成プログラム「教師力養成講座」の開発（3）、第3号（2013）PP.125-132 高度な専門性と実践的な指導力を有する教師の育成プログラム「教師力養成講座」の開発（4））の取り組みを継承して、全体構想（図1）を確認し、仮説を設定した。

(2) 新しい試み

平成25年度の「教師力養成講座」を実施するにあたり、昨年度まで実施して見えてきた課題をもとに、幾つかの改善を進めた。

○学生の参加しやすさ

講座のよさがわかつても、参加につなげるためには、参加しやすい日程設定が求められる。そこで、本年度は、原則として、4年生全員が出席する「教職実践演習」が行われる水曜日に講座を設定することとした。このことにより、教育学部の4年生の参加がしやすい状況をつくった。

○テーマの設定

取り上げるテーマとして、学生が学校現場に対してもっている課題・不安に関わるものを取り上げた。

前半の4回では、学生が具体的な対応に不安を強く抱いている「体罰」「いじめ・不登校」「保護者のクレーム」を取り上げ、後半の3回では、4月から教壇に立つ学生が継続的に取り組む「学級づくり」「授業づくり」「生徒指導」を取り上げた。

○講師の選定

講師には、校長と共に、現場の実践で成果を上げている現職教員や教育委員会職員をお願いし、現場で実践している具体的な指導が伝わるようにした。

○グループ討議の充実

学生同士のグループ討議を効果的にするために、必要に応じて基調提案の中にも討議を柔軟に

設定し、講師と共に考える形の講話も実施した。

○柔軟な運営

2回連続して継続したテーマで行う講座や、「学級づくり」「授業づくり」「生徒指導」のような、学生にとっての意義や大切さが意識できているテーマの講座では、「大学教員によるテーマ内容の意義についての講話」は省略した。その時間を、学生同士のグループ討議の時間に当たった。

表1 講座の基本的な運営スケジュール

スケジュール	
・開会（挨拶、講師紹介）	10分
・大学教員によるテーマ内容の意義についての講話	15分
・講師による基調提案	40分
休憩（5分）	
・グループ討議	20分
・討議内容の発表・共有	15分
・講師と教育相談室担当によるまとめ	25分
・各自のまとめ（感想）	5分

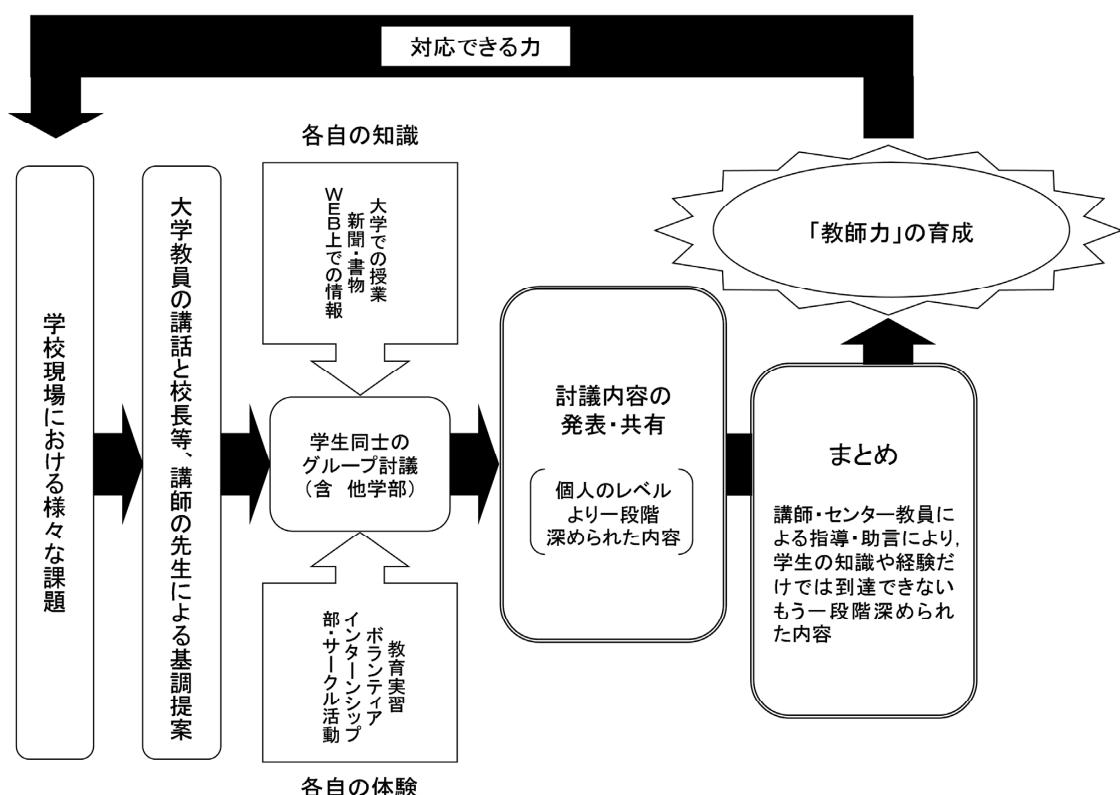


図 1 全体構想

2 本年度の「教師力養成講座」のテーマ

本年度のテーマには、学生が現場に対してもつておられる課題・不安に関わるものを取り上げた。前半には、学生が具体的な対応に不安を強く抱いているもの、後半には、4月から教壇に立つ学生が継続的に取り組むものを取り上げ、教育現場の実践で大きな成果上げている現職教員や教育委員会職員に講師を依頼した。

実施日	回	テーマ	講師
2013年 5月 22日	第1回	「体罰」を考える	倉敷市教育委員会
2013年 6月 26日	第2回	「いじめ・不登校」を考える 「原因や背景」	岡山市立中学校教諭
2013年 7月 10日	第3回	「いじめ・不登校」を考える 「対応と未然防止」	岡山市立中学校教諭
2013年 8月 6日	第4回	「保護者のクレーム」を考える	岡山市教育委員会
2013年 12月 4日	第5回	「子どもにとって魅力のある学級」をどう創るか	赤磐市立小学校指導教諭
2013年 12月 11日	第6回	「子どもにとって魅力のある授業」をどう創るか	岡山大学教育学部附属小学校教諭
2014年 1月 15日	第7回	「教師力をつけよう」	岡山市教育委員会

2012年度のテーマは、学生たちの直面している課題と教育界の新しい取り組みについて取り上げ、各テーマについて、実践を積んでおられる方に講師を依頼した。

実施日	回	テーマ	講師
2012年 5月 30日	第1回	「子どもの特性を理解した生徒指導」	岡山市立中学校教頭
2012年 6月 13日	第2回	「NIE の取り組み」	岡山市立小学校教諭
2012年 10月 31日	第3回	「外国語活動」	岡山市立小学校教諭
2012年 11月 28日	第4回	「学級づくり」	岡山市立中学校教諭
2013年 1月 16日	第5回	「学級びらき」	岡山市立小学校長

2011年度は、これまでの趣旨に沿った内容として、学習指導要領の主な改善事項と、直面している課題について取り上げ、県下でもトップレベルの実践力のある講師を選んだ。

実施日	回	テーマ	講師
2011年 5月 18日	第1回	「授業で学校を変える」	岡山市立中学校長
2011年 6月 29日	第2回	「伝統文化と武道」	岡山市立中学校教諭
2011年 7月 13日	第3回	「キャリア教育」	岡山県立高等学校教諭
2011年 10月 5日	第4回	「国語教育における協同学習」	岡山市立中学校教諭
2011年 11月 2日	第5回	「保護者・地域との連携」	岡山市立小学校長
2012年 1月 18日	第6回	「教師力をつけよう」	岡山市立中学校長

2010年度は、文部科学省による学習指導要領改訂の中で、特に改善事項として強調されているテーマを取り上げ、その道での第一人者に講師を依頼した。

実施日	回	テーマ	講師
2010年 5月 19日	第1回	「学校における食育推進」	岡山市立小学校長
2010年 6月 16日	第2回	「伝え合う力の育成」	岡山市立小学校長
2010年 7月 28日	第3回	「情報教育」	岡山市立中学校長
2010年 10月 27日	第4回	「外国語教育」	岡山市立中学校教諭
2010年 12月 1日	第5回	「理数教育の充実」	岡山市立小学校長
2011年 1月 12日	第6回	「生徒指導」	教師教育開発センター准教授

2009年度は、直面している課題について、県下でもリーダー的小・中学校の校長先生に講師を依頼した。

実施日	回	テーマ	講師
2009年 5月 27日	第1回	「子どもたちの生活とケータイの問題」	岡山市立中学校長
2009年 6月 24日	第2回	「発達障害など課題を抱えた子どもとどうかかわるか」	岡山市立小学校長
2009年 7月 8日	第3回	「いじめ・不登校の問題をどう考えるか」	岡山市立中学校長
2009年 10月 14日	第4回	「学校における「評価」について」	岡山市立中学校長
2009年 11月 25日	第5回	「道徳教育について」	岡山市立小学校長
2010年 1月 27日	第6回	「学校力の向上について」	岡山市立中学校長

3 学生の満足度

表3 講座についてのアンケート結果

		2013年度						2013 合計	2012 合計	2011 合計	2010 合計	2009 合計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)					
参加人数		119	55	68	72	30	48	392	118	179	282	274
①基調提案	平均	4.95	4.87	4.79	4.90	4.93	4.92	4.89	4.77	4.95	4.85	4.86
	SD	0.26	0.34	0.62	0.30	0.25	0.28	0.37	0.54	0.21	0.42	0.41
②話し合い	平均	4.53	4.40	4.49	4.54	4.47	4.30	4.47	4.25	4.40	4.47	4.46
	SD	0.67	0.53	0.70	0.55	0.50	0.77	0.64	0.39	0.65	0.67	0.57
③発言	平均	4.03	4.17	4.18	4.07	4.10	4.11	4.10	3.94	3.92	4.11	4.01
	SD	0.80	0.54	0.84	0.70	0.75	0.83	0.76	0.64	0.78	0.74	0.78
④長さ	平均	4.33	4.43	4.45	4.46	4.13	4.09	4.34	4.25	4.07	4.30	4.16
	SD	0.84	0.92	0.98	0.82	1.18	0.96	0.93	1.11	1.10	0.88	0.88
⑤まとめ	平均	4.92	4.90	4.84	4.86	4.93	4.87	4.89	4.92	4.91	4.89	4.80
	SD	0.36	0.29	0.36	0.39	0.36	0.33	0.36	0.08	0.35	0.35	0.51
⑥考えたこと	平均	4.94	4.96	4.94	4.97	4.97	4.98	4.96	4.92	4.97	4.93	4.95
	SD	0.24	0.19	0.24	0.17	0.18	0.14	0.21	0.08	0.17	0.25	0.21
⑦次回講座	平均	4.80	4.83	4.78	4.54	4.87	4.67	4.74	4.68	4.84	4.89	4.83
	SD	0.57	0.38	0.42	0.96	0.72	0.69	0.66	0.66	0.63	0.48	0.61

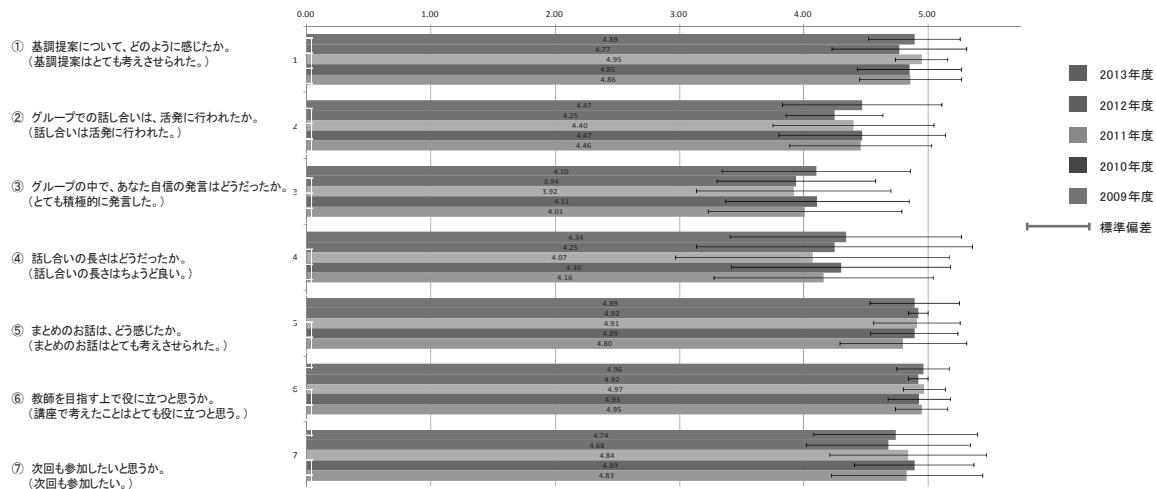


図2 年度ごとの平均・標準偏差

表3は、2013年度の講座で実施したアンケート結果の平均値と標準偏差、各年度全体の平均値と標準偏差である。図2は、過去5年間の年度全体の平均値と標準偏差をグラフに表したものである。この講座のねらいに深く関わっている「今回の講座で考えたことは、あなたが教師を目指す上で役に立つと思いますか」という設問に対する回答平均値が4.92～4.97の範囲で推移していることがわかる。本年度については、グループ討議に関わる項目で改善が見られた。アンケート

記述をもとに、テーマの設定をしたりグループ討議の仕方を工夫したりすることが、講座の充実につながったものと考える。

この講座は、学生のニーズを的確にとらえ、質の高い内容を提供することができたと考えられる。

4 学生からの感想

受講者のアンケートに記述された感想や意見を大きく分類すると、「講座内容への共感や発見」「講座の運営や進め方への意見や感想」「自分が教壇に立つことへの意欲や思い」に分けることができる。講座のさらなる改善への要望はあるが、ほとんどが肯定的な意見である。

各講座のアンケートに書かれた学生の感想や意見の中から、一部を紹介したい。なお、①②③④⑤⑥は、本年度の何回目の講座であるのかを示している。また、「ありがとうございました」等の言葉は省略し、誤字等最小限の校正をして載せている。

【内容への共感や発見】

①体罰についての問題はニュースなどでよく取り上げられていますが、今回の講義をうけて、教員としての目線から体罰について考えることができました。体罰問題を考える上で、教育のあり方や、自分が教員としてどのように子どもと関わっていきたいか等について深く考えることができました。体罰は禁止されているにもかかわらず、繰り返されてしまっている現状があり、体罰が起こる背景には何があるのかを考えることが大切だと思いました。また、体罰によらない指導のあり方についてのグループワークでは、自分自身の考えをまとめるとともに、他の人のさまざまな意見、考えを聞くことができ、とても勉強になりました。

②「学校が全て責任をもつわけではないのだから、いじめや不登校を隠す必要はない」という言葉にはっとさせられました。世間の目を気にして、いじめがあるのは悪いことだ、マイナスイメージだということばかりにとらわれがちですが、問題解決のために本当に必要なことは何で、どう動くべきかということの方がよっぽど大切だということに気付かされ、勉強になりました。

③どの学校・学級でもいじめは起こりうることで、いじめの要因をはらんでいる中で、どのように未然に防止して、事後対応を行うのか、グループ間の話し合いで考えを深めることができました。“グレーゾーン”ということに対して、不安がありましたが、サインを見逃さない感性、いじめをゆるさない態度をもって児童と接しています。

④保護者のクレームは学校への期待の裏返しというコトバが印象に残りました。丁寧な対応、事実確認で子ども、保護者の方々にとって安心できる学校づくりをしていく大きさを実感できました。

⑤小学校のお話が中心でしたが、自分が高校で教壇に立つときにも、大いに参考になると思いました。応用したりヒントとしたりして参考にさせていただきたいと思います。初めての参加だったのですが、参加して本当に良かったと思います。

⑥「教員と生徒のつながりや信頼関係が大切」とわかっていても、具体的にどうするかについてなかなか考えてこなかったのでとても勉強になりました。**先生のような、生徒、児童、一人一人を大切に、良いところを伸ばしてあげられる教師を目指し、自分だったらどうするか(**先生にできることと自分にできることはもちろん違うので…)についてもっと深く考えておきたいと思いました。

⑦「国語って難しい、どんな風にすればいいのかわからない」という気持ちがありましたが、①授業でめざす期待する子どもの姿から②どんなことに着目させるかを考えれば、めあてまで考えることができるとわかりました。これは国語に限らず、他教科でも言えることだと思います。ぜひ、授業づくりを大切にしていきたいです。

【講座の進め方・雰囲気】

①初めての講座参加だったが、気合いに満ちあふれた教室の雰囲気に圧倒された。参加してよかったです。

①体罰という大変タイムリーなテーマについて話し合うことができてよかったです。また、グループで討論することで自己の考えをさらに深めることや、発表の仕方についても改めて学ぶことができました。

②体罰については、今注目されているので、興味があった。体罰については文科省に出ているものに目を通し、ある程度理解しているつもりであったが、実際に子どもにどのように指導や関わりを持っていくのかという難しさをあらためて感じた。もっと深くグループで討論したかったです。もう少し時間があっても良かったし、10人の人数は多すぎたと感じました。5～6人にして欲しいです。

③いじめや不登校の背景・原因を考えるのは難しかったです。たくさんのが考えられ、それは結局どうつながっているのか、何が根本であるのか考えるのは難しかったですが、グループで話しあうことで様々な考えを聞くことができよかったです。 **先生から最後のお話を聞きし、教師は何ができるのか、次回は考えていきたいです。

④いじめや不登校への指導や支援について、今まで何度も考えてきましたが、今日、参加したことによって、さらに深めたり、新たな発見をしたりすることができました。とくに、中、高、養護の先生からの視点を知ることができて良かったです。

⑤具体的な事例について考える機会となって、とてもよかったです。実際に現場に出たときに、覚えていたらすごく大切だと思うことがたくさんあって勉強になりました。

⑥初めての参加でしたが、現場の先生の熱意や子どもへの愛情を身近で感じることができてよかったです。話し合いも、先輩が進めてくださって安心しました。

⑦今回初めて講座に参加させていただきました。今までこのような講座があるということにあまり着目していなかったために、参加していなかったが、今回参加してみて、教師になるためにとても役に立つお話を聞けることがわかり、次回も参加したいと思いました。今まで積極的に参加してこなかったことに後悔するほどに、この講座は、ためになるものだと感じました。

[教壇へ立つことの意欲や思い]

①体罰を「評論」ではなく「教育」の視点から考えることができてとてもよかったです。現場で様々な場面に遭遇したときに、ぶつかり合い、失敗しながら、子どもと共に答えを探していくのが大切であると感じました。 **先生の人柄にも魅了されました。

②いじめや不登校について考えるのはとても難しかったです。しかし、ここまで深く考えることによって、たくさんのことを学ぶことができました。今日学んだ原因や背景をしっかりと整理して、自信や責任をもって子どもの前に立てるようにしていきたいと思います。

③具体的対応を考えるのがとても難しかったですが、グループの中でも全体の中でもたくさんの視点の意見が出てとても勉強になりました。まとめのがとても大変でしたが、それだけ対応にはたくさんの方があることだと気づいて、まず私たちがいじめに真剣にむきあって対応していきたいです。

④「保護者からのクレーム=よくないもの」というマイナスのイメージしかありませんでしたが、クレームを受けることで、教師や学校全体の問題点がうき彫りになり、改善につなげていくきっかけにもなるのだと感じました。学校全体でチームとして対応していくことが何よりも大切だと感じました。

⑤実習をおえて、はじめて、この講座に参加し、実習に加えて、どうしていけば、子どもたちをひきつける、子どもたちがかがやく学級づくりができるのかを知ることができてよかったです。ぜひ、実践したいと思える実践例も紹介していただいて、より、教師になれる日、学級をもてる日が楽しみになりました。

⑥「理屈は言わない」とはじめにおっしゃった意味がよく分かりました。人と人がつながる この人間として大切なことを教えられる場であると学校の大切さを改めて感じました。先生が話されると、胸の奥がぐーっとあたたかくなっています。4月から教師、がんばります。

⑦インターンシップ等で私自身が上手くいかないなと思っていることについて先生のお考えが聞けて、少し見

通しがもてたように思いました。4月から教壇に立つことを考えると、不安で仕方がなかったのですが、しなくてはいけないこと、考えておきたいことを持つことができたので頑張りたいです。

⑥授業するために、教師自身が魅力を感じること、そして、子どもに何を学ばせたいのかしっかり目的意識をもって、つくっていくことの必要性を学んだ。＊＊先生の楽しさが伝わってきて、すごく楽しかったので、私も、そんな風に授業の、学びの楽しさを伝えられる教師になりたいと思った。

⑦学級経営と授業作りは別々に考えているところがありました。しかし、今回の講座で、授業を通して学級経営並びに生徒指導をしていくという考え方すごく刺激を受けました。今回の講座によって考えさせられたことを踏まえた授業作りに取り組んでいきたいと思います。

受講した学生がこの講座を通して、教師の在り方や指導の方法について多くのことを学び、自分自身の教職に対する意識を高めていることが窺える。特に、この講座のねらいの中核になる「学生の不安感の軽減」と「実践的指導力の育成」に関わる感想については、このほかにもたくさん表現されていた。基調提案で提示された新たな視点や中心になる指導法と、グループ討議で出会う多様な考え方と、それぞれの学生がもっている課題に対する具体的な答えを導き出しているようである。講座を通して教壇に立ちたいという思いを新たにしたことが窺える言葉を、ここに紹介しておく。

- 自分の目指す教員像が豊かになった。
- 子どもにぶつかっていける教師になりたい。
- 教員を目指そうという気持ちがより強くなりました。
- 私も先生のように熱い先生になりたいと思った。
- 心に余裕のある、体罰に頼らない教員になりたい。
- 今日の学びをいかして、教師になってがんばりたいと思います。
- いじめられてる子の心を大切にできる先生になりたいです。
- 採用試験時のモチベーションをまたとり戻すことができました。来年に向けての準備を自分なりに進めていこうと思います。
- たくさんの引き出しと子どもの姿をみせて頂いて春からの教員生活により魅力を感じました。
- 現場に出たときにしっかりと実践できるよう努力していきたいです。
- 一人ひとりの顔が輝く、みんなで一緒に輝けるが学級づくりを目指したいと思います。
- 「このクラスで良かった」と子どもたちが思えるような学級づくりを目指して頑張りたいと思います。
- 感動体験を沢山子どもに与えたいです。
- まず一人一人の存在を認められる教員になるべく精進したいと思います。
- 子どもに語らせる授業を目指して4月からがんばろうと思います。

5 受講生の所属

2013 年度

所属	学校教育教員養成課				養護教諭養成課程	教育学研究科	特別別科特別専攻科*	他学部									合計
	小学校	中学校	特別支援	卒業生				理学部	農学部	工学部	環境理工学部	マッチングプログラムコース	文学部	自然科学博士前期理学系	自然科学博士前期工学系	総合生命科学研究科	他学部合計
(1)	50	27	8	0	16	10	0	3	0	0	1	3	1	0	0	8	119
(2)	30	10	2	1	2	3	0	3	0	0	0	3	1	0	0	7	55
(3)	25	15	2	0	14	4	1	1	0	0	0	4	1	1	0	7	68
(4)	29	12	8	0	13	4	0	1	1	0	0	1	2	0	1	6	72
(5)	20	3	1	0	1	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	30
(6)	38	2	2	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	48
合計	192	69	23	1	47	26	1	8	2	0	1	13	5	1	3	33	392
%	49.0	17.6	5.9	0.3	12.0	6.6	0.3	2.0	0.5	-	0.3	3.3	1.3	0.3	0.8	8.4	100

* 特別別科=養護教諭特別別科、特別専攻科=特別支援教育特別専攻科

2012 年度

所属	学校教育教員養成課				養護教諭養成課程	教育学研究科	特別別科特別専攻科*	他学部									合計
	小学校	中学校	障害児	幼児教育				理学部	農学部	工学部	環境理工学部	マッチングプログラムコース	文学部	自然科学博士前期理学系	社会文化科学博士前期	他学部合計	
(1)	4	4	2	0	1	7	0	2	0	0	0	0	1	1	1	5	23
(2)	19	4	1	0	2	3	0	2	0	0	0	0	2	0	0	4	33
(3)	17	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3	1	0	6	26
(4)	5	8	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	5	18
(5)	12	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	18
合計	57	18	5	0	4	11	1	9	0	0	0	0	8	4	1	22	118
%	48.3	15.3	4.2	-	3.4	9.3	0.8	7.6	-	-	-	-	6.8	3.4	0.8	18.6	100

2011 年度

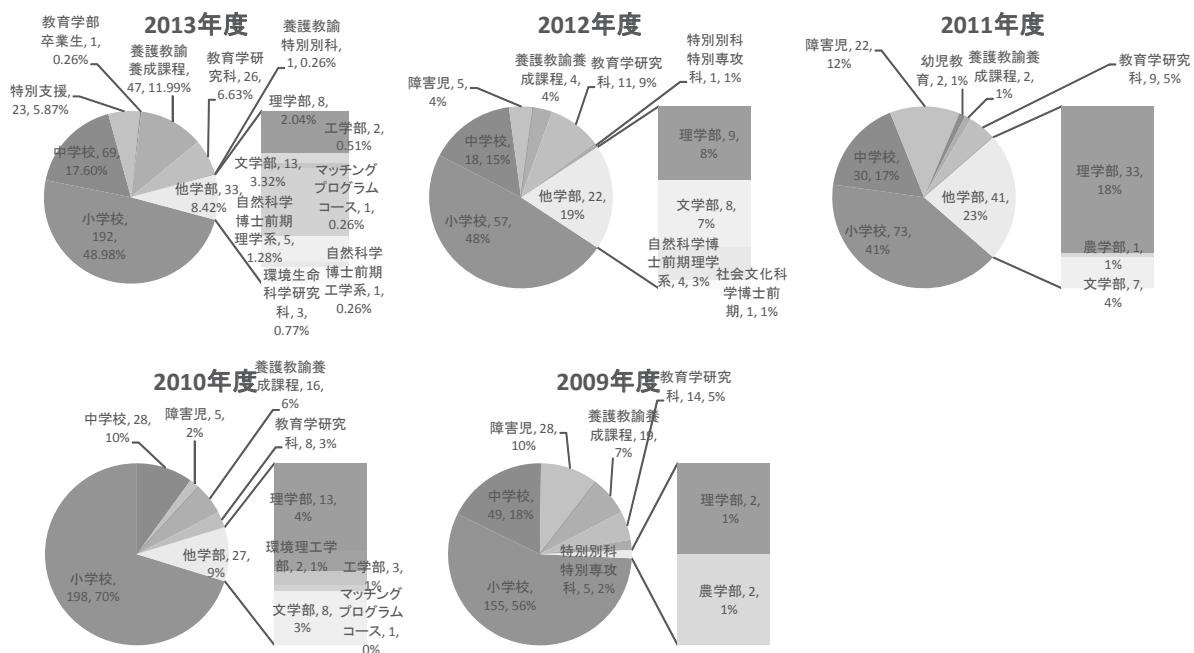
所属	学校教育教員養成課				養護教諭養成課程	教育学研究科	特別別科特別専攻科*	他学部									合計
	小学校	中学校	障害児	幼児教育				理学部	農学部	工学部	環境理工学部	マッチングプログラムコース	文学部	自然科学博士前期理学系	社会文化科学博士前期	他学部合計	
(1)	18	5	3	0	0	2	0	13	0	0	0	0	1	0	0	14	42
(2)	8	6	5	0	0	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	29
(3)	12	10	7	0	0	3	0	7	1	0	0	0	0	0	0	8	40
(4)	16	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	5	25
(5)	7	1	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	18
(6)	12	4	3	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	4	25
合計	73	30	22	2	2	9	0	33	1	0	0	0	7	0	0	41	179
%	40.8	16.8	12.3	1.1	1.1	5	-	18.4	0.6	-	-	-	3.9	-	-	22.9	100

2010 年度

所属	学校教育教員養成課				養護教諭養成課程	教育学研究科	特別別科特別専攻科*	他学部									合計
	小学校	中学校	障害児	幼児教育				理学部	農学部	工学部	環境理工学部	マッチングプログラムコース	文学部	自然科学博士前期理学系	社会文化科学博士前期	他学部合計	
(1)	44	11	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	4	60
(2)	51	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	58
(3)	25	2	0	0	0	3	0	2	0	0	1	0	2	0	0	5	35
(4)	19	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	24
(5)	17	3	0	0	0	0	0	8	0	3	0	0	0	0	0	11	31
(6)	42	11	3	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	74
合計	198	28	5	0	16	8	0	13	0	3	2	1	8	0	0	27	282
%	70.2	9.9	1.8	-	5.7	2.8	-	4.6	-	1.1	0.7	0.4	2.8	-	-	9.6	100

2009 年度

所属	学校教育教員養成課				養護教諭養成課程	教育学研究科	特別別科特別専攻科*	他学部									合計
	小学校	中学校	障害児	幼児教育				理学部	農学部	工学部	環境理工学部	マッチングプログラムコース	文学部	自然科学博士前期理学系	社会文化科学博士前期	他学部合計	
(1)	16	5	7	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	36
(2)	48	3	8	0	4	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	68
(3)	47	15	6	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	76
(4)	14	7	3	0	6	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
(5)	8	13	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
(6)	22	6	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
合計	155	49	28	0	19	14	5	2	2	0	0	0	0	0	0	4	274
%	56.6	17.9	10.2	-	6.9	5.1	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	100



受講者の内訳グラフ（年度比較）

受講生の総数を見ると、6回の合計で392人となり、これまでの5年で最も多くなっている。学生が大きな不安感を抱いていると思われる「体罰」「いじめ・不登校」「保護者のクレーム」を講座のテーマとして取り上げたこと、4年生の学生が参加しやすい日程を設定したことなどが一因と考える。

受講生の所属を見ると、教育学部の中学校教員養成課程と養護教員養成課の学生の受講が、大きく増加している。他学部については、文学部の学生の受講が増えている一方で、理学部の学生の受講が減少傾向にある。

6 まとめ

学生のニーズに合わせたテーマ設定、開催日時の工夫、講座の内容に合わせた運営の柔軟化などの効果で、学生の満足度は高いものとなった。アンケートからも、学生同士のグループ討議で考えを深めることができたこと、学生自身が考えているより難しい学校現場の現実があることなどを、受講した学生が実感していることが窺える。中でも、本講座がねらいとして取り組んでいる「学生の不安感の軽減」には、確かな手応えを感じている。

7 今後の課題

充実した講座ができたという振り返りと共に、次年度に向けて改善を図っていくべき点も幾つか見えてきている。

○他学部生の受講の増加を図る。

他学部の受講生は33名で昨年より増えたが、さらなる増加を図りたい。他学部生は、4回生の1学期が実習の期間となる。本年度は教員採用試験前となる7月までに4講座を開催したが、実習期間との日程調整の工夫も求められている。しかし、教育学部以外の学部の日程まで考慮した開催は難しい。講師依頼や副免実習との兼ね合いもあるが、今後とも十分に考えて計画していく

たい。

○開催時期による広報の仕方を工夫

「この講座を何で知ったか」という設問に対する回答は次の通りである。（1～6回の合計）

・教育学部掲示板で	90
・教育学以外の掲示板で	4
・教職相談室の情報で	152
・センターホームページで	6
・岡大教職ナビで	64
・友人から	31

これを見ると、教職相談室での直接案内が大きな役割を果たしている。12月に開催した5,6回については、教育学部学内掲示板での掲示も同様に進めてきたが、大学に来る機会が減少した4年生への広報が難しかった。また、3年生も直前まで教育実習があった。その時期に合った広報の仕方の工夫が必要である。

○講座のテーマの選定内容の工夫

「学級づくり」や「授業づくり」の講座では、教師への意欲の高まりを感じるアンケートの回答が多くなっている。具体的な指導の仕方を描くことができること、その指導を教育現場で実践して成果を上げている教員がいることが、学生の意欲につながっているものと考える。一方、学校現場で直面する困難な教育課題は、学生の課題でもある。学生の不安を取り除くために今後も取り上げていきたい。

本年度受講者のアンケートや相談室を利用する学生の声などを手がかりとしながら、学生のニーズを十分に踏まえた上で、教師力の育成という点から、テーマを設定していきたい。

8 おわりに

4年間の本講座の実績の上に立って、それを継承する形で本年度の教師力養成講座を開催した。この講座を通して、学生は学校現場で活躍している教員の姿や熱い思いに触れ、教育現場を想定した具体的な指導を学ぶことができている。それと同時に、「自分が教師になったらこうしたい」「こんな教師になりたい」という思いを創り上げ、教師としての自覚や使命感を高めている。そのことは、即戦力となる教師力を身につけた教員に近づいていくことでもある。教師を目指している学生の中には、この講座を受講できなかった学生もたくさんいる。そんな学生には、講師の先生のご厚意により作成することができたDVDを、ぜひ教職相談室で視聴してもらいたい。その際、相談室のスタッフが加わって、講座の熱気も伝えたいと考えている。

本年度も、この講座を7回に渡って開催することができたのは、加賀研究学科長、教師教育開発センターの諸先生方、事務局スタッフの方々のご助言とご協力のお陰であり、心から感謝申し上げる。

文責：岡山大学教師教育開発センター 武藤 幹夫

第2節 教員研修に関する事項

第1項 中学校区ではぐくむ！ 学力アップ事業

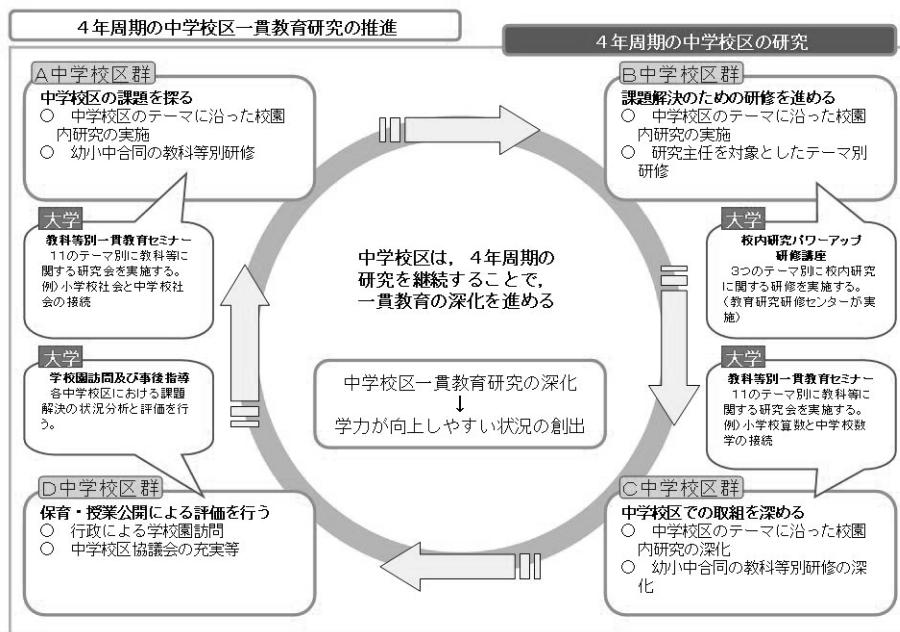
1 事業の趣旨・目的

岡山市に共通する学力に関する課題解決に向け、就学前教育から中等教育までの学びを連続させる一貫教育の研究体制を岡山市教育委員会と大学が連携し、中学校区単位で強化する。また、取組の進捗状況の検証を行う。

2 事業の概要（全体計画）

中学校区での学力向上を図るため、一貫教育と学校評価を組み合わせ、4年周期で一貫教育の深化を図る。

- (1) 教科等別一貫教育セミナー（1年次、3年次：指導課が実施）
- (2) 校内研究パワーアップ研修講座（2年次：教育研究研修センターが実施）
- (3) 「いきいき学校園づくり」での保育・授業公開（4年次：指導課が実施）



3 大学との連携の視点

「校内研究パワーアップ研修講座」「教科等別一貫教育セミナー」「いきいき学校園づくりでの保育・授業公開」では、幼稚園・小学校・中学校の教員が、岡山市の課題である「読解力」「表現力」「学ぶ意欲」等について、幼小・小中などを一貫する教科等の実践を通し、保育・授業を改善していくものである。保育・授業の改善には、大学の教員の専門的な指導・助言が必要であると考えた。

4 本年度の状況（連携の状況）

（1）教科等別一貫教育セミナー

講座名	講師名	幼稚園	小学校	中学校
社会（小・中）	山田秀和 准教授		4	1
算数（小）、数学（中）	岡崎正和 准教授		7	5
理科（小・中）	山崎光洋 教授		4	2

（2）校内研究パワーアップ研修講座

講座名	講師名	小学校	中学校
コミュニケーション力を育てる授業づくり	高旗浩志 准教授	9	3
考えを深める表現力を育てる授業づくり	岡崎正和 准教授	6	
学ぶ意欲を高める授業づくり	尾島 卓 准教授	7	6

（3）いきいき学校園づくりでの保育・授業公開

中学校区名	講師名	幼稚園	小学校	中・高等学校
瀬戸中学校区	藤原敬三 准教授	2	2	1
高島中学校区	平野和司 教授（特任）	2	2	1
東山中学校区	高瀬 淳 准教授	2	2	2
福浜中学校区	福田博雅 准教授	2	2	1
藤田中学校区	高旗浩志 准教授		3	1
吉備中学校区	金川舞貴子 講師	3	2	1
京山中学校区	住野好久 教授	1	2	1
御津中学校区	岩堂秀明 教授（特任）	1	3	1

※ 学校園の欄の数字はいずれも対象校数

5 成果と課題

「教科等別一貫教育セミナー」や「校内研究パワーアップ研修講座」では、授業公開を実施し、大学の教員の専門的な指導・助言により、参加した教員が、自分の教科等の指導や自校の研究を見直す機会となるとともに、一貫教育の視点をもつことができた。

特に、「いきいき学校園づくり」での保育・授業公開では、大学教員の専門的かつ客観的な立場からの指導・助言により、自校園や中学校区の成果と課題を確認するなど、教職員の意識が高まった。また、管理職が抱える様々な学校運営の問題についても、助言をいただき、見直しに役立っている。

さらに、本事業をきっかけに校内研修の講師として大学教員に継続的に関わっていただくケースも増えてきており、今後も大学の教員の指導・助言を積極的に生かしながら本事業を進めていきたい。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 戸川 倫通

第2項 教育研究研修センターにおける教育研究・研修講座の指導・助言

1 岡山市教育研究研修センターが実施する教職員研修

(1) 研修体系

岡山市教育研究研修センターでは、岡山市の目指す教職員像である「情熱、指導力、人間力を有し、学び続ける教職員」の実現に向けて、5つの研修領域で構成する研修体系に基づき、系統的・継続的に研修に取り組んでいます。

① 「基本研修」領域

教職員の経験年数に応じて求められる必要な知識や技能等の習得をねらいとし、初任者研修、2年目研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等を実施しています。

② 「若手教師フォローアップ研修」領域

教科指導、学級経営等についての基礎・基本の定着を図ることをねらいとし、常勤講師及び経験年数5年までの教諭を対象に実施しています。

③ 「職能研修」領域

校内で担当する職務の遂行に必要な知識や技能等の習得や向上をねらいとし、管理職研修、各種担当者研修、養護教諭研修、事務職員研修、学校給食衛生管理研修などを実施しています。

④ 「教科領域等研修」領域

各教科や道徳、特別活動といった教科領域等の指導力の充実、向上をねらいとした研修を実施しています。

⑤ 「教育課題等研修」領域

いじめ・不登校、特別支援教育、E S D、教育の情報化などの様々な教育課題の解決に向けての知識や技能等の充実、向上をねらいとした研修を実施しています。

(2) 今年度の教職員研修の重点

今年度の重点項目として、次の3点に取り組んでいます。

① 若手教員の指導力向上

- ・学習指導における基礎的・基本的な考え方を深め、授業実践を通して指導力の向上を図る2年目研修の新設。
- ・「若手教師フォローアップ研修」の研修対象拡大による指導力向上のための研修機会の充実。

② ライフステージに応じた研修の充実

- ・経験年数に応じて必要とされる研修内容の精選。
- ・教職員のライフステージに応じたマネジメント力の向上を図る研修の充実。

③ 主体的な学びの提供

- ・受講者アンケートや研修ニーズ調査に基づく、希望研修の増設と充実。
- ・大学教員等の専門的な見識を有する講師による研修内容の充実と魅力ある研修の設定。
- ・実技、演習、協議、体験など、受講者が積極的・活動的に参加できる研修方法の工夫。

2 教育研究・研修講座等における岡山大学との連携

各研修講座を充実させるため、研修講師として岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センターの先生方に、専門的な立場から教職員への指導・助言等をお願いしました。

また、長期研修員の研究や平成24年度から教育研究研修センターが取り組んでいる教育課

題別研究などの教育研究においても、研究内容や方向性等について指導していただきました。

会場としては、岡山大学教師教育開発センター「東山ブランチ」を一部の講座で使用させていただきました。

研修講座名	研修講師名	主な内容
初任者研修講座	山崎 光洋 教授	小学校理科実験
初任者研修講座	山本 力 教授	教師のメンタルヘルス
20年経験者研修講座	高瀬 淳 准教授	学校組織マネジメント
20年経験者研修講座	熊谷慎之輔 准教授	キャリア発達・地域連携の在り方
若手教師フォローアップ研修講座	平野 和司 教授（特任）	小学校理科
若手教師フォローアップ研修講座	荒尾 真一 教授（特任）	中学校理科
小学校理科研修講座	荒尾 真一 教授（特任）	小学校理科授業づくり・教材開発
E S D研修講座	川田 力 教授	E S Dの取組
事務長研修講座	高瀬 淳 准教授	業務の課題と解決方策
学校事務職員全体研修講座	尾島 卓 准教授	I C T機器の活用事例
学校事務職員全体研修講座	高瀬 淳 准教授	教育行政と教育法規
養護教諭研修講座	東條 光彦 教授	不登校の児童生徒へのかかわり方
道徳教育推進教師研修講座	渡邊 満 教授	道徳教育の推進
校内研究パワーアップ研修講座	尾島 卓 准教授	学ぶ意欲
校内研究パワーアップ研修講座	高旗 浩志 准教授	コミュニケーション力
校内研究パワーアップ研修講座	岡崎 正和 准教授	考えを深める表現力
校園内研究担当者研修講座	住野 好久 教授	学力についての実践的展望
長期研修	岡崎 正和 准教授	算数科指導におけるI C T活用
教育課題別研究	岡崎 正和 准教授	生徒の理解を促す授業づくり
教育課題別研究	住野 好久 教授	思考力・判断力・表現力の育成
教育課題別研究	住野 好久 教授	学ぶ意欲の向上
教育課題別研究	田中 智生 教授	学ぶ意欲を高める国語科の指導



【若手教師フォローアップ研修講座】



【校内研究パワーアップ研修講座】

文責：岡山市教育研究研修センター 藤原 陽子

第3節 学校教育上の諸課題への対応に関する事項

第1項 ESD=ユネスコスクール推進支援事業＝

1 事業の趣旨

「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進拠点となるユネスコスクールへの加盟を支援し、加盟校の実践例を全校に提供することで、岡山市内各校の「持続可能な開発のための教育（ESD）」の取組の充実・発展を図ることをねらいとしている。

このことにより、環境教育や国際理解教育、人権教育などの面から中学校区での一貫した教育や地域との協働による実践が充実し、自立する子どもを育成することができると考えている。

2 事業の概要

（1）事業の内容

岡山大学との連携による推進校への支援

① 推進校連絡会研修会の開催

- ・ 第1回研修会（8月7日（水）開催）

総合的な学習の時間等の単元をESDの視点で分類するワークショップと講師による指導講評。

- ・ 第2回研修会（11月25日（月）開催）

各学校の取組のポスターセッションと講師による指導講評。

- ・ 第3回研修会（1月23日（木）開催）

各学校の報告（今年度の取組と次年度の計画）と講師による指導講評。

② ユネスコスクール加盟申請書作成支援

加盟申請書（日本語版）の作成支援。申請書及び学校概要の英訳。

③ 推進校の授業づくりについての実践支援

各校の研究に対する指導助言。各校の研修会への講師、学生派遣等。

④ 実践事例集の作成支援

推進校の持続可能な開発のための教育（ESD）及びユネスコスクール加盟を促進することをねらいにESDの授業実践等をとりまとめた冊子の中で、「ESDについて」「岡山市の学校に期待すること」について原稿作成。

（2）事業の対象校（岡山市ユネスコスクール推進校。以下「推進校」）

岡山市立学校のうち、ユネスコスクールへの加盟を希望している学校を中学校区ごとに推進校として事業の対象校とした。

【平成 23 年度】

- 足守中学校区 (足守小、螢明小、足守中)
- 建部中学校区 (福渡小、建部小、竹枝小、建部中)
- 光南台中学校区 (甲浦小、小串小、光南台中)
- 藤田中学校区 (第一藤田小、第二藤田小、第三藤田小、藤田中)
- 福田中学校区 (福田小、福田中)

【平成 24 年度】

- 御南中学校区 (御南小、西小、御南中)
- 京山中学校区 (伊島小、津島小、京山中)
- 操山中学校区 (三勲小、宇野小、操山中)
- 上南中学校区 (開成小、政田小、上南中)
- 福南中学校区 (福島小、南輝小、福南中)

【平成 25 年度】

- 高島中学校区 (高島小、旭竜小、高島中)
- 瀬戸中学校区 (江西小、千種小、瀬戸中)
- 上道中学校区 (角山小、城東台小、御休小、浮田小、平島小、上道中)

3 大学との連携の視点

これまで岡山市においては、地域ごとに ESD の活動が活発に行われてきていた経緯があるが、岡山市立学校における ESD 実践及びユネスコスクール加盟申請については平成 23 年度からの新たな取組であるため、ESD の推進拠点としてすでに AspUnivNet に加盟し、実績のある岡山大学との連携が必要であると考えた。

4 本年度の状況

平成 26 年 3 月末現在で、昨年度の 17 校に加えて、今年度新たに 14 校がユネスコスクールに承認され、岡山市のユネスコスクールは 31 校となった。

また、平成 25 年度推進校についても日本ユネスコ国内委員会に申請書を提出している。

5 成果と課題

推進校全校において ESD 実践が推進され、14 校が新たに加盟できたことは大きな成果であり、岡山大学の先生方による多大なご尽力のおかげと考える。

推進校連絡会研修会では、推進校の取組の質的向上をねらってポスターセッションやワークショップ等の研修内容にした。それに対して、岡山大学の先生方が取組の意義付けなど、適切なアドバイスをしてくださったことは、学校の今後の取組への意欲につながった。

また、平成 26 年度に開催されるユネスコスクール世界大会に向けて、岡山大学とのさらに緊密な連携が必要であると考える。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 廣田 みゆき

第2項 大学生・大学院生との連携

1 大学生・大学院生との連携の状況

(1) 習熟度別サポート事業

- 大学院生の採用（平成25年度は2名）

(2) ユネスコスクール推進事業

- ユネスコスクール加盟校の中で、ボランティアを希望する学校に大学生・大学院生をボランティアとして派遣

(3) 大学院生のインターンシップ

- 石井中学校区（石井中、石井小、三門小、大野小）
- 岡山中央央中学校区（岡山中央中、岡山中央小）
- 岡北中学校区（御野小）

(4) 大学生のインターンシップ

- 岡輝中学校区（岡輝中、岡南小、清輝小）
- 京山中学校区（京山中、伊島小、津島小、伊島幼）
- 岡北中学校区（岡北中、牧石小、御野小、御野幼）
- 桑田中学校区（桑田中、大元小、鹿田小）
- 操山中学校区（操山中、三勲小、宇野小）

(5) 各学校園が岡山大学との直接交渉で受け入れている大学生・大学院生

- 日本語指導…来日直後の外国人児童生徒や帰国直後の帰国児童生徒に対して、日本語指導を実施

2 成果と課題

(1) 大学の窓口の一本化、受入窓口の整理

- 学校側の窓口は「学校支援ボランティア制度」により一本化しているが、岡山大学と岡山市教育委員会との連携協力は多様な展開がなされており、大学生・大学院生の学校へのかかわり方は多様である。そのため、学校から見ると、何をどこに依頼していいか戸惑うこともあるようである。

(2) 学校園の期待

- 大学生・大学院生をすでに受け入れている学校園では、学校のニーズに合わせたボランティア活動が活発に実施されており、学校園の期待は非常に大きい。
- ユネスコスクール加盟校では、学生ボランティアとともに地域行事に取り組むなど、学校での活動だけでなく、学校と地域が協働して取り組んでいる活動にも活躍の範囲を広げている。
- 大学生・大学院生が希望する地域は大学近辺の学校園が中心で、講義の関係や交通事情等もあり、周辺部では大学生・大学院生のかかわりが難しい地域もある。交通費補助等の支援が難しい現状の中で、自宅通学生の地元への派遣、或いは地元の近隣校への派遣についての啓発・広報が必要であると考える。

(3) 大学生のインターンシップ

- 平成24年度には操山中学校でインターンシップの試行が実施されたことに引き続き、平成25年度は5中学校、10小学校、2幼稚園で実施された。
- 本格実施初年度ということで、「学校現場の教職員にとって良い刺激になる」、「支援を必要とする子どもへの対応で役立った」と好意的に受け止めている学校がある一方、「インターンシップに取り組む学生の姿勢が問題」、「実施の方法・時期に工夫が必要」といった意見もあった。本事業がより充実したものになるよう、今後も岡山大学と岡山市教育委員会が協議を深めていく必要がある。

(4) 今後の在り方について

- 大学生や大学院生がボランティアビューローを通して岡山市の学校支援ボランティアに登録しても、マッチングがうまくいかないことが多い。

大学生・大学院生のボランティアやインターンシップを持続可能なものにしていくためには、学校のニーズにあったものであることはもちろん、大学生・大学院生の思いやニーズにあったものでなければならないと考える。また、取組の事前に大学生・大学院生・学校の3者に対して丁寧な説明が必要であり、取組の内容や方法についての認識の違いを埋めていくことが大切になる。その中から、両者にとっていかによりよい関係を築き上げていくかが今後の課題である。

文責：岡山市教育委員会事務局指導課 半澤 秀行

第4章 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との合同による連携協力事業

第1節 理数系教員（CST）養成拠点構築事業

1 CST養成プログラムの実施状況

（1）CST養成プログラム受講者数

平成25年度学生CST養成プログラムへは、第三期生7名が加わり26名（理工系8名、教育学系18名）が受講している。また、現職CST養成プログラムでは、平成24年度末に17名がプログラム修了し、新たに三期生10名が加わったため22名（小学校12名、中学校10名）が受講している。

（2）CST養成プログラムの実施状況

学生CST養成プログラムの講座の一つで、定期的に開講しているCST基幹講座（土曜講座）の実施状況は、次の通りである。

- | | | | | |
|-----------------|---------|---------------|--------------|---------------|
| ○H25. 4. 27（土） | 【科学・教科】 | 「ESDと化学」 | 教育学研究科（教） | 藤井浩樹 |
| ○H25. 5. 11（土） | 【科学・教科】 | 「地球と気象」 | 教育学研究科（教） | 加藤内藏進 |
| ○H25. 6. 15（土） | 【教科】 | 「地球と気象」 | 教育学研究科（教） | 加藤内藏進、伊藤恵司 |
| ○H25. 7. 13（土） | 【科学】 | 「化学と生命」 | 教育学研究科（教） | 石川彰彦 |
| ○H25. 7. 22（月） | 【科学】 | 「生命と海」 | 自然科学研究科（理） | 坂本竜哉、秋山貞、筒井直昭 |
| ○H25. 8. 27（火） | 【科学・教科】 | 「ESDと環境」 | 教育学研究科（教） | 川田力、加藤内藏進 |
| ○H25. 9. 21（土） | 【教科】 | 「地球と気象」 | 教育学研究科（教） | 加藤内藏進 |
| ○H25. 10. 12（土） | 【科学】 | 「創造性と科学教育」 | 自然科学研究科（工）教授 | 塚本真也 |
| ○H25. 11. 30（土） | 【科学】 | 「地球と宇宙」 | 自然科学研究科（理） | 川口建太郎 |
| ○H25. 12. 21（土） | 【科学】 | 「生命と探究」 | 自然科学研究科（工） | 徳光浩、世良貴史 |
| ○H26. 1. 25（土） | 【教科】 | 「創造性と科学教育」 | 教師教育開発センター | 山崎光洋 |
| ○H26. 3. 21（金） | 【科学】 | 「制御・計測と科学・技術」 | 自然科学研究科（工） | 前山祥一 |

現職CST養成プログラムの一つで、定期的に開講している理科教育探究講座、授業実践力向上講座、観察・実験力向上講座の実施状況は、次の通りである。

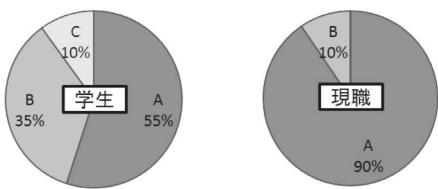
- | | | |
|-----------------|--------|--------------------------|
| ○H25. 4. 20（土） | 第1回講座 | 「CST養成プログラム」「理科教育の目標と課題」 |
| ○H25. 5. 18（土） | 第2回講座 | 「植物の成長と体のつくり」「化学変化とイオン」他 |
| ○H25. 6. 15（土） | 第3回講座 | 「昆虫の成長と体のつくり」他 |
| ○H25. 6. 22（土） | 第4回講座 | 「動物のなかまと生物の進化」他 |
| ○H25. 7. 20（土） | 第5回講座 | 「てこのはたらき」「運動とエネルギー」他 |
| ○H25. 7. 27（土） | 第6回講座 | 「物の溶け方」「地球と宇宙」他 |
| ○H25. 8. 7（水） | 第7回講座 | 現職CST夏季研修会（第一期～三期生小・中合同） |
| ○H25. 8. 31（土） | 第8回講座 | 「地球と宇宙」他 |
| ○H25. 9. 21（土） | 第9回講座 | 「流水の働き」「大地の変化」他 |
| ○H25. 10. 19（土） | 第10回講座 | 蒜山現地研修「森の分解者」他 |
| ○H25. 10. 26（土） | 第11回講座 | 授業研究会（附属小学校） |
| ○H25. 11. 16（土） | 第12回講座 | 授業研究会（附属中学校） |
| ○H25. 11. 30（土） | 第13回講座 | 「水の状態変化」他 |
| ○H26. 1. 11（土） | 第14回講座 | 「土地のつくりと変化」「大地の変化」 |
| ○H26. 2. 15（土） | 第15回講座 | 受講者の希望する内容で実施 |
| ○H26. 3. 15（土） | 第16回講座 | 受講者の希望する内容で実施 |
| ○H26. 3. 27（木） | 第17回講座 | CST現職講座のまとめ |

(3) 受講者の講座に対する意識

本年度 J S T に提出した「平成 25 年度 C S T 養成プログラム受講者アンケート」の回答の一部を整理したものを示す。

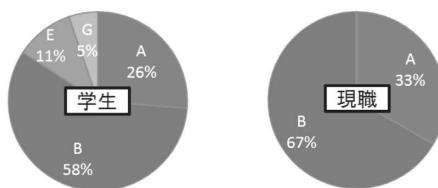
設問 1-2 これまでに受講したことを、教育活動に生かしていくと思うか

- A. 生かしていく
B. 一部生かしていく
C. どちらともいえない
D. 生かせない



設問 3 「CST 養成プログラム」を修了した後に得られる、もっとも大きなメリットはなんだと思うか

- A. CST に必要な能力が修得できる
- B. 理科の指導力が向上する（A. 以外の能力）
- C. 教員免許に必要な単位が取得できる（学生・院生）
- D. 卒業・修了に必要な単位が取得できる（学生・院生）
- E. 教員採用試験受験の際に有利になる
- F. 一定の能力について社会に広く認められる
- G. 修了後、CST として地域の理数教育をリードする活動を担うことができる



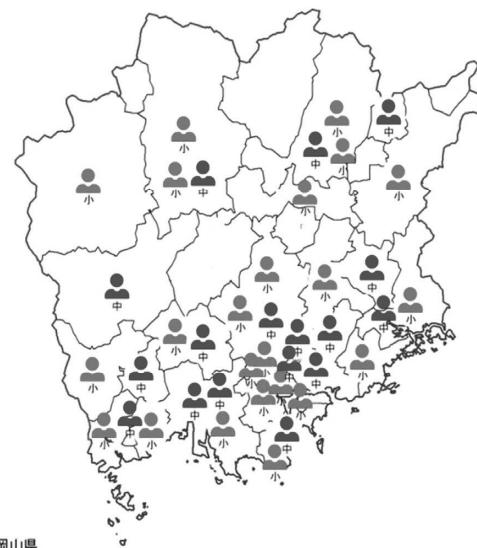
問 1-2 は、受講したことが教育活動に生かしていくと思うかを問うている。学生、現職教員ともに肯定的な回答が多いものの、学生に比べて現職教員の評価が高い。現職教員にとっては、受講した内容をすぐに実践の中で役立てることができるが、学生にはその機会がないため判断しにくいものと考えられる。

設問 3 は、養成プログラムを受講するメリットを問うている。学生及び現職教員ともに、理科の指導力が向上すること、C S T に必要な能力が習得できることを挙げている。一方、教員採用試験の際に有利になると回答している学生もあり、このことは岡山県、岡山市が公立学校教員採用候補者選考試験において、C S T 養成プログラム修了者及び修了見込み者を特別選考の対象者としていることが反映されたものと考えられる。

2 今後の取り組みと課題

学生及び現職教員のC S T 認定者が、今後どのように活躍するかが問われている。平成 25 年度のC S T 及び養成プログラム受講者の活動状況を見ると、小学校ステップアップ研修会の 6 会場で講師を、また、授業改革協力委員として 14 名が活動を行っている。また、岡山県、岡山市の教育センターの講座や経験年数別研修の講師を担当するなど、様々な場面で活動している。

今後継続的にC S T が活動できる場を保障とともに、活動を支援していくためのネットワークづくり、力量を高めるための研修会等の場の提供など、養成したC S T が岡山県、岡山市の理科教育を推進するための取り組みの充実が求められる。



現職 C S T 認定者及び受講者の分布

文責：岡山大学教師教育開発センター 山崎 光洋

第2節 教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業

第1項 オンデマンド研修事業

1 はじめに

岡山大学教育学部と教師教育開発センターは、平成23年度より5年間にわたって「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現—学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる—」というプロジェクト（略称「先進的教員養成プロジェクト」）に取り組む。この事業の1つとして、大学と学校・教育委員会が協働し、学生が学校において継続的にインターンシップ的な実習に取り組むことで教育実践力を高める教員養成教育の改善と、学校・教育委員会の求める研究・研修に教育学部教員が貢献することで学校教育の充実・発展に貢献するオンデマンド研修とを結びつけて実施する事業に取り組む。

なお、学部の担当教員は、住野好久、東條光彦、川田 力、熊谷慎之輔、金川舞貴子、上村弘子、センターの担当教員は、高旗浩志、樋田健志、三島知剛、後藤大輔、計10名である。

2 平成25年度の取り組み実績

（1）「教職実践インターンシップ」の本格実施への協力

本年度より、これまでこの事業部門が取り組んできた試行をふまえて、「教職実践インターンシップ」が本格実施されることとなった。「教職実践インターンシップ」は、実地教育委員会内の実施専門委員会が担当するが、同委員会に対して昨年度までの試行の結果を「提言」としてまとめたものを伝えるとともに、実施に協力してきた。

また、「教職実践インターンシップ」の成果と課題を明らかにするために、学校および学生に対するアンケート調査を実施することとなり（担当：三島）、平成25年10月に学校向けアンケート、平成26年1月に学生向けアンケートを実施した。アンケート結果については、3月7日の「先進的教員養成プロジェクト・中間報告会」にて、その概要を報告する予定である。

（2）「教職実践インターンシップ」の本格実施に伴うオンデマンド研修の拡張

「教職実践インターンシップ」の本格実施に伴い、オンデマンド研修実施校を、従来の岡山市操山中学校区学校園、倉敷市多津美中学校区・倉敷第一中学校区・庄中学校区に限定するのではなく、オンデマンド研修を実施するすべての学校園で実施することとなった。この件については、教職実践インターンシップを担当する学部教員を通じて各実習校に周知するとともに、10月23日に開催された「平成25年度 岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部、岡山大学教師教育開発センターと岡山県・岡山市教育委員会との合同連携協力会議」においても口頭にて周知した。

また、オンデマンド研修の担当は、本事業部門だけではなく、教職実践インターンシップを担当する各講座も担うこととなった。教職実践インターンシップの実習校からオンデマンド研修の依頼があった場合には、本事業部門を窓口（担当：後藤）として依頼情報を集約し、本事業部門

が研修の講師・助言者候補を選び、研究科長名で依頼し、実施してもらうという手続きを踏む。この件については、教授会において研究科長より全教員に向けて周知された。

(3) 岡山市教育委員会・教職実践インターンシップ実施学校園との協働

① オンデマンド研修の実施

これまでもオンデマンド研修を実施してきた操山中学校区学校園に対するオンデマンド研修は以下のように実施された。

○三軒小学校：8月6日13:00～15:00 ESDに関する教員研修

(ESD協働推進室・柴川弘子)

○宇野小学校：1月20日15:30～17:00 授業力向上のための教員研修

(教職実践講座・住野好久)

② 岡山市教育委員会との協働—ユネスコスクール推進事業—

岡山市教育委員会の委託を受けて、岡山市内小・中学校のユネスコスクール申請とユネスコスクールのESD推進を支援している。研修への講師派遣と学生ボランティアの派遣が主な支援である。

○福田中学区：7月27日7:20～10:00 「地域再発見スタンプラリー」学生ボランティアの派遣（学部学生2名）

○光南台中学校区：8月1日10:00～12:00 「ESD研修会」ESD協働推進室・柴川弘子

○津島小学校：8月1日9:00～11:00 教員研修 教職実践講座・住野好久

○政田小学校：8月5日午後 教員研修 理科教育講座・藤井浩樹

○御南中学校：8月6日9:00～11:30 教員研修 ESD協働推進室・柴川弘子

○三軒小学校：8月6日13:00～15:00 教員研修 ESD協働推進室・柴川弘子

○甲浦小学校：8月22日9:00～11:30 教員研修 ESD協働推進室・柴川弘子

○伊島小学校：8月27日 教員研修 理科教育講座・藤井浩樹

○第三藤田小学校：10月4日午後 「ESDフィールドワーク」学生ボランティアの派遣（学部学生6名）

(4) 倉敷市教育委員会・教職実践インターンシップ実施学校園との協働

① オンデマンド研修の実績

これまでもオンデマンド研修を実施してきた多津美中学校区・倉敷第一中学校区・庄中学校区に対するオンデマンド研修の中で取り組んできた「ハイパーQ-Uテスト」に関する研修を継続して実施した。

○倉敷第一中学校：6月28日

○庄中学校：8月7日

○多津美中学校：8月6日 (いずれも担当は、教師教育開発センター・樋田健志)

さらに、ハイパーQ-Uテストに関する研修を倉敷市教育委員会と共に共催し、倉敷市の他の学校にも呼びかけて開催した。

○『Q-Uを活用した一次、二次、三次対応』11月26日：河村茂雄先生（早稲田大学）

参加者は主催者側も含め150名余りであった。Q-Uを実施していない学校も含めて参加があり、学級集団や子どもたちの人間関係の問題をどのように見取り、対応していくかについて学ぶことができた。

② 倉敷市教育委員会との協働—講師のためのスキルアップセミナー—

倉敷市と協議・協働して、倉敷市立の小・中・高・特別支援学校に勤務する講師（非常勤講師を含む）と岡山大学教育学研究科大学院生を対象に、「演習形式により、授業づくりの基礎・基本等の育成を図る」ことを目的とした「講師のためのスキルアップセミナー」を、ライフパーク倉敷・倉敷教育センターにて開催した。

- ・第1日目 平成25年 5月18日（土）14:00～17:00 「授業づくりの基礎・基本」
- ・第2日目 平成25年 6月15日（土）14:00～17:00 「魅力的な授業づくり」
- ・第3日目 平成25年 10月19日（土）14:00～17:00 「実践授業から学ぶ」

第1日目は17名の参加であったが、3回とも出席した9名に対し、研究科長公印の入った修了証をお渡しました。

（5）赤磐市教育委員会との協働—「教職実践インターンシップ」の実施—

昨年度、「教職実践インターンシップ（試行）」に参加した11名（高陽中5名、山陽小4名、山陽西小2名）が、引き続き平成25年度の「教職実践インターンシップ」を実施した。平成24年11月から平成25年9月までの11か月にわたりインターンシップ活動を行うことができた。継続的な児童生徒とのかかわりの中で信頼関係を築くとともに、学校現場の実態に基づき自己課題を明確にして、インターンシップ活動に取り組むことができた。また、赤磐市教育委員会からは、インターンシップ生に対して、指導主事による活動参観および面談による指導を行うなどの支援をいただいた。

「教職実践インターンシップ（必修）」に加えて、配当校における事前活動を行うことで、インターンシップ活動への円滑な接続ができる。平成26年度の教職実践インターンシップへの事前学習として、順次対象学生20名（高陽中8名、山陽小7名、山陽西小5名）の事前活動を進めていく。

3 成果と課題

（1）オンデマンド研修及び教職実践インターンシップについて

今年度は、5校での計5回のオンデマンド研修が実施された。倉敷市ではハイパーQ-Uテストに関する研修を全市的に呼びかけて実施することができた。

今年度より「教職実践インターンシップ」を実施するすべての学校園を対象にオンデマンド研修を行うこととしたが、各学校への周知の遅れ、実施体制の未確立といった問題があり、十分な取り組みにすることはできなかった。

「教職実践インターンシップ」は、学生が継続的に公立学校園を訪問し、主免実習では得られない実習体験をするとともに、「教職実践演習」の中でその実習体験を省察することによって本学部がめざす4つの教育実践力を高めるものである。と同時に、実習校にとっては、実習生を活用することで、さらには実習担当の学部教員とつながって指導・助言をもらうことで、学校の抱える様々な課題に取り組むものもある。と同時に、学部教員にとっては、こうした学校支援の経験を通じて学校現場の状況を理解し、学校教育の改善に貢献するための力量を高めていくものである。「教職実践インターンシップ」は、学生も大学教員も学校も成長・発展する取り組みになることが期待されている。このような取り組みの実現とその拡充のための組織とストラテジーを持つことが求められている。

(2) 教育委員会との連携について

今年度は、岡山市教育委員会と連携したユネスコスクール推進事業、倉敷市教育委員会と連携した「講師のためのスキルアップセミナー」を取り組んだ。これらの取り組みは、教育委員会と、その対象となった学校・教員の満足感を得られるものとなった。

今年度、個々の学校園でのオンデマンド研修が十分行われなかつた原因には、学校現場にある多忙感や、指定された研究には取り組んでも自主的な研修に取り組むゆとりがないことなどもあげられる。今後、オンデマンド研修を拡充していくためには、各学校からの要望を黙って待っているのではなく、各学校園に対して自主的な研修の実施を呼びかけ、そこへの学部教員の支援と参画を広げることが求められる。さらに重要なことは、個々の学校園の抱える課題を教育委員会が把握し（先取りし）、教育委員会が個々の学校園の代弁者としてオンデマンド研修の実施を岡山大学に求めるという取り組みである。例えば、教育委員会が各学校園に「本校の実践を改善するには、岡大の○○先生の力を借りて、教員研修してはどうでしょうか。」と働きかける。こうして、教育委員会が大学と学校園との媒介になるのである。

(3) 中間報告会を受けて

「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現－学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる－」というプロジェクトは、今年度末（3月7日）に中間報告会を開催し、これまでの取り組みを中間的に総括し、外部からの評価を得ることとなっている。この中間総括をふまえて、来年度以降の本プロジェクトの見通しを改めて策定し、全学部的に共有し、取り組んでいくことが求められている。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 住野 好久

第2項 教科構成学開発事業

1 はじめに

教科構成学開発事業では、平成23・24年度と教科専門担当教員と教科教育担当教員の連携を推進するため「『教科内容構成』ハンドブック Ver1.0」の作成・活用、さらに附属学校園における授業ビデオの撮影・動画共有を通じて一貫教育研究への関与・協力を図ってきた。今年度は岡山大学の教員養成コア・カリキュラムにおける各授業科目で学生がどのような視点で教科内容構成指導を学ぶのか、その必要性や内容についてまとめた学生対象の「教科内容構成指導教科書」の作成に重点的に取り組んだ。また、現職若手教員に対する教科内容構成についての指導・助言も試行的に実施した。

(1) 「教科内容構成指導教科書」の作成

教科書は、当部会員が担当する授業科目ごとに「教科内容構成」に関する学習・指導内容を執筆・提示した。本書ではまずその授業における「教科内容構成」に関する学習の「目標」が設定されており、学生は何を学ぶか把握する。次に、その目標に向かって具体的な指導・学習内容が、「タスク」、「問い合わせ」および「資料」の形で提示されている。教科書は、小学校コース編とは別に、中学校コース編では教科別に作成している。なお、平成26年度には、すべての教科で教科書の作成を進めていく予定である。

(2) 若手教員に対する教科内容構成に関する指導・助言

若手教員の授業研究会を立ち上げについては、教科別に実施する必要があるが、全教科実施することは困難であると判断し、代わりに、若手教員を対象とした研究会・研修会に参画・協力する形で実施することとした。今年度は教育学研究科が実施する「授業力パワーアップセミナー」に協力した。このセミナーは教職5年目までの小中学校教員が参加対象となっており、授業実践力を高めることを主目的として3日間構成(6・8・11月)で行われた。第3日目は実践授業の発表があり当部会員が参加し授業省察を行った。指導を通して、教員養成期間に発達させた多くの考え方や教育的な概念が現場の経験を積むにつれて洗い流され、理論と実践の乖離が問題となってきたことが分かった。こうした取り組みを継続して実施する必要がある。

2 平成25年度活動内容

5月8日：第1回教科構成学開発事業部会

- ・平成25年度の取組方針・内容について
- ・附属小学校・中学校の一貫教育研究への関与・協力、教科ごとの研究成果の分析、および、授業設計・授業改善モデルの作成
- ・教科ごとの「教科内容構成」指導法教科書の作成
- ・授業ビデオライブラリーの充実と利用促進
- ・授業改善（探究型授業モデルの提示）および、授業公開（複数講座対象）
- ・若手教員との授業研究会の開催、および、初任者研修での活用に向けての準備
- ・鳴門教育大学プロジェクトへの協力、および、教科ごとの研究成果の分析と学習
- ・中間シンポジウムに向けての準備：成果の公表（教科ごとの「教科内容構成」指導法教科書）

6月6日：第2回教科構成学開発事業部会

- ・「教科内容構成（プロセス①+プロセス②）指導用教科書」の作成について

6月8日：附属小学校平成25年度教育実践発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

7月8日：第3回教科構成学開発事業部会

- ・教科内容構成に関する教科書作成の進捗状況と課題について

10月4日1限時：教科構成学開発に関する授業公開

授業科目名：初等家庭科内容研究

担当者：篠原陽子先生、佐藤 園先生

10月26日：附属小学校平成25年度教育研究発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

11月6日・7日：附属中学校平成25年度主免許教育実習研究授業

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

11月16日：附属中学校平成25年度教育研究発表会

- ・授業ビデオライブラリー構築のための授業ビデオ撮影

11月23日：授業力パワーアップセミナー協力

- ・若手教員の実践授業に対して教科内容構成に関する指導協力

12月5日：第4回教科構成学開発事業部会

- ・「教科内容構成指導教科書」構成および今後の方向性の検討について

12月22日：教科内容学研究大会 シンポジウムパネリスト

- ・「教員養成大学・学部の学士、及び大学院段階における教科専門（教科内容学）の在り方」

パネリスト：佐藤 園 先生「岡山大学教育学部の取り組み（学部教育を例として）」

3月7日：先進的教員養成プロジェクト中間報告会・シンポジウム

- ・本事業の概要説明および「教科内容構成指導教科書」作成の取り組み紹介・提案

＜部会構成員＞

- ・高塚成信（英語科教育、部会長）
- ・佐藤 園（家庭科教育、副部会長）
- ・尾島 卓（教育内容・方法論、一貫教育専門委員会）
- ・岡崎正和（数学科教育、一貫教育専門委員会）
- ・土屋 聰（国語教育・漢文学）
- ・斎藤夏来（社会科教育・歴史学）
- ・宇野康司（理科教育・地学）
- ・福田博雅（教職大学院、岡山県教育委員会交流人事・実務家教員）
- ・三島知剛（教師教育開発センター）
- ・佐藤大介（教師教育開発センター）

文責：岡山大学大学院教育学研究科 高塚 成信

第3節 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム (平成25年度継続事業)

1 教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業（大学委嘱事業）について

（1）事業の概要

独立行政法人教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」（教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業）は、大学と教育委員会が連携・協働して初任者研修についての支援方法を開発することを目的とした事業である。これは中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会において進められている、教員の養成・採用・研修の各段階のあり方についての見直しの中で、現職教員の研修について新たな資格制度の創設や研修の体系化、組織化を一層促進する方策が検討されており、そのためには大学と教育委員会の連携・協働による研修の取り組みがこれまで以上に求められることが基礎になっている。岡山大学と岡山県教育委員会で応募したプログラム「初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発 一体系化への理論構築と校内研修指導教員の資質向上を目指してー」が、平成24年度から2年間の予定で採択され、平成25年度が2年目（最終年）となる。

平成24年度に実施した、教育委員会への視察訪問等で得られた課題をもとに、平成25年度は、正規採用後2年目から6年目の教員を対象としたアンケート調査の実施及び、初任期教員の授業力向上を目的とした「授業力パワーアップセミナー」を開催した。

（2）「授業力パワーアップセミナー」の目的と概要

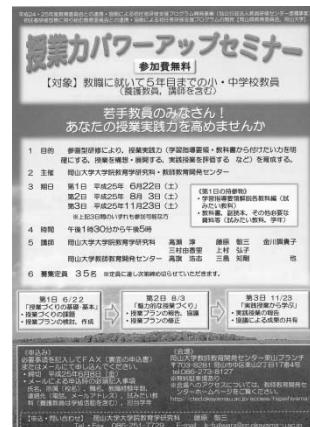
① 目的

協同学習の手法による参画型研修により、初任期教員の授業実践力（読解力・構想力・展開力・評価力）を支える基礎的能力を向上させる。

② 日程および内容

第1日（平成25年6月22日）：『授業づくりの基礎・基本』

- 担当教科の分野・領域の意義や単元目標等を学習指導要領に基づいて把握し、それが教科書でどのように具体化・教材化されているか把握
- 学年や校種の違いによる同单元の系統性と関連性を把握



＜育成する力＞読解力：学習指導要領や教科書・教材を創造的に読み解く力

構想力：子どもの実態に基づく教材研究に支えられた学習指導案を構想する力

第2日（平成25年8月3日）：『魅力的な授業づくり』

- 各自が設定した単元の学習指導案（細案）を持ち寄り、ピアレビューによる練り上げ

＜育成する力＞展開力：学習者主体の授業かつ課題解決型学習集団を創造する授業を展開する力

第3日（平成25年11月23日）：『実践授業から学ぶ』

- 第1～第2日で作成・検討した学習指導案に基づき実践した授業の収録ビデオを素材とした、受講者相互のピアレビューによる評価

＜育成する力＞評価力：自らの授業実践を創造的に反省し評価する力



③ 会場

岡山大学教師教育開発センター東山ブランチ

④ 講師およびオブザーバー

岡山大学大学院教育学研究科 高瀬 淳、藤原敬三、金川舞貴子、三村由香里、上村弘子

岡山大学教師教育開発センター 高旗浩志、三島知剛

岡山県教育委員会高校教育課 赤松一樹

岡山県総合教育センター教育経営部 竹田義宣

早島町教育委員会学校教育課 原 直秀

⑤ 受講者

教職に就いて5年目までの小・中学校教員（養護教員、講師を含む） 22名

【受講者の感想】

「指導案作成時に、何を学ばせるかという意図が不明確であった」「単元の意識が低い状態で本時案を作成していた」「子どもの姿を明確に意識せずに指導案を作成していた」など、今までの授業づくりに対する自己課題が明確になったというもののや、授業づくりのために学習指導要領を参照し、熟考する時間を確保することについて、「近道せずに努力していきたい」「今までとは比べ物にならないほどよく考えることができた」「自分で考えなければならないことに気付いた」など、今後の授業づくりを行う上で示唆を得た感想がみられた。

また、本セミナーが目指した「協同学習の手法を取り入れることで、初任期教員の学習する集団をつくること」「異校種の教師に学ぶこと」「授業づくりのための、熟考する時間を潤沢にとること」に対しても利点としてとらえている結果であった。

(3) 平成 25 年度のその他の事業内容

① 初任期教員を対象としたアンケート調査

初任期教員の現状を把握し、課題を明らかにすることを目的に、正規採用後 2 年目～6 年目の教員を対象に、平成 25 年 6 月～7 月にアンケート調査を行った。523 名（対象者概数に対して回収率約 46.9%）から回答が得られた。

「教員としての資質力量を高めるために有効な機会」としては、「自宅で教材研究をしたり、自分で考える時間を持つこと」が最も多く、「とても有効」と「やや有効」を合わせると 9 割を超えていた。次いで「勤務校が主催した校内研修で、自ら研究授業を行ったこと」が、8 割以上で有効と回答しており、「自ら○○した」項目では「とても有効」との回答が多く見られた。一方で、「勤務校が主催した校内研修に、一教員として参画したこと」「他校が主催した公開授業研究会」「教育委員会が主催した研修」のような義務的な研修については「やや有効」の回答が多く、「自校や他校の教師による自主的な勉強会」「民間教育団体が主催した研修」などの自発的な研修は「経験が無い」との回答が 3～4 割に見られた。

初任期教員の現状や課題を把握し、今後の教員養成－研修などを考える上で役立つ貴重な資料を得ることができた。

(4) 今後の計画

本事業は本年度で終了であるが、これまでの成果と課題をもとに、以下のことを計画している。

① パワーアップセミナー実施のためのワークブック

本年度実施の「授業力パワーアップセミナー」を校内研修などで行う際に使うことができるワークブックと、その研修を行うための解説書を作成する。

② 次年度以降のパワーアップセミナーの企画

本年度実施の「授業力パワーアップセミナー」により得られた成果と課題をもとに、平成 26 年度も同様のセミナーの実施を計画している。本年度は全 3 回の実施であったが、受講者が熟考したり、グループワークを行う時間が十分でなかったこと、また、授業づくり、評価を行う際の視点を明確にすることが必要であることなどから、第 1 日目に「理想とする授業の探求」を加えた全 4 回とする。このセミナーは①のワークブックによる研修を実施する際のデモンストレーションとしての位置づけもあり、初任期教員だけでなく、初任者配属校の校長や校内研修を企画し初任者の指導を行う指導教員へも参加の案内を行う予定である。

文責：岡山大学大学院教育学研究科 三村 由香里

第4節 地（知）の拠点整備事業について

1 文部科学省平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」申請について

平成 24 年 11 月 22 日に開催した合同連携特別会議（「平成 24 年度連携協力事業研究報告書」pp.18-19）において、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と現在の県市における様々な教育課題について協議した。全国学力状況調査の結果などを踏まえながら、重点課題として、学力低下や問題行動、家庭学習や学習支援方法、教育相談、適応指導などが挙げられた。また、平成 25 年度には政策重点施策として第 1 番目に「教育県岡山の復活」が掲げられており、その中で、子どもたちの豊かな心の育成、学力向上策の充実、地域力による教育の推進など、県民力を総結集して、オール岡山で教育県岡山の復活に取り組むことが求められている。県民の約半数が直接的に教育に関わる状況下において、地域社会に与える影響は非常に大きく最重要課題でもある。

こうした地域が抱える教育課題に対して、本学および県内他大学・短大が持つ人的資源を有効に活用し、教育課題解決に向けて連携・協働して取り組むための新たな教育拠点の構築を図ることが必要である。そこで、岡山大学では森田潔学長、荒木勝副学長、加賀勝教育学研究科長らによる全学体制のもと文部科学省平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」への「地域と大学が協創する新たな教育拠点構築」事業申請に向け岡山県・岡山市と連携しながら準備を行った。本事業は、岡山大学と岡山県・岡山市の連携により、大学の「知」と「人的資源」を「地」に活かす教育拠点の構築を目指したものであった。具体的には、①大学の組織改革による全学的な学校教育支援体制の構築、さらには学校教育構造の転換、②実践的能力育成のための地域志向実践型教育プログラム構築による単位認定、③スクール・サポーターマッチングシステム開発による全県下の学校園における知的・人的教育支援の実現等である。これは地域と地域のすべての大学が連携することで実現する実質的な教育拠点の構築につながり、これまでの大学からの一方向性の「協力」関係の枠組みを超えて、大学と地域が真に協働することで、双方がこれまでにない協創（ともに創り出す）する新たな教育拠点を構築することを期待するものであった。すべての申請書類を完成させ 5 月に提出したが、今年度は残念ながら 8 月に「不採択」の通知があった。しかしながら、審査時の意見も熟慮し、学内で改めて検討し、体制が整えば再申請していく方向である意思を、県市大学三者による合同連携協力会議にて荒木副学長から説明があった。岡山県の教育課題解決に向け岡山大学が全学体制による学校園支援の必要性を認識し、不採択となった取り組みを地域再生・活性化を目指した事業につなげられればと引き続き思案しているところである。

2 申請の経過（紙面の都合上、個別打合等は含んでいない）

- 平成 24 年 12 月 14 日 COC 事業に関する講演会開催（岡山大学）
平成 25 年 3 月 22 日 教育連携に関する意見交換実施（岡山県教育庁、岡山県生涯学習センター、岡山市教育委員会）
3 月 29 日 「地（知）の拠点整備事業」の公募開始（文部科学省）
平成 25 年 4 月 17 日 教育分野における連携協力に関する懇談会開催（岡山県、岡山県教育委員会、岡山県生涯学習センター、岡山市、岡山市教育委員会）
平成 25 年 4 月 18 日 「地（知）の拠点整備事業」公募説明会参加（文部科学省）

- 22日 学長室懇談会で説明（岡山大学）
- 5月13日 役員政策会議で説明（岡山大学）
- 16日 マッチングシステム打合（国立情報学研究所）
- 20日 事業説明（大学コンソーシアム岡山）
- 23日 「地（知）の拠点整備事業」申請書等提出
- 27日 連携協力会議専門部会開催（岡山市教育委員会）
- 31日 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」申請状況発表（文部科学省）
- 7月5日 連携協力会議専門部会開催（岡山県教育委員会）
- 8月2日 「地（知）の拠点整備事業」の選定結果通知（文部科学省）
- 10月2日 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」審査の際に附された意見通知（文部科学省）
- 23日 合同連携協力会議開催（岡山県教育委員会、岡山市教育委員会）
- 11月7日 COC 整備事業 学部間懇談会実施（岡山大学）
- 8日 平成25年度社会システム改革と研究開発の一体的推進：地域再生人材創出拠点の形成シンポジウム参加（文部科学省）
- 平成26年1月17日 平成26年度「地（知）の拠点整備事業」公募説明会及び「大学教育再生加速プログラム」事業説明会参加（文部科学省）

3 申請取組概要図（申請時資料）



文責：岡山大学教師教育開発センター 佐藤 大介

第5節 その他事業における岡山大学教員と岡山県教育委員会・岡山市教育委員会等との連携の取組（参考資料）

(岡山大学で所定の届出があった取組のみ一覧として掲載しています。)

岡山大学教員名	所 管	事業内容等
赤木里香子	岡山市教育委員会	岡山市文化財保護審議会委員
稻田 佳彦	岡山県教育委員会	SSH（岡山県立倉敷天城高等学校）運営指導委員会委員
大竹 喜久	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
岡崎 正和	新見市教育委員会	「学びのイノベーション」地域協議会委員
	岡山県教育委員会	魅力ある授業づくり徹底事業
	岡山県教育委員会	岡山県学力・学習状況調査問題検討委員会監修者
	岡山市教育研究研修センター	校内研究パワーアップ研修講座
	岡山市教育委員会	指導教員（教科等別一貫教育セミナー）
尾島 順	岡山市教育研究研修センター	校内研究パワーアップ研修講座
加賀 勝	岡山市教育委員会	岡山市の教育を語る会
	岡山県教育委員会	体罰調査結果検討委員
	岡山県教育委員会	岡山県特別免許状授与資格審査委員会委員
樋田 健志	倉敷市教育委員会	授業力アップ指導員
金川舞貴子	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
	岡山市教育委員会	外部評価委員（施策及び事務事業の点検評価を行う）
喜多 雅一	岡山県教育委員会	SSH（岡山県立倉敷天城高等学校）運営指導委員会委員
熊谷慎之輔	岡山県教育委員会	岡山県社会教育委員
	倉敷市教育委員会	推進委員会委員（地域連携による学校支援事業（文部科学省補助事業）
桑原 敏典	岡山県教育委員会	岡山県学力・学習状況調査問題監修者
佐藤 晓	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
眞田 敏	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
住野 好久	新見市教育委員会	新見市小・中一貫教育検討委員会委員
	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
高瀬 淳	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
高塚 成信	岡山県教育委員会	運営指導委員（英語学習）
高旗 浩志	岡山市教育委員会	保育・授業づくり研究部指導教員
	岡山県教育委員会	岡山県学力向上検討委員会
	岡山市教育研究研修センター	校内研究パワーアップ研修講座講師

岡山大学教員名	所 管	事業内容等
高旗 浩志	岡山県総合教育センター	指導助言者(研究協力委員会)
	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
	岡山市教育委員会	指導教員（教科等一貫教育セミナー）
東條 光彦	倉敷市教育委員会	スーパーバイザー（研修会・不登校対策会議等）
仲矢 明孝	岡山県教育委員会	岡山県人権教育推進委員会委員
	岡山県教育委員会	岡山県教科用図書選定審議会委員
	岡山県総合教育センター	指導助言者
	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
原 祐一	倉敷市教育委員会	授業力アップ支援員
	岡山県教育委員会	わくわくスポーツデー 実行委員会
	岡山県教育委員会	コンソーシアム会議委員
福田 博雅	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
藤原 敬三	岡山市教育委員会	専門相談員
	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
三宅 幹子	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
柳原 正文	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
山本 力	岡山県総合教育センター	研修講師
横松 友義	岡山県教育委員会	おかやま子ども応援推進委員会委員・地域家庭教育推進部会委員
吉利 宗久	岡山県教育委員会	岡山県教育職員免許法認定講習講師
渡邊 満	倉敷市教育委員会	倉敷市立学校園二学期制検討委員会委員
	岡山市教育委員会	専門家等会議構成員
	岡山県教育委員会	岡山県いじめ防止基本方針策定委員
山崎 光洋	倉敷市教育委員会	授業力アップ支援員
	岡山市教育委員会	指導教員（いきいき学校園づくり）
	岡山市教育委員会	指導教員（教科等一貫教育セミナー）
	岡山県教育委員会	岡山県学力・学習状況調査問題検討委員会監修者

千葉大学教育フォーラム参加報告

平成 25 年 11 月 30 日、千葉大学で開催された「千葉大学教育学部フォーラム 大学・行政・学校の連携・協働で「学び続ける教師」を育てる—2 ～教員養成・研修を通してどう育成するか～」に岡山県教育庁より越宗哲生副参事、岡山市教育委員会より半澤秀行課長補佐、岡山大学教師教育開発センターより山根文男副センター長、佐藤大介助教の 4 名が参加した。大学・行政・学校が教員養成や研修において全国の実践的な事例を知る機会となった。今後岡山県においても初任者やミドルリーダーの養成に取り組む上で、連携協力関係にある三者が同一のフォーラムに参加し意識を共有化できたことは大変意義深いことである。プロジェクトにおける連携だけではなく、先進的な事例や取組を意識共有する場も今後必要となるのではないだろうか。

第5章 関連資料

第1節 連携協力に関する資料

『次頁に続く』

第1項 連携協力に関する覚書および実施要項

1 連携協力に関する覚書

(目的)

第1条 岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山県教育委員会（以下「乙」という。）とは、教員の養成及び資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に連携して基礎的・実践的研究を行い、その成果を生かして岡山県の教育の充実・発展を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、甲（その附属機関を含む。以下同じ。）と乙（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教員養成に関する事項
- (2) 教員研修に関する事項
- (3) 学校教育上の諸課題への対応に関する事項
- (4) 教育研究の協力に関する事項
- (5) その他双方が必要と認める事項

(連携の方法)

第4条 甲と乙は、連携に当たってそれぞれ職員の派遣及び受入れについて協力するとともに、自らの有する施設等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携に当たり、それに係わる経費については、甲乙それぞれが負担する。ただし、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成24年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、甲と乙のいずれからも改定の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も又同様とする。

(旧覚書の廃止)

第7条 平成12年9月1日付で締結した「連携協力に関する覚書」は、廃止する。

(補則)

第8条 この覚書に定めるもののほか、連携事業の細目その他については、甲と乙が協議して別に定めるものとする。

2 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合、甲と乙は協議してその解決を図るものとする。

この覚書は、2通作成し、甲と乙がそれぞれ1通を所持するものとする。

平成23年12月22日

岡山大学大学院教育学研究科長
岡山大学教育学部長
岡山大学教師教育開発センター長

加賀 勝

岡山県教育委員会教育長

竹井 千庫

2 連携協力会議に関する実施要項

1 設置

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター(以下「甲」という。)と岡山県教育委員会(以下「乙」という。)は、連携協力会議(以下「会議」という。)を設置する。

2 事業

会議は、連携協力に関する必要な事項等について、年1回程度協議する。

3 組織

会議は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

4 役員

会議には、会長、副会長を置き、会長には甲の長をもって充てるとともに、副会長には岡山県教育庁教育次長をもって充てるものとする。

会長は、会議を代表し、会務を統括する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、副会長がその職務を代理するものとする。

5 専門部会

会議の意向を踏まえ、研究に係る具体的な事項等について検討するため、会議の下に専門部会を設置する。

専門部会の構成は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織し、部会長及び副部会長を置くものとする。

また、専門部会を構成する者の中から、部会長には甲の代表者を、副部会長には乙の代表者をもって充てるものとする。

なお、専門部会は、甲と乙の申し出により適宜開催するものとする。

6 事務局

会議及び専門部会の事務を処理するため、岡山大学教師教育開発センター及び岡山県教育庁指導課に事務局を置くものとする。

7 補則

この要項に定めるもののほか、連携協力に関し必要な事項は、会議の承認を経て会長が定める。

附 則

この要項は、平成12年7月25日から施行する。

この要項は、平成23年12月22日から施行する。

第2項 連携協力に関する協定書および実施要項

1 岡山大学教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書

(目的)

第1条 岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山市教育委員会（以下「乙」という。）とは、教員の養成及び資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対応するため、相互に連携協力して研究・協議を行うとともに、その成果を生かすことにより、双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、次のとおり協定を締結する。

(実施機関)

第2条 前条の連携協力は、甲（その附属機関も含む。以下同じ。）及び乙（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）との間で実施する。

(連携協力の内容)

第3条 第1条の規定により実施する連携協力の内容は、次のとおりとする。

- (1)教員の養成に関すること。
- (2)教員の研修に関すること。
- (3)学校教育上の諸課題（幼児、児童及び生徒への支援を含む。）への対応に関するこ
と。
- (4)教育研究の協力に関すること。
- (5)その他双方が必要と認めること。

(連携協力会議等)

第4条 前条に規定する連携協力の内容を協議するため、連携協力会議を設置する。

2 連携協力会議の設置については、別に定める。

(方法、経費等)

第5条 職員の派遣並びに甲乙それぞれが有する施設等の利用については、業務に支障のない限りにおいて相互に便宜を図るものとする。

2 連携協力の実施に要する経費は、原則として、甲乙それぞれが負担する。ただし、職員の派遣経費は要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から、平成24年3月31日までとする。

ただし、この協定書の有効期間満了日の1箇月前までに、甲及び乙のいずれからも終了又は変更の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(旧協定書の廃止)

第7条 平成21年3月13日付けで締結した「岡山大学教育学研究科及び岡山大学教育学部と岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書」は、平成23年12月21日限り、これを廃止する。

(補則)

第8条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の内容の細目その他必要な事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

2 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に定める事項に疑義が生じた場合については、甲及び乙が協議してその解決を図るものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれが署名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成23年12月22日

岡山大学大学院教育学研究科長
岡山大学教育学部長
岡山大学教師教育開発センター長
加賀勝

岡山市教育委員会教育長

山脇健



2 連携協力会議に関する実施要項

この要項は、「岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センターと岡山市教育委員会との連携協力に関する協定書」第4条第2項に基づき、連携協力会議の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

1 設置

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター（以下「甲」という。）と岡山市教育委員会（以下「乙」という。）は、連携協力会議（以下「会議」という。）を設置する。

2 事業

会議は、年1回程度開催し、連携協力に関する必要な事項等について協議する。

3 組織

会議は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

4 役員

会議に、会長及び副会長を置く。

会長は、甲の代表者をもって充て、会議を代表し、会務を総括する。

副会長は、乙の代表者をもって充て、会長を補佐し、会長に事故ある時は、副会長がその職務を代理するものとする。

5 専門部会

会議の意向を踏まえ、具体的な事項等について検討するため、会議の下に専門部会を設置する。

専門部会は、別表第2に掲げる職にある者をもって組織し、部会長及び副部会長を置くものとする。

部会長は甲の代表者が指名する者をもって充て、副部会長は乙の代表者が指名する者をもって充てるものとする。

専門部会は、甲又は乙の申し出により適宜開催するものとする。

6 事務局

会議及び専門部会の事務を行うため、岡山大学教師教育開発センター及び岡山市教育委員会事務局指導課に事務局を置くものとする。

7 補則

この要項に定めるもののほか、連携協力に関し必要な事項は、会議の承認を経て会長が定める。

附 則

この要項は、平成23年12月22日から施行する。

第3項 連携協力に関する確認事項

平成23年12月22日
合同連携協力会議承認

岡山大学大学院教育学研究科、岡山大学教育学部及び岡山大学教師教育開発センター(以下「甲」という。)と岡山県教育委員会(以下「乙」という。)との間で平成23年12月22日に締結した連携協力に関する覚書及び甲と岡山市教育委員会(以下「丙」という。)との間で平成23年12月22日に締結した連携協力に関する協定書について、次のとおり確認する。

1 連携協力に関する覚書第3条に定める研究内容及び連携協力に関する協定書第3条に定める連携協力の内容には、岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)(以下「教職大学院」という。)の運営に関する以下の事項を含めるものとする。

- ① 教職大学院への現職教員の派遣、その他学生に関すること。
- ② 教職大学院の教育課程ならびに実習校に関すること。
- ③ 教職大学院の評価に関すること。
- ④ その他教職大学院に関する甲、乙及び丙の連携に関すること。

第4項 平成25年度委員名簿

1 岡山県教育委員会

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山県教育委員会・教育長	竹井 千庫	
岡山県教育庁・教育次長	今井 康好	
岡山県教育庁・教育次長	伊藤 史恵	
岡山県教育庁・教職員課長	久山 延司	
岡山県教育庁・高校教育課長	近藤 治	
岡山県教育庁・義務教育課長	有本 明彦	
岡山県教育庁・義務教育課生徒指導推進室長	鍵本 芳明	
岡山県教育庁・特別支援教育課長	森本 克美	
岡山県教育庁・生涯学習課長	久芳 全晴	
岡山県教育庁・福利課長	山田 寛人	
岡山県総合教育センター・所長	忠田 正	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山県教育庁高校教育課・副課長	白神 邦彦	
岡山県教育庁義務教育課・副課長	高津 智子	
岡山県教育庁高校教育課・参事	赤松 一樹	
岡山県教育庁高校教育課・総括副参事	小寺 邦彦	指導班
岡山県教育庁高校教育課・総括副参事	三輪 貴	職業指導班
岡山県教育庁義務教育課・総括副参事	石本康一郎	指導班
岡山県教育庁高校教育課・指導主事(副参事)	乙倉 寛	
岡山県教育庁特別支援教育課・総括副参事	山岡 格史	
岡山県教育庁生涯学習課・総括副参事	渡邊 健	
岡山県教育庁福利課・総括副参事	江草 範子	
岡山県総合教育センター・教育経営部長	竹田 義宣	
岡山県総合教育センター・指導主事	片岡 一公	
岡山県総合教育センター・指導主事	苅田 直樹	

2 岡山市教育委員会

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山市教育委員会・教育長	山脇 健	
岡山市教育委員会事務局・教育次長	橋本 拓治	
岡山市教育委員会事務局・審議監（学校教育担当）	天野 和弘	
岡山市教育委員会事務局・学事課長	三宅 泰司	
岡山市教育委員会事務局・指導課長	堀井 博司	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課長	丸川 康一	
岡山市教育研究研修センター・所長	渡部 健治	
岡山市教育委員会学事課・課長補佐	奥橋 健介	
岡山市教育委員会指導課・課長補佐	平井 秀尚	
岡山市教育委員会指導課・課長補佐	半澤 秀行	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山市教育委員会事務局・審議監（学校教育担当）	天野 和弘	
岡山市教育委員会事務局・学事課課長補佐	奥橋 健介	
岡山市教育委員会事務局・指導課課長補佐	平井 秀尚	
岡山市教育委員会事務局・指導課課長補佐	半澤 秀行	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課課長補佐	安東 信哉	
岡山市教育委員会事務局・生涯学習課主任	酒井 豊治	
岡山市教育研究研修センター・所長補佐	藤原 陽子	

3 岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センター

(1) 連携協力会議委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山大学大学院教育学研究科・研究科長 岡山大学教師教育開発センター・センター長	加賀 勝	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（総務・企画）	高塚 成信	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（教育・研究）	渡邊 満	
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（特命） 岡山大学大学院教育学研究科・附属学校部長	大橋 和正	
岡山大学大学院教育学研究科・教育実地委員会委員長	仲矢 明孝	
岡山大学大学院教育学研究科・就職・学生委員会委員長	寺澤 孝文	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会委員長	黒崎東洋郎	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会副委員長	渡邊 満	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（総務担当）	山崎 光洋	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（連携担当）	山根 文男	
岡山大学教師教育開発センター・運営委員会委員	住野 好久	
岡山大学教師教育開発センター・教職課程運営委員会委員	小林 達生	
岡山大学教育学系事務部・事務長	長砂 豊	

(2) 専門部会委員

所 属・職	氏 名	備 考
岡山大学大学院教育学研究科・副研究科長（総務・企画）	高塚 成信	
岡山大学大学院教育学研究科・教育実地委員会委員長	仲矢 明孝	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会委員長	黒崎東洋郎	
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院運営委員会副委員長	渡邊 満	
岡山大学教師教育開発センター・副センター長（総務担当）	山崎 光洋	
岡山大学教師教育開発センター・運営委員会委員	住野 好久	
岡山大学教師教育開発センター・教師教育開発部門長	高旗 浩志	
岡山大学教師教育開発センター・教職支援部門長	小川 潔	
岡山大学教師教育開発センター・理数系教員養成事業部門長	山崎 光洋	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門長	山根 文男	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門	曾田佳代子	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門	江木 英二	
岡山大学教師教育開発センター・教職コラボレーション部門	佐藤 大介	
岡山大学教育学系事務部・主査（就職・学生支援担当）	山岡 勇仁	
岡山大学教育学系事務部・主査（教務・教職担当）	山本 準	

あとがき

岡山大学教師教育開発センター

副センター長 山崎 光洋

この度、岡山県・岡山市教育委員会の皆様をはじめ多くの方々のご尽力、ご協力をいただき、平成25年度連携協力事業研究報告書を刊行する運びになりました。本報告書の作成にお力添えをいただいた皆様方に心から感謝申し上げます。

本報告書にありますように、岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センターと岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力では、「教員養成に関する事業」「教員研修に関する事業」「学校諸課題に対応する事業」「その他両者が必要とする事業」において本年度も数多くの事業が実施され、理数系教員（C S T）養成拠点構築事業、教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業、教員研修モデルカリキュラム開発プログラムといった合同による連携協力事業も行われています。

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策として、教員委員会と大学との連携・協働による教職生活の全体を通じた一体的な改革、新たな学びを支える教員の養成と学び続ける教員を支援する仕組みの構築といった方向性が中央教育審議会答申で打ち出され、養成段階においては学校現場での体験機会の充実等によるカリキュラムの改善、教職大学院制度の発展・拡充、初任段階においては教育委員会と大学との連携・協働による研修の高度化、現職段階においては教員委員会と大学との連携・協働による現職研修のプログラム化・単位化等が求められています。このような流れの中で、それぞれの事業の意義は大きく、大きな役割を果たしているものと考えられます。

こうした中で、本年度より教育学部の学生が教職実践インターンシップとして学校現場で様々な経験をさせていただいている。養成段階の出口が教職生活の入り口であることを考えれば、教員を目指す学生とこれから立とうとする学校現場をつなぐ貴重な学びとなつたに違いありません。若い力を育て、児童生徒の将来を託せる一層魅力ある学校現場にしていくためにも、教育委員会と大学との連携・協働の重要性はますます大きくなっていくものと考えられます。今後の連携協力事業のさらなる充実・発展に期待したいと思います。

なお、個々の事業におきましては今後に向けた課題も残されています。本報告書の内容等につきましてのご感想やご提言等をお寄せいただければ幸いです。

執筆者一覧

加賀 勝	岡山大学大学院教育学研究科長
竹井 千庫	岡山県教育委員会教育長
山脇 健	岡山市教育委員会教育長
樋田 健志	岡山大学教師教育開発センター准教授
黒崎東洋郎	岡山大学大学院教育学研究科教授
佐藤 園	岡山大学大学院教育学研究科教授
山崎 光洋	岡山大学教師教育開発センター教授
武藤 幹夫	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
住野 好久	岡山大学大学院教育学研究科教授
高塚 成信	岡山大学大学院教育学研究科教授
三村由香里	岡山大学大学院教育学研究科教授
佐藤 大介	岡山大学教師教育開発センター助教
乙倉 寛	岡山県教育庁高校教育課指導主事（副参事）
片岡 一公	岡山県総合教育センター特別支援教育部指導主事
平田 朝一	岡山県総合教育センター教科教育部指導主事
東川 絵葉	岡山県教育庁生涯学習課社会教育主事（主任）
小坂 誠彦	岡山県教育庁生涯学習課指導主事（主幹）
江草 範子	岡山県教育庁福利課総括副参事（班長）
金島久美子	岡山県教育庁特別支援教育課指導主事（副参事）
森 泰久	岡山県生涯学習センター振興課社会教育主事（主幹）
安東 信哉	岡山市教育委員会事務局生涯学習課課長補佐
半澤 秀行	岡山市教育委員会事務局指導課課長補佐
戸川 倫通	岡山市教育委員会事務局指導課指導副主査
藤原 陽子	岡山市教育研究研修センター所長補佐
廣田みゆき	岡山市教育委員会事務局指導課指導副主査
（執筆者順）	

平成25年度

岡山大学大学院教育学研究科 岡山県教育委員会
岡山大学教育学部・
岡山大学教師教育開発センター 岡山市教育委員会

連携協力事業研究報告書

【編集委員会】

加賀 勝	岡山大学大学院教育学研究科長
山崎 光洋	岡山大学教師教育開発センター副センター長
山根 文男	岡山大学教師教育開発センター副センター長
江木 英二	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
曾田佳代子	岡山大学教師教育開発センター教授（特任）
高旗 浩志	岡山大学教師教育開発センター准教授
佐藤 大介	岡山大学教師教育開発センター助教
赤松 一樹	岡山県教育庁高校教育課参事
乙倉 寛	岡山県教育庁高校教育課指導主事（副参事）
天野 和弘	岡山市教育委員会事務局審議監
半澤 秀行	岡山市教育委員会事務局指導課課長補佐

【発行】

平成26年3月31日

【編集・発行】

岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センター
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中三丁目一番一号
TEL : 086-251-7728 FAX : 086-251-7586
E-mail : cted@okayama-u.ac.jp

【印刷・製本】

昭和印刷株式会社

